

令和6年度第1回広島県地域職業能力開発促進協議会 配付資料

- 資料 No.1 広島県地域職業能力開発促進協議会設置要綱改訂案
- 資料 No.2 管内の雇用情勢(令和6年9月分)
- 資料 No.3-1 公共職業訓練(離職者訓練)及び求職者支援訓練実施状況
- 資料 No.3-2 ハロートレーニング(離職者向け)の令和5年度実績
- 資料 No.3-3 令和6年度公共職業訓練(離職者向け)及び求職者支援訓練分野別計画及び実績
- 資料 No.3-4 令和5・6年度求職者支援訓練実施状況
- 資料 No.3-5 令和5・6年度公共職業訓練実施状況
- 資料 No.3-6 訓練分野別計画数・応募・入校・就職状況一覧<施設内訓練(広島県分)>
- 資料 No.3-7 訓練分野別計画数・応募・入所・就職状況一覧<施設内訓練(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構分)>
- 資料 No.4 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの実施状況等について
- 資料 No.5 令和7年度広島県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針(案)
- 資料 No.6 教育訓練給付制度の指定講座の状況等
- 資料 No.7 **【広島県資料】**地域リスキリング推進事業一覧
- 資料 No.8 **【中国経済産業局資料】**デジタル人材育成に向けた取組
- 資料 No.9-1 **【愛媛大学資料】**しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム及び地域共創型リカレントプログラムについて
- 資料 No.9-2 **【愛媛大学資料】**地域創生イノベーター育成プログラム(東予)**【受講の手引き】**
- 資料 No.9-3 **【愛媛大学資料】**フォローアップミーティング in 呉

【参考資料 No.1】 令和5年度広島県地域職業訓練実施計画

【参考資料 No.2】 令和6年度広島県地域職業訓練実施計画

広島県地域職業能力開発促進協議会設置要綱 (案)

1 目的

広島労働局及び広島県（以下「関係機関」という。）は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の規定に基づき、広島県において、地域の関係機関が参画し、同法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第2項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

2 名称

協議会の名称は、「広島県地域職業能力開発促進協議会」とする。

3 構成

(1) 協議会は、以下に掲げる者を構成員とする。

- ① 広島労働局
- ② 広島県
- ③ 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体
- ④ 労働者団体
- ⑤ 事業主団体
- ⑥ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体
- ⑦ 学識経験者
- ⑧ その他関係機関が必要と認める者

(2) 協議会には、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

5 会長

(1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。

(2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

(3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

6 協議会の開催

協議会は、原則として年2回以上の開催とする。

7 協議事項

協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関すること。
- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関すること。
- (3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関すること。
- (4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関すること。
- (5) 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等に関すること。
- (6) その他必要な事項に関すること。

8 事務局

協議会の事務局は、広島労働局職業安定部訓練課及び広島県商工労働局職業能力開発課に置く。

9 その他

- (1) 協議会資料及び議事録等については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- (2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年10月28日から施行する。

この要綱は、令和5年10月24日から施行する。

この要綱は、令和6年3月7日から施行する。

この要綱は、令和6年11月1日から施行する。

広島県地域職業能力開発促進協議会構成員

	所属団体名	役職
学識経験者	広島修道大学	商学部教授
事業主団体	広島県経営者協会	専務理事
	広島県中小企業団体中央会	専務理事
	広島県商工会議所連合会	幹事長
	広島県商工会連合会	専務理事
労働者団体	日本労働組合総連合会広島県連合会	事務局長
職業訓練実施者等	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構広島支部	支部長
	公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟	会長
	広島県職業能力開発協会	専務理事兼事務局長
	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会	加盟団体代表
	(リカレント教育を実施する大学等) ※1	
職業紹介事業者等	※2	
福祉関係団体	社会福祉法人広島県社会福祉協議会	常務理事兼事務局長
行政機関	中国経済産業局	総務企画部参事官(産業人材政策担当) 地域経済部産業人材政策課長
	広島県教育委員会	学びの変革推進部長
	広島市	経済観光局次長
	広島県	商工労働局雇用労働担当部長
	広島労働局	局長

※1 職業訓練実施者等のうち、リカレント教育を実施する大学等については、学校教育法における大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校であって、広く社会人を対象とする職業に関する教育訓練を実施している者を構成員とする。

※2 職業紹介事業者等については、広島県内に事業所がある職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体であって、県内の人材ニーズを把握している者を構成員とする。

令和6年10月29日(火)

【照会先】

広島労働局職業安定部職業安定課長 吉川 達也

地方労働市場情報官 荻野 倫也

(電話) 082(502)7831

管内の雇用情勢（令和6年9月分）

○ 有効求人倍率（季節調整値） 1.42 倍 （全国10位／中国地方4位）

前月と同水準。

・ 就業地別有効求人倍率（同） 1.33 倍 前月より0.01ポイント上昇。

・ 正社員有効求人倍率（原数値） 1.20 倍 前年同月より0.01ポイント低下。

○ 新規求人倍率（同） 2.78 倍

前月より0.14ポイント上昇し、3か月ぶりの上昇。

<雇用情勢の概況（学卒を除き、パートを含む。）>

【基調判断】「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、持ち直しの動きに弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。」

1 求人・求職の状況（季節調整値）

令和6年	9月	前月比	前月差	ポイント
有効求人数	63,943 人	0.3 %	182 人	2か月ぶりの増加
有効求職者数	45,151 人	0.4 %	200 人	3か月ぶりの増加
新規求人数	24,077 人	9.6 %	2,112 人	3か月ぶりの増加
新規求職者数	8,675 人	4.4 %	366 人	2か月連続の増加

2 産業別新規求人数（原数値）

令和6年	9月	前年同月比	前年同月差	ポイント	
産業計	22,688 人	▲ 6.7 %	▲ 1,637 人	8か月連続の減少	
主な産業	建設業	1,651 人	▲ 9.9 %	▲ 182 人	3か月ぶりの減少
	製造業	2,701 人	▲ 10.4 %	▲ 313 人	13か月連続の減少
	情報通信業	265 人	29.9 %	61 人	2か月ぶりの増加
	運輸業、郵便業	1,359 人	▲ 0.9 %	▲ 13 人	7か月連続の減少
	卸売業、小売業	4,841 人	16.0 %	667 人	3か月ぶりの増加
	学術研究、 専門・技術サービス業	579 人	12.0 %	62 人	2か月連続の増加
	宿泊業、飲食サービス業	807 人	▲ 24.9 %	▲ 268 人	15か月連続の減少
	生活関連サービス、娯楽業	610 人	▲ 14.7 %	▲ 105 人	2か月連続の減少
	教育、学習支援業	236 人	▲ 23.4 %	▲ 72 人	3か月ぶりの減少
	医療、福祉	5,134 人	▲ 1.0 %	▲ 54 人	3か月ぶりの減少
サービス業	3,714 人	▲ 21.0 %	▲ 985 人	14か月連続の減少	

- (注) 1. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
2. 令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
3. 雇用保険の受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得る。
4. 整数値の増減における「0.0」「▲0.0」は、小数点第2位を四捨五入したものである。

資料目次

【グラフ】

① 有効求人・求職と有効求人倍率の推移（受理地別・季節調整値）	P 1
② 有効求人・求職と有効求人倍率の推移（就業地別・季節調整値）	P 1
③ 新規求人・求職と新規求人倍率の推移（季節調整値）	P 2
④ 正社員有効求人・求職と有効求人倍率の推移（原数値）	P 2

1 労働力需給の動向

① 有効求人・求職、有効求人倍率の推移（原数値）	P 3
② 新規求人・求職、新規求人倍率の推移（原数値）	P 3
③ 正社員有効求人・求職、有効求人倍率の推移（原数値）	P 3
④ パートタイム有効求人・求職、有効求人倍率の推移（原数値）	P 3

2 産業別新規求人の動向

① 主な産業の動向（原数値）	P 4
② 主な製造業種別の動向（原数値）	P 4

3 新規求職者の動向（常用）

① 性別、年齢別新規求職者数（原数値）	P 5
② 就業・不就業状態別新規求職者数（原数値）	P 5

4 有効求人・有効求職者の動向（常用）

① 有効求人・求職有効求職者数、有効求人倍率の推移（職業計、原数値）	P 5
② 職業別有効求人・有効求職者、有効求人倍率（原数値）	P 5

5 公共職業安定所別有効求人倍率（受理地別・原数値）

P 6

6 職業安定等業務主要指標（その1）

P 7

7 職業安定等業務主要指標（その2）

P 8

8 職業安定等業務主要指標（その3）

P 9

9 職業安定等業務主要指標（その4）

P 10

10 職業安定等業務主要指標（その5）

P 11

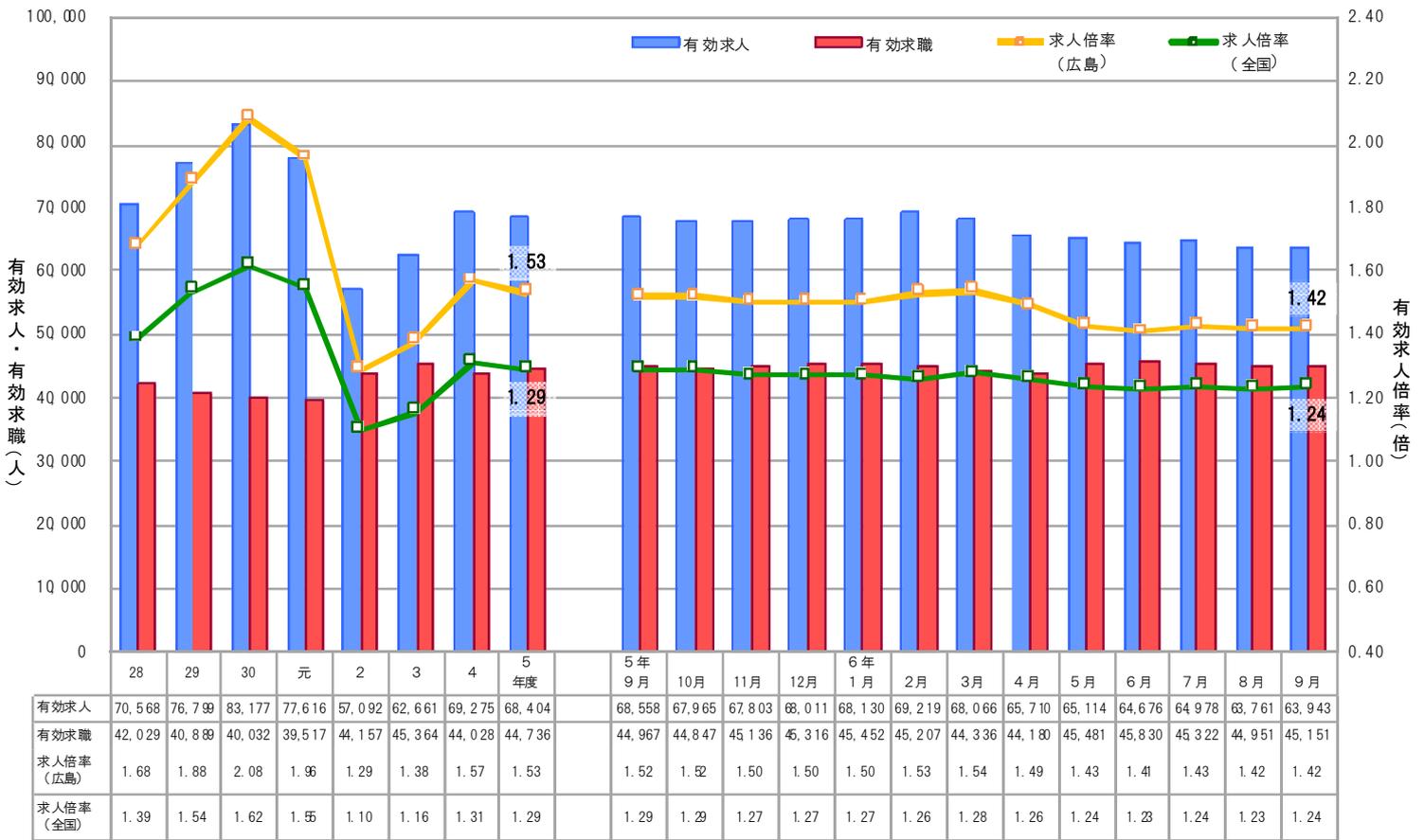
11 ハローワークのマッチング機能に関する業務の主要指標についての 数値目標及び実績〈その1〉

P 12

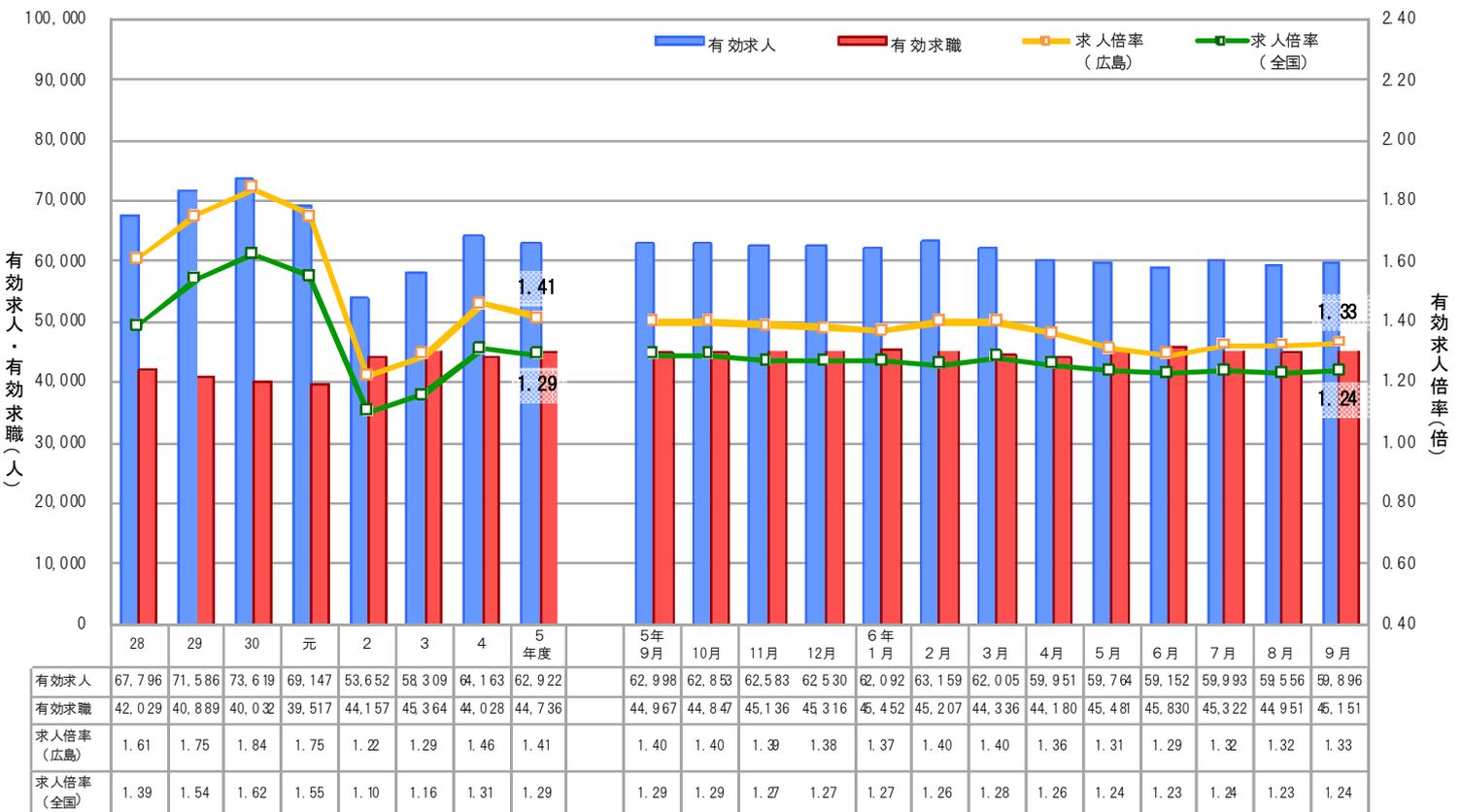
12 ハローワークのマッチング機能に関する業務の主要指標についての 数値目標及び実績〈その2〉

P 12

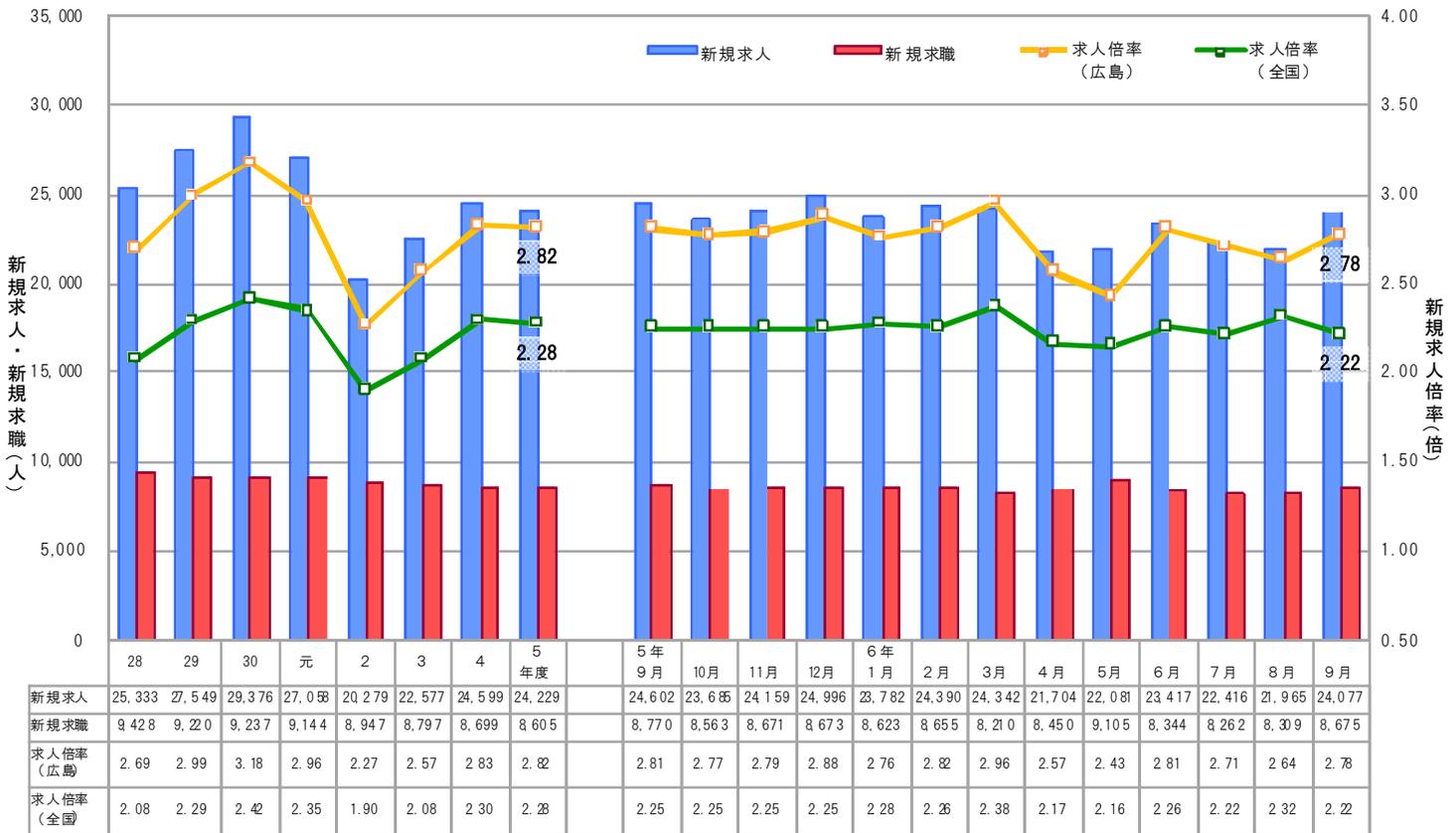
① 有効求人・求職と有効求人倍率の推移（受理地別・季節調整値）



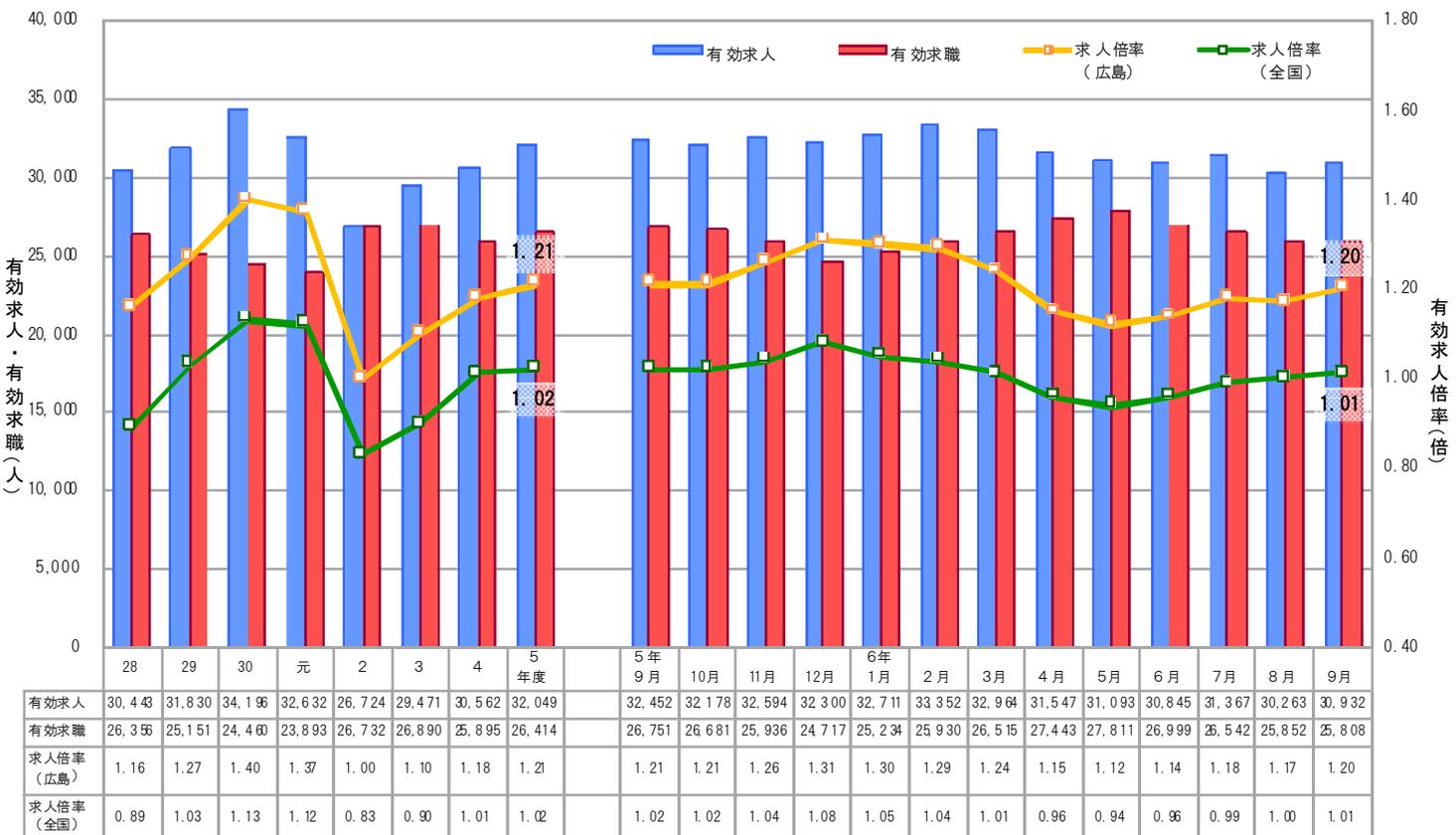
② 有効求人・求職と有効求人倍率の推移（就業地別・季節調整値）



③ 新規求人・求職と新規求人倍率の推移（季節調整値）



④ 正社員有効求人・求職と有効求人倍率の推移（原数値）



(注)常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

1 労働力需給の動向

① 有効求人・求職、有効求人倍率の推移(原数値)

項目	年度			四半期				最近3か月		
	3	4	5	令和5年	令和6年			令和6年		
				10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
求人	62,661	69,275	68,404	68,464	69,884	64,233	63,254	63,776	62,492	63,495
	9.8	10.6	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 1.4	▲ 5.5	▲ 6.0	▲ 4.2	▲ 7.2	▲ 6.7
求職	45,364	44,028	44,736	43,580	43,625	47,989	45,189	46,151	44,641	44,776
	2.7	▲ 2.9	1.6	4.5	3.4	2.2	0.9	2.7	0.0	▲ 0.1
求人倍率	1.38	1.57	1.53	1.57	1.60	1.34	1.40	1.38	1.40	1.42
季節調整値	—	—	—	1.51	1.52	1.44	1.42	1.43	1.42	1.42
求人倍率(全国)	1.16	1.31	1.29	1.33	1.33	1.16	1.22	1.20	1.23	1.24
季節調整値	—	—	—	1.28	1.27	1.25	1.24	1.24	1.23	1.24

(注) 下段は対前年度比、又は対前年同期比(%)。

② 新規求人・求職、新規求人倍率の推移(原数値)

項目	年度			四半期				最近3か月		
	3	4	5	令和5年	令和6年			令和6年		
				10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
求人	22,577	24,599	24,229	24,100	24,706	22,450	22,238	22,732	21,295	22,688
	11.3	9.0	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 7.8	▲ 6.4	▲ 0.3	▲ 11.9	▲ 6.7
求職	8,797	8,699	8,605	7,437	8,841	9,954	7,852	8,122	7,300	8,134
	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 1.1	2.1	▲ 4.0	▲ 0.3	▲ 3.7	1.7	▲ 7.9	▲ 4.8
求人倍率	2.57	2.83	2.82	3.24	2.79	2.26	2.83	2.80	2.92	2.79
季節調整値	—	—	—	2.81	2.85	2.59	2.71	2.71	2.64	2.78
求人倍率(全国)	2.08	2.30	2.28	2.55	2.23	1.93	2.38	2.35	2.50	2.31
季節調整値	—	—	—	2.25	2.31	2.20	2.26	2.22	2.32	2.22

(注) 下段は対前年度比、又は対前年同期比(%)。

③ 正社員有効求人・求職、有効求人倍率の推移(原数値)

項目	年度			四半期				最近3か月		
	3	4	5	令和5年	令和6年			令和6年		
				10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
求人	29,471	30,562	32,049	32,357	33,009	31,162	30,854	31,367	30,263	30,932
	10.3	3.7	4.9	4.0	6.3	1.6	▲ 4.0	▲ 0.8	▲ 6.5	▲ 4.7
求職	26,890	25,895	26,414	25,778	25,893	27,418	26,067	26,542	25,852	25,808
	0.6	▲ 3.7	2.0	4.8	2.4	0.4	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 3.3	▲ 3.5
求人倍率	1.10	1.18	1.21	1.26	1.27	1.14	1.18	1.18	1.17	1.20
求人倍率(全国)	0.90	1.01	1.02	1.05	1.03	0.95	1.00	0.99	1.00	1.01

(注) 下段は対前年度比、又は対前年同期比(%)。

④ パートタイム有効求人・求職、有効求人倍率の推移(原数値)

項目	年度			四半期				最近3か月		
	3	4	5	令和5年	令和6年			令和6年		
				10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
求人	24,675	27,398	25,850	25,511	26,900	24,421	23,678	23,602	23,576	23,856
	3.5	11.0	▲ 5.7	▲ 6.5	▲ 3.8	▲ 7.7	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.2
求職	18,409	18,076	18,268	17,750	17,684	20,508	19,052	19,531	18,719	18,906
	6.1	▲ 1.8	1.1	4.0	4.9	4.7	5.5	6.7	5.0	4.9
求人倍率	1.34	1.52	1.42	1.44	1.52	1.19	1.24	1.21	1.26	1.26
求人倍率(全国)	1.16	1.31	1.28	1.32	1.35	1.09	1.15	1.13	1.16	1.18

(注) 下段は対前年度比、又は対前年同期比(%)。

2 産業別新規求人への動向

① 主な産業の動向(原数値)

産業		年度			四半期				最近3か月		
		3	4	5	令和5年	令和6年			令和6年		
					10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
産業計	広島	22,577	24,599	24,229	24,100	24,706	22,450	22,238	22,732	21,295	22,688
		11.3	9.0	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 7.8	▲ 6.4	▲ 0.3	▲ 11.9	▲ 6.7
	全国	802,409	877,310	856,272	851,015	878,272	814,381	814,174	843,089	792,456	806,976
		9.8	9.3	▲ 2.4	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 3.8	1.2	▲ 6.5	▲ 5.9
建設業	広島	1,697	1,630	1,600	1,561	1,654	1,531	1,561	1,481	1,551	1,651
		6.3	▲ 3.9	▲ 1.8	0.0	1.8	▲ 5.6	0.0	6.6	6.1	▲ 9.9
	全国	79,240	79,309	74,518	72,429	74,251	71,466	70,353	72,546	65,056	73,458
		5.9	0.1	▲ 6.0	▲ 6.3	▲ 5.0	▲ 6.9	▲ 5.7	▲ 1.4	▲ 8.3	▲ 7.4
製造業	広島	2,580	2,773	2,587	2,550	2,570	2,348	2,395	2,343	2,142	2,701
		34.8	7.5	▲ 6.7	▲ 10.1	▲ 7.4	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 1.3	▲ 15.4	▲ 10.4
	全国	83,215	89,788	80,747	80,313	79,121	73,159	76,029	77,599	72,289	78,199
		34.0	7.9	▲ 10.1	▲ 10.5	▲ 10.4	▲ 10.0	▲ 7.6	▲ 2.9	▲ 10.5	▲ 9.1
情報通信業	広島	289	262	265	285	279	289	301	360	277	265
		▲ 3.0	▲ 9.3	1.1	2.5	11.2	19.4	18.5	41.7	▲ 8.9	29.9
	全国	20,194	21,469	21,691	21,802	22,040	21,716	22,443	23,364	21,760	22,205
		13.7	6.3	1.0	▲ 1.2	1.3	0.2	5.6	6.6	1.4	8.9
運輸業、郵便業	広島	1,391	1,475	1,472	1,460	1,443	1,395	1,424	1,423	1,491	1,359
		8.7	6.0	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 6.6	▲ 4.5	▲ 3.3	▲ 8.5	▲ 0.9
	全国	44,421	48,498	47,595	47,657	47,512	45,716	45,710	48,173	44,081	44,876
		10.2	9.2	▲ 1.9	▲ 2.6	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 5.4	▲ 3.5
卸売業、小売業	広島	4,124	4,508	4,610	4,517	4,694	4,364	4,243	3,967	3,920	4,841
		6.8	9.3	2.3	2.5	4.8	▲ 5.4	▲ 8.1	▲ 8.8	▲ 26.4	16.0
	全国	96,931	107,135	104,384	102,197	103,648	104,248	102,246	103,104	104,555	99,079
		4.5	10.5	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 6.1	▲ 1.4	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 3.6	▲ 6.0
学術研究、専門・技術サービス業	広島	547	568	551	533	549	531	563	602	507	579
		12.6	3.8	▲ 3.0	▲ 5.0	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 1.7	▲ 15.1	2.6	12.0
	全国	20,880	22,292	22,552	22,366	22,820	22,047	22,072	23,418	20,813	21,986
		10.4	6.8	1.2	▲ 0.1	1.2	▲ 2.5	▲ 1.6	7.4	▲ 8.3	▲ 3.5
宿泊業、飲食サービス業	広島	1,172	1,333	1,135	1,115	1,049	1,020	911	951	974	807
		10.7	13.7	▲ 14.9	▲ 15.9	▲ 22.0	▲ 19.9	▲ 17.5	▲ 18.4	▲ 9.1	▲ 24.9
	全国	54,390	71,068	70,968	69,938	69,089	67,547	66,133	72,321	58,337	67,740
		9.3	30.7	▲ 0.1	▲ 3.9	▲ 8.5	▲ 6.0	▲ 9.3	▲ 1.6	▲ 23.5	▲ 1.9
生活関連サービス業、娯楽業	広島	793	691	749	793	716	763	730	980	600	610
		7.2	▲ 12.9	8.4	22.2	2.1	▲ 3.2	4.7	56.3	▲ 19.8	▲ 14.7
	全国	25,745	29,037	28,021	26,920	28,210	26,623	26,010	27,286	26,588	24,157
		10.5	12.8	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 4.5	▲ 7.3	▲ 7.9	2.9	▲ 12.3	▲ 13.3
教育、学習支援業	広島	266	279	302	325	360	235	242	243	247	236
		2.7	4.9	8.2	10.5	13.6	▲ 13.9	▲ 2.4	16.8	7.9	▲ 23.4
	全国	14,161	14,678	14,434	13,824	17,109	12,813	12,312	12,100	12,535	12,301
		9.4	3.7	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 7.4
医療、福祉	広島	5,114	5,287	5,017	5,001	5,164	5,036	5,289	5,543	5,190	5,134
		5.8	3.4	▲ 5.1	▲ 6.8	▲ 4.3	1.3	7.2	15.1	8.3	▲ 1.0
	全国	206,762	218,528	219,953	221,560	226,155	211,119	216,239	221,482	216,200	211,035
		6.0	5.7	0.7	0.9	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.3	5.1	▲ 1.4	▲ 4.5
サービス業	広島	3,406	4,513	4,426	4,377	4,310	3,932	3,740	3,961	3,545	3,714
		28.2	32.5	▲ 1.9	▲ 7.3	▲ 9.3	▲ 14.9	▲ 15.0	▲ 7.9	▲ 15.5	▲ 21.0
	全国	105,777	117,410	115,884	115,506	117,087	110,904	110,153	116,384	107,274	106,800
		15.0	11.0	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 4.0	1.5	▲ 4.6	▲ 8.8

(注) 下段は対前年度比、又は対前年同期比(%)。

② 主な製造業種別の動向(原数値)

年月	食料品	繊維工業	金属製品	はん用機械器具	生産用機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具			製造業計
							全数	うち自動車	うち造船	
令和6年9月	448	108	263	169	109	96	807	631	156	2,701
対前年同月比	▲ 13.2	42.1	▲ 14.3	▲ 36.7	▲ 33.5	▲ 10.3	▲ 15.9	▲ 17.3	▲ 13.3	▲ 10.4

3 新規求職者の動向(常用)

① 性別・年齢別新規求職者数(原数値)

年齢区分	全数				男				女			
	フルタイム		パートタイム		フルタイム		パートタイム		フルタイム		パートタイム	
	対前年同月比											
年齢計	4,836	▲ 7.4	3,266	▲ 0.8	2,409	▲ 10.8	843	1.1	2,426	▲ 3.5	2,421	▲ 1.5
19歳以下	73	7.4	22	46.7	46	17.9	9	50.0	27	▲ 3.6	13	44.4
20～24歳	529	▲ 8.8	74	▲ 12.9	214	▲ 16.1	23	21.1	315	▲ 2.8	51	▲ 22.7
25～29歳	636	▲ 7.2	182	14.5	255	▲ 12.4	25	0.0	381	▲ 3.1	157	17.2
30～34歳	490	▲ 5.0	231	0.4	212	▲ 14.9	20	53.8	277	4.1	211	▲ 2.8
35～39歳	407	▲ 8.5	255	▲ 18.8	194	▲ 8.1	13	▲ 45.8	213	▲ 9.0	241	▲ 16.9
40～44歳	429	▲ 10.8	284	▲ 5.3	200	0.0	11	▲ 42.1	229	▲ 18.5	272	▲ 3.2
45～49歳	556	▲ 10.9	262	▲ 20.4	241	▲ 23.5	25	▲ 16.7	315	1.9	237	▲ 20.7
50～54歳	583	▲ 8.9	278	▲ 8.6	277	▲ 13.4	16	▲ 44.8	306	▲ 4.4	262	▲ 4.7
55～59歳	449	▲ 5.7	259	▲ 0.8	247	▲ 10.8	48	23.1	202	2.0	211	▲ 5.0
60～64歳	374	▲ 7.9	371	▲ 1.1	269	▲ 8.2	98	▲ 29.5	105	▲ 7.1	273	15.7
65歳以上	310	3.7	1,048	13.8	254	1.6	555	13.0	56	14.3	493	14.7

(注)男女の合計は全数に必ずしも一致しない。

② 就業・不就業状態別新規求職者数(原数値)

年月	新規求職者数	在職者	離職者	雇用者			自営	無業者	家事・育児従事者	その他	
				定年	事業主都合	自己都合					
令和6年9月	8,102	1,984	5,271	5,200	222	958	3,990	71	847	315	532
対前年同月比	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 5.4	0.5	▲ 15.6	▲ 2.4	▲ 29.7	0.5	▲ 15.3	13.0

(注)「その他」は離職後1年を超える者などである。

4 有効求人・有効求職者の動向(常用)

① 有効求人・有効求職者数、有効求人倍率(職業計、原数値)

年月	フルタイム				パートタイム							
	有効求人		有効求職者		有効求人		有効求職者					
	対前年同月差		対前年同月差		対前年同月差		対前年同月差					
令和6年9月	36,272	▲ 2,475	25,808	▲ 943	1.41	▲ 0.04	21,423	▲ 185	18,814	887	1.14	▲ 0.07

② 職業別有効求人・有効求職者、有効求人倍率(原数値)



(注) 1 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。
 2 「求人数の差」及び「求職者数の差」の欄は、前年同月との差である。
 3 令和6年1月から職業別大分類の項目順で掲載。

5 公共職業安定所別有効求人倍率(受理地別・原数値)

地域	安定所	年度								令和5年				令和6年								令和6年9月						
		28	29	30	元	2	3	4	5	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	有効求人人数		有効求職者数		有効求人倍率		
																								対前年 同月差			対前年 同月差	
西部地域	広島	2.31	2.43	2.57	2.43	1.59	1.74	2.00	2.06	1.98	2.07	2.13	2.27	2.21	2.16	2.09	1.84	1.78	1.74	1.85	1.90	22,575	▲ 813	11,838	47	1.91	▲ 0.07	
	広島東	2.17	2.37	2.52	2.38	1.49	1.88	2.25	2.18	2.24	2.16	2.15	2.34	2.29	2.24	2.20	1.88	1.79	1.85	1.92	1.95	11,515	▲ 1,564	5,739	▲ 96	2.01	▲ 0.23	
	可部	0.70	0.74	0.78	0.72	0.52	0.60	0.60	0.55	0.53	0.52	0.55	0.56	0.58	0.61	0.56	0.52	0.47	0.47	0.50	0.52	1,828	20	3,421	16	0.53	0.00	
	廿日市	0.65	0.60	0.70	0.61	0.39	0.53	0.60	0.58	0.61	0.59	0.64	0.66	0.66	0.61	0.59	0.53	0.50	0.50	0.51	0.52	1,405	▲ 184	2,707	100	0.52	▲ 0.09	
	大竹	0.79	0.87	0.88	0.94	0.70	0.72	0.78	0.85	0.80	0.79	0.90	1.00	0.94	0.80	0.87	0.74	0.63	0.61	0.66	0.75	319	▲ 10	395	▲ 14	0.81	0.01	
	広島西条	1.73	2.87	4.23	3.59	1.51	1.16	1.35	1.13	1.13	1.09	1.12	1.13	1.15	1.21	1.14	0.98	0.91	0.95	0.99	0.97	3,162	▲ 555	3,154	▲ 139	1.00	▲ 0.13	
	地域計	1.82	2.04	2.29	2.13	1.29	1.43	1.65	1.62	1.61	1.62	1.65	1.76	1.73	1.71	1.65	1.44	1.38	1.38	1.45	1.48	40,804	▲ 3,106	27,254	▲ 86	1.50	▲ 0.11	
芸南地域	呉	1.17	1.27	1.35	1.25	0.92	0.94	1.11	1.07	1.11	1.05	1.11	1.11	1.18	1.17	1.11	1.00	0.92	0.92	0.96	0.99	3,148	▲ 304	3,092	▲ 31	1.02	▲ 0.09	
	竹原	1.08	1.04	1.34	1.32	0.96	0.97	1.11	1.00	0.90	1.07	1.02	1.10	1.10	1.06	1.03	0.93	0.92	0.85	0.81	0.75	422	▲ 2	472	2	0.89	▲ 0.01	
	地域計	1.16	1.24	1.35	1.26	0.92	0.95	1.11	1.06	1.08	1.05	1.10	1.11	1.17	1.16	1.10	0.99	0.92	0.91	0.95	0.96	3,570	▲ 306	3,564	▲ 29	1.00	▲ 0.08	
東部地域	福山	1.70	1.88	1.96	1.97	1.54	1.49	1.65	1.67	1.69	1.66	1.74	1.73	1.78	1.79	1.71	1.57	1.51	1.53	1.60	1.53	11,938	▲ 1,013	7,748	82	1.54	▲ 0.15	
	府中	0.82	1.05	1.20	1.05	0.78	0.83	0.95	0.81	0.69	0.75	0.76	0.85	0.82	0.82	0.78	0.72	0.66	0.63	0.64	0.68	906	34	1,282	11	0.71	0.02	
	尾道	1.53	1.74	2.05	2.00	1.41	1.42	1.61	1.34	1.28	1.32	1.43	1.46	1.44	1.46	1.53	1.36	1.26	1.27	1.32	1.42	2,678	192	1,865	▲ 76	1.44	0.16	
	三原	1.43	1.66	1.55	1.62	1.23	1.33	1.48	1.28	1.31	1.30	1.30	1.36	1.28	1.26	1.19	1.02	0.93	1.01	1.10	1.17	1,527	▲ 178	1,323	25	1.15	▲ 0.16	
	地域計	1.56	1.75	1.86	1.85	1.41	1.40	1.56	1.49	1.48	1.48	1.54	1.56	1.57	1.58	1.53	1.39	1.32	1.34	1.40	1.39	17,049	▲ 965	12,218	42	1.40	▲ 0.08	
北部地域	三次	1.59	1.74	1.96	1.95	1.46	1.55	1.53	1.37	1.39	1.27	1.33	1.40	1.36	1.28	1.27	1.29	1.15	1.10	1.11	1.18	989	▲ 136	824	17	1.20	▲ 0.19	
	庄原	1.67	1.77	1.68	1.45	1.07	1.16	1.30	1.15	1.16	1.16	1.08	1.22	1.18	1.21	1.15	1.10	1.06	1.10	1.15	1.14	516	▲ 1	449	3	1.15	▲ 0.01	
	安芸高田	1.51	1.66	1.82	1.64	1.30	1.49	1.67	1.40	1.30	1.25	1.25	1.31	1.80	1.67	1.44	1.20	1.14	1.17	1.15	1.08	567	▲ 42	467	▲ 1	1.21	▲ 0.09	
	地域計	1.59	1.73	1.85	1.73	1.31	1.43	1.51	1.32	1.31	1.23	1.25	1.33	1.44	1.37	1.29	1.22	1.13	1.12	1.13	1.14	2,072	▲ 179	1,740	19	1.19	▲ 0.12	
広島県全体		1.68	1.88	2.08	1.96	1.29	1.38	1.57	1.53	1.52	1.52	1.56	1.64	1.63	1.62	1.56	1.38	1.31	1.32	1.38	1.40	63,495	▲ 4,556	44,776	▲ 54	1.42	▲ 0.10	
季節調整値		-	-	-	-	-	-	-	-	1.52	1.52	1.50	1.50	1.50	1.53	1.54	1.49	1.43	1.41	1.43	1.42	63,943	▲ 4,615	45,151	185	1.42	▲ 0.10	

6 職業安定等業務主要指標(その1)

年度/年・月	新規求人・求職								月間有効求人・求職						就 職		充 足				
	① 求 人 数		② 求職申込件数		③ 求人倍率[①÷②]				④ 求 人 数		⑤ 求 職 者 数		⑥ 求人倍率[④÷⑤]		⑦ 就 職 件 数		⑧ 就 職 率 [⑦÷②]		⑨ 充 足 数		⑩ 充 足 率 [⑨÷①]
		前年比		前年比		季節調整値	前年差前月差		前年比		前年比		季節調整値	前年差前月差		前年比		前年比		前年比	
平成28年度	25,333	2.3	9,428	▲ 3.5	2.69		0.16	70,568	3.8	42,029	▲ 5.7	1.68		0.16	3,700	▲ 4.3	39.2	3,891	▲ 5.2	15.4	
29	27,549	8.7	9,220	▲ 2.2	2.99		0.30	76,799	8.8	40,889	▲ 2.7	1.88		0.20	3,573	▲ 3.4	38.8	3,740	▲ 3.9	13.6	
30	29,376	6.6	9,237	0.2	3.18		0.19	83,177	8.3	40,032	▲ 2.1	2.08		0.20	3,296	▲ 7.8	35.7	3,512	▲ 6.1	12.0	
令和元年度	27,058	▲ 7.9	9,144	▲ 1.0	2.96		▲ 0.22	77,616	▲ 6.7	39,517	▲ 1.3	1.96		▲ 0.12	3,065	▲ 7.0	33.5	3,240	▲ 7.7	12.0	
2	20,279	▲ 25.1	8,947	▲ 2.2	2.27		▲ 0.69	57,092	▲ 26.4	44,157	11.7	1.29		▲ 0.67	2,597	▲ 15.3	29.0	2,756	▲ 14.9	13.6	
3	22,577	11.3	8,797	▲ 1.7	2.57		0.30	62,661	9.8	45,364	2.7	1.38		0.09	2,628	1.2	29.9	2,837	2.9	12.6	
4	24,599	9.0	8,699	▲ 1.1	2.83		0.26	69,275	10.6	44,028	▲ 2.9	1.57		0.19	2,503	▲ 4.8	28.8	2,685	▲ 5.4	10.9	
5	24,229	▲ 1.5	8,605	▲ 1.1	2.82		▲ 0.01	68,404	▲ 1.3	44,736	1.6	1.53		▲ 0.04	2,478	▲ 1.0	28.8	2,675	▲ 0.4	11.0	
令和4年 9月	24,505	13.2	8,234	▲ 2.8	2.98	2.90	▲ 0.02	69,463	13.9	43,702	▲ 2.8	1.59	1.60	0.01	2,399	▲ 7.7	29.1	2,568	▲ 8.3	10.5	
10月	25,493	8.8	8,415	▲ 9.3	3.03	2.97	0.07	70,257	12.8	43,430	▲ 5.3	1.62	1.62	0.02	2,440	▲ 8.5	29.0	2,555	▲ 10.9	10.0	
11月	25,274	5.8	7,449	▲ 4.9	3.39	3.01	0.04	70,966	9.2	42,185	▲ 7.0	1.68	1.63	0.01	2,336	▲ 10.2	31.4	2,522	▲ 10.1	10.0	
12月	23,631	4.6	5,980	▲ 10.3	3.95	3.01	0.00	70,232	7.1	39,546	▲ 8.7	1.78	1.63	0.00	2,154	▲ 10.0	36.0	2,279	▲ 11.3	9.6	
令和5年 1月	25,302	3.8	8,798	▲ 2.5	2.88	2.85	▲ 0.16	70,710	5.6	39,998	▲ 7.7	1.77	1.63	0.00	1,839	▲ 13.5	20.9	2,006	▲ 13.9	7.9	
2月	25,132	▲ 0.0	9,190	5.3	2.73	2.80	▲ 0.05	70,085	1.8	42,031	▲ 4.6	1.67	1.57	▲ 0.06	2,439	▲ 3.1	26.5	2,650	▲ 2.0	10.5	
3月	25,688	4.5	9,634	0.1	2.67	2.84	0.04	71,782	2.1	44,532	▲ 3.1	1.61	1.57	0.00	3,549	0.4	36.8	3,730	▲ 4.4	14.5	
4月	24,285	3.5	11,888	▲ 2.4	2.04	2.76	▲ 0.08	68,527	1.7	46,544	▲ 3.1	1.47	1.57	0.00	2,770	▲ 2.8	23.3	2,994	▲ 3.1	12.3	
5月	23,549	0.1	9,465	▲ 1.6	2.49	2.79	0.03	67,318	1.1	47,328	▲ 2.1	1.42	1.56	▲ 0.01	2,551	▲ 5.4	27.0	2,790	▲ 3.7	11.8	
6月	25,186	1.6	8,610	▲ 3.4	2.93	2.89	0.10	68,000	1.0	46,955	▲ 1.1	1.45	1.56	0.00	2,683	▲ 4.3	31.2	2,871	▲ 5.6	11.4	
7月	22,802	▲ 4.4	7,987	1.4	2.85	2.71	▲ 0.18	66,542	▲ 1.3	44,933	▲ 0.1	1.48	1.53	▲ 0.03	2,207	▲ 7.0	27.6	2,410	▲ 6.3	10.6	
8月	24,184	▲ 1.4	7,930	▲ 2.1	3.05	2.76	0.05	67,363	▲ 2.4	44,629	1.2	1.51	1.53	0.00	2,137	▲ 1.0	26.9	2,321	0.5	9.6	
9月	24,325	▲ 0.7	8,544	3.8	2.85	2.81	0.05	68,051	▲ 2.0	44,830	2.6	1.52	1.52	▲ 0.01	2,501	4.3	29.3	2,707	5.4	11.1	
10月	24,327	▲ 4.6	8,757	4.1	2.78	2.77	▲ 0.04	68,317	▲ 2.8	45,031	3.7	1.52	1.52	0.00	2,522	3.4	28.8	2,709	6.0	11.1	
11月	24,309	▲ 3.8	7,375	▲ 1.0	3.30	2.79	0.02	68,797	▲ 3.1	44,013	4.3	1.56	1.50	▲ 0.02	2,386	2.1	32.4	2,598	3.0	10.7	
12月	23,665	0.1	6,180	3.3	3.83	2.88	0.09	68,279	▲ 2.8	41,695	5.4	1.64	1.50	0.00	2,198	2.0	35.6	2,367	3.9	10.0	
令和6年 1月	25,330	0.1	9,131	3.8	2.77	2.76	▲ 0.12	69,200	▲ 2.1	42,461	6.2	1.63	1.50	0.00	1,962	6.7	21.5	2,092	4.3	8.3	
2月	25,107	▲ 0.1	8,679	▲ 5.6	2.89	2.82	0.06	70,548	0.7	43,629	3.8	1.62	1.53	0.03	2,544	4.3	29.3	2,747	3.7	10.9	
3月	23,682	▲ 7.8	8,713	▲ 9.6	2.72	2.96	0.14	69,904	▲ 2.6	44,784	0.6	1.56	1.54	0.01	3,280	▲ 7.6	37.6	3,490	▲ 6.4	14.7	
4月	22,420	▲ 7.7	12,311	3.6	1.82	2.57	▲ 0.39	65,559	▲ 4.3	47,379	1.8	1.38	1.49	▲ 0.05	2,712	▲ 2.1	22.0	2,909	▲ 2.8	13.0	
5月	22,834	▲ 3.0	9,747	3.0	2.34	2.43	▲ 0.14	64,170	▲ 4.7	48,801	3.1	1.31	1.43	▲ 0.06	2,666	4.5	27.4	2,865	2.7	12.5	
6月	22,096	▲ 12.3	7,803	▲ 9.4	2.83	2.81	0.38	62,969	▲ 7.4	47,787	1.8	1.32	1.41	▲ 0.02	2,492	▲ 7.1	31.9	2,665	▲ 7.2	12.1	
7月	22,732	▲ 0.3	8,122	1.7	2.80	2.71	▲ 0.10	63,776	▲ 4.2	46,151	2.7	1.38	1.43	0.02	2,339	6.0	28.8	2,480	2.9	10.9	
8月	21,295	▲ 11.9	7,300	▲ 7.9	2.92	2.64	▲ 0.07	62,492	▲ 7.2	44,641	0.0	1.40	1.42	▲ 0.01	1,901	▲ 11.0	26.0	2,104	▲ 9.3	9.9	
9月	22,688	▲ 6.7	8,134	▲ 4.8	2.79	2.78	0.14	63,495	▲ 6.7	44,776	▲ 0.1	1.42	1.42	0.00	2,138	▲ 14.5	26.3	2,361	▲ 12.8	10.4	

(注) 1 求人・求職関係は、学卒を除きパートタイムを含む。

7 職業安定等業務主要指標(その2)

年度/年・月	正社員有効求人・求職						パートタイム有効求人・求職						全国の求人倍率				完全失業者数 [万人]		完全失業率					
	① 求人数		② 常用求職者数		③ 求人倍率[①÷②]		④ 求人数		⑤ 求職者数		⑥ 求人倍率[④÷⑤]		⑦ 新規	⑧ 有効		⑨ 正社員 有効	⑩ パート タイム 有効	⑪ 全国	⑫ 広島	⑬ 全国	⑭ 広島			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	季節 調整値	季節 調整値	季節 調整値	季節 調整値	季節 調整値	季節 調整値	季節 調整値	季節 調整値	季節 調整値				
平成28年度	30,443	3.8	26,356	▲ 7.1	1.16	0.13	29,221	6.0	15,606	▲ 3.3	1.87	0.16	2.08		1.39		0.89	1.73	208	4.0	3.1		2.7	
29	31,830	4.6	25,151	▲ 4.6	1.27	0.11	33,526	14.7	15,660	0.3	2.14	0.27	2.29		1.54		1.03	1.80	190	3.5	2.8		2.4	
30	34,196	7.4	24,460	▲ 2.7	1.40	0.13	37,124	10.7	15,496	▲ 1.0	2.40	0.26	2.42		1.62		1.13	1.81	167	3.5	2.4		2.4	
令和元年度	32,632	▲ 4.6	23,893	▲ 2.3	1.37	▲ 0.03	35,073	▲ 5.5	15,543	0.3	2.26	▲ 0.14	2.35		1.55		1.12	1.71	162	3.5	2.4		2.4	
2	26,724	▲ 18.1	26,732	11.9	1.00	▲ 0.37	23,834	▲ 32.0	17,357	11.7	1.37	▲ 0.89	1.90		1.10		0.83	1.18	192	3.5	2.8		2.4	
3	29,471	10.3	26,890	0.6	1.10	0.10	24,675	3.5	18,409	6.1	1.34	▲ 0.03	2.08		1.16		0.90	1.16	195	3.5	2.8		2.4	
4	30,562	3.7	25,895	▲ 3.7	1.18	0.08	27,398	11.0	18,076	▲ 1.8	1.52	0.18	2.30		1.31		1.01	1.31	179	3.2	2.6		2.2	
5	32,049	4.9	26,414	2.0	1.21	0.03	25,850	▲ 5.7	18,268	1.1	1.42	▲ 0.10	2.28		1.29		1.02	1.28	178	3.0	2.6		2.0	
令和4年	9月	30,899	5.1	25,869	▲ 4.2	1.19	0.10	26,926	15.0	17,768	▲ 0.6	1.52	0.21	2.45	2.30	1.32	1.32	1.02	1.31	187	3.1	2.7	2.6	2.1
	10月	31,034	4.0	25,530	▲ 7.0	1.22	0.13	27,033	13.5	17,840	▲ 2.8	1.52	0.22	2.55	2.34	1.35	1.33	1.04	1.34	178		2.6	2.6	
	11月	31,115	1.6	24,831	▲ 8.3	1.25	0.12	27,899	9.0	17,297	▲ 5.1	1.61	0.21	2.61	2.39	1.39	1.35	1.07	1.40	165		2.4	2.5	
	12月	31,167	2.5	23,453	▲ 9.3	1.33	0.15	26,947	4.7	16,042	▲ 8.0	1.68	0.20	2.93	2.39	1.45	1.35	1.11	1.48	158	2.9	2.3	2.5	2.0
令和5年	1月	31,045	2.4	24,021	▲ 7.7	1.29	0.12	27,786	3.6	15,931	▲ 7.7	1.74	0.19	2.32	2.35	1.44	1.35	1.09	1.50	164		2.4	2.5	
	2月	31,220	1.0	25,211	▲ 4.7	1.24	0.07	27,486	▲ 0.4	16,779	▲ 4.3	1.64	0.07	2.29	2.33	1.41	1.34	1.06	1.49	174		2.5	2.6	
	3月	30,850	1.2	26,608	▲ 2.9	1.16	0.05	28,641	▲ 0.1	17,881	▲ 3.3	1.60	0.05	2.13	2.31	1.36	1.32	1.02	1.42	193	2.9	2.8	2.7	2.0
	4月	30,119	2.2	27,232	▲ 2.0	1.11	0.05	27,354	▲ 1.2	19,262	▲ 4.5	1.42	0.05	1.68	2.25	1.24	1.32	0.98	1.23	190		2.7	2.6	
	5月	30,301	4.1	27,467	▲ 1.0	1.10	0.05	26,377	▲ 3.9	19,796	▲ 3.6	1.33	▲ 0.01	2.06	2.32	1.21	1.32	0.96	1.17	188		2.7	2.6	
	6月	31,631	6.9	27,196	▲ 0.1	1.16	0.07	25,621	▲ 5.8	19,693	▲ 2.5	1.30	▲ 0.05	2.38	2.31	1.23	1.31	0.99	1.17	179	3.3	2.6	2.5	2.2
	7月	31,610	4.3	26,569	0.6	1.19	0.04	24,547	▲ 8.0	18,298	▲ 1.0	1.34	▲ 0.10	2.43	2.27	1.26	1.30	1.01	1.23	183		2.6	2.6	
	8月	32,374	4.7	26,745	2.6	1.21	0.02	24,416	▲ 9.7	17,830	▲ 0.8	1.37	▲ 0.13	2.42	2.31	1.28	1.30	1.01	1.27	186		2.7	2.6	
	9月	32,452	5.0	26,751	3.4	1.21	0.02	24,653	▲ 8.4	18,027	1.5	1.37	▲ 0.15	2.39	2.25	1.29	1.29	1.02	1.27	182	2.9	2.6	2.6	2.0
	10月	32,178	3.7	26,681	4.5	1.21	▲ 0.01	25,294	▲ 6.4	18,301	2.6	1.38	▲ 0.14	2.40	2.25	1.31	1.29	1.02	1.29	175		2.5	2.5	
	11月	32,594	4.8	25,936	4.5	1.26	0.01	25,911	▲ 7.1	18,025	4.2	1.44	▲ 0.17	2.52	2.25	1.32	1.27	1.04	1.31	169		2.4	2.5	
	12月	32,300	3.6	24,717	5.4	1.31	▲ 0.02	25,329	▲ 6.0	16,925	5.5	1.50	▲ 0.18	2.78	2.25	1.37	1.27	1.08	1.37	156	2.9	2.3	2.5	2.0
令和6年	1月	32,711	5.4	25,234	5.0	1.30	0.01	26,514	▲ 4.6	17,179	7.8	1.54	▲ 0.20	2.23	2.28	1.35	1.27	1.05	1.37	163		2.4	2.4	
	2月	33,352	6.8	25,930	2.9	1.29	0.05	27,243	▲ 0.9	17,649	5.2	1.54	▲ 0.10	2.28	2.26	1.34	1.26	1.04	1.38	177		2.6	2.6	
	3月	32,964	6.9	26,515	▲ 0.3	1.24	0.08	26,943	▲ 5.9	18,225	1.9	1.48	▲ 0.12	2.17	2.38	1.30	1.28	1.01	1.31	185	3.1	2.7	2.6	2.1
	4月	31,547	4.7	27,443	0.8	1.15	0.04	25,297	▲ 7.5	19,882	3.2	1.27	▲ 0.15	1.58	2.17	1.18	1.26	0.96	1.13	193		2.8	2.6	
	5月	31,093	2.6	27,811	1.3	1.12	0.02	24,439	▲ 7.3	20,929	5.7	1.17	▲ 0.16	2.02	2.16	1.14	1.24	0.94	1.07	193		2.8	2.6	
	6月	30,845	▲ 2.5	26,999	▲ 0.7	1.14	▲ 0.02	23,526	▲ 8.2	20,714	5.2	1.14	▲ 0.16	2.35	2.26	1.16	1.23	0.96	1.07	181	3.5	2.6	2.5	2.3
	7月	31,367	▲ 0.8	26,542	▲ 0.1	1.18	▲ 0.01	23,602	▲ 3.8	19,531	6.7	1.21	▲ 0.13	2.35	2.22	1.20	1.24	0.99	1.13	188		2.7	2.7	
	8月	30,263	▲ 6.5	25,852	▲ 3.3	1.17	▲ 0.04	23,576	▲ 3.4	18,719	5.0	1.26	▲ 0.11	2.50	2.32	1.23	1.23	1.00	1.16	175		2.5	2.5	
	9月	30,932	▲ 4.7	25,808	▲ 3.5	1.20	▲ 0.01	23,856	▲ 3.2	18,906	4.9	1.26	▲ 0.11	2.31	2.22	1.24	1.24	1.01	1.18	173		2.4	2.5	

(注) 1 完全失業者数及び完全失業率は総務省統計局「労働力調査」による。年度欄は年平均値。

8 職業安定等業務主要指標(その3)

年度/年・月	産業別新規求人数(主な産業)																					
	① 建設業		② 製造業		③ 情報通信業		④ 運輸業、郵便業		⑤ 卸売業、小売業		⑥ 学術研究、専門・技術サービス業		⑦ 宿泊業、飲食サービス業		⑧ 生活関連サービス業、娯楽業		⑨ 教育、学習支援業		⑩ 医療、福祉		⑪ サービス業	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
平成28年度	1,613	0.4	2,644	▲ 2.4	491	6.5	1,606	4.2	5,098	2.9	759	▲ 3.4	1,380	4.2	1,033	8.7	264	1.1	4,971	4.8	3,630	2.6
29	1,596	▲ 1.1	2,896	9.5	471	▲ 4.1	1,725	7.4	6,041	18.5	775	2.1	1,426	3.3	1,068	3.4	318	20.5	5,370	8.0	4,024	10.9
30	1,701	6.6	3,136	8.3	411	▲ 12.7	1,778	3.1	7,025	16.3	851	9.8	1,440	1.0	1,074	0.6	278	▲ 12.6	5,625	4.7	4,131	2.7
令和元年度	1,680	▲ 1.2	2,679	▲ 14.6	378	▲ 8.0	1,694	▲ 4.7	6,128	▲ 12.8	740	▲ 13.0	1,437	▲ 0.2	933	▲ 13.1	378	36.0	5,606	▲ 0.3	3,654	▲ 11.5
2	1,597	▲ 4.9	1,914	▲ 28.6	298	▲ 21.2	1,280	▲ 24.4	3,861	▲ 37.0	486	▲ 34.3	1,059	▲ 26.3	740	▲ 20.7	259	▲ 31.5	4,833	▲ 13.8	2,656	▲ 27.3
3	1,697	6.3	2,580	34.8	289	▲ 3.0	1,391	8.7	4,124	6.8	547	12.6	1,172	10.7	793	7.2	266	2.7	5,114	5.8	3,406	28.2
4	1,630	▲ 3.9	2,773	7.5	262	▲ 9.3	1,475	6.0	4,508	9.3	568	3.8	1,333	13.7	691	▲ 12.9	279	4.9	5,287	3.4	4,513	32.5
5	1,600	▲ 1.8	2,587	▲ 6.7	265	1.1	1,472	▲ 0.2	4,610	2.3	551	▲ 3.0	1,135	▲ 14.9	749	8.4	302	8.2	5,017	▲ 5.1	4,426	▲ 1.9
令和4年 9月	1,699	▲ 7.1	3,392	18.4	227	▲ 4.2	1,419	2.2	4,288	11.9	518	0.8	1,095	28.1	611	▲ 21.4	228	20.6	5,073	4.5	4,966	44.4
10月	1,719	▲ 3.2	2,784	12.9	304	▲ 3.8	1,434	▲ 15.6	5,038	31.3	646	7.7	1,311	6.8	601	▲ 42.2	240	▲ 16.1	5,447	▲ 0.9	4,853	41.9
11月	1,461	▲ 11.8	2,557	▲ 3.6	251	▲ 21.3	1,632	12.6	4,530	▲ 3.4	534	▲ 1.8	1,589	2.1	789	▲ 0.8	337	25.7	5,313	8.6	4,581	29.8
12月	1,502	▲ 6.5	3,169	7.4	278	2.6	1,352	7.9	3,648	▲ 2.5	502	2.7	1,079	0.5	557	▲ 10.7	306	3.7	5,331	0.5	4,727	25.3
令和5年 1月	1,596	▲ 5.2	2,718	▲ 6.0	289	▲ 22.1	1,560	▲ 0.1	4,383	▲ 2.4	612	▲ 9.2	1,297	19.2	702	▲ 10.7	310	▲ 13.2	5,609	▲ 0.3	4,604	37.4
2月	1,671	4.6	2,474	▲ 11.9	204	▲ 12.8	1,523	3.1	4,496	▲ 6.8	519	▲ 7.3	1,474	▲ 3.8	739	▲ 4.5	309	▲ 11.2	5,229	▲ 1.0	4,465	7.6
3月	1,608	▲ 12.8	3,131	0.9	259	4.0	1,319	4.0	4,554	2.8	521	0.6	1,263	16.5	663	19.5	333	24.7	5,345	▲ 0.8	5,193	14.3
4月	1,537	▲ 9.5	2,356	▲ 4.4	310	4.7	1,477	▲ 1.3	4,420	▲ 6.3	654	▲ 0.2	1,314	7.7	734	22.9	258	9.3	5,137	▲ 2.7	4,896	27.1
5月	1,532	▲ 6.9	2,239	▲ 4.7	211	▲ 20.1	1,530	7.7	5,504	20.0	490	▲ 13.6	1,175	▲ 28.1	756	▲ 10.2	205	▲ 31.0	4,485	▲ 13.1	4,070	7.2
6月	1,795	2.4	3,170	▲ 0.7	206	▲ 18.3	1,471	▲ 6.2	3,916	▲ 10.1	498	▲ 6.2	1,331	18.4	875	34.4	356	63.3	5,291	0.5	4,892	0.1
7月	1,389	▲ 15.4	2,373	▲ 7.0	254	▲ 3.8	1,471	3.7	4,350	▲ 13.2	709	15.1	1,166	▲ 7.2	627	2.0	208	▲ 20.9	4,815	▲ 6.1	4,301	6.7
8月	1,462	▲ 6.4	2,531	1.7	304	20.6	1,630	4.9	5,326	18.6	494	▲ 17.1	1,071	▲ 35.4	748	▲ 19.4	229	▲ 13.6	4,792	▲ 9.0	4,194	▲ 0.0
9月	1,833	7.9	3,014	▲ 11.1	204	▲ 10.1	1,372	▲ 3.3	4,174	▲ 2.7	517	▲ 0.2	1,075	▲ 1.8	715	17.0	308	35.1	5,188	2.3	4,699	▲ 5.4
10月	1,373	▲ 20.1	2,717	▲ 2.4	306	0.7	1,667	16.2	4,425	▲ 12.2	597	▲ 7.6	1,142	▲ 12.9	714	18.8	291	21.3	5,081	▲ 6.7	4,513	▲ 7.0
11月	1,531	4.8	2,368	▲ 7.4	270	7.6	1,471	▲ 9.9	5,109	12.8	530	▲ 0.7	1,269	▲ 20.1	679	▲ 13.9	315	▲ 6.5	4,622	▲ 13.0	4,283	▲ 6.5
12月	1,780	18.5	2,565	▲ 19.1	278	0.0	1,241	▲ 8.2	4,017	10.1	472	▲ 6.0	935	▲ 13.3	987	77.2	370	20.9	5,299	▲ 0.6	4,334	▲ 8.3
令和6年 1月	1,452	▲ 9.0	2,492	▲ 8.3	300	3.8	1,542	▲ 1.2	4,579	4.5	635	3.8	1,060	▲ 18.3	746	6.3	416	34.2	5,597	▲ 0.2	4,435	▲ 3.7
2月	1,596	▲ 4.5	2,409	▲ 2.6	267	30.9	1,632	7.2	5,162	14.8	530	2.1	1,047	▲ 29.0	749	1.4	370	19.7	4,798	▲ 8.2	4,311	▲ 3.4
3月	1,914	19.0	2,809	▲ 10.3	270	4.2	1,154	▲ 12.5	4,341	▲ 4.7	483	▲ 7.3	1,040	▲ 17.7	653	▲ 1.5	295	▲ 11.4	5,097	▲ 4.6	4,185	▲ 19.4
4月	1,392	▲ 9.4	2,230	▲ 5.3	296	▲ 4.5	1,340	▲ 9.3	3,962	▲ 10.4	585	▲ 10.6	1,141	▲ 13.2	1,036	41.1	299	15.9	4,874	▲ 5.1	4,075	▲ 16.8
5月	1,463	▲ 4.5	2,202	▲ 1.7	291	37.9	1,479	▲ 3.3	5,079	▲ 7.7	541	10.4	1,040	▲ 11.5	594	▲ 21.4	221	7.8	5,103	13.8	3,740	▲ 8.1
6月	1,738	▲ 3.2	2,612	▲ 17.6	281	36.4	1,367	▲ 7.1	4,052	3.5	468	▲ 6.0	880	▲ 33.9	660	▲ 24.6	186	▲ 47.8	5,130	▲ 3.0	3,982	▲ 18.6
7月	1,481	6.6	2,343	▲ 1.3	360	41.7	1,423	▲ 3.3	3,967	▲ 8.8	602	▲ 15.1	951	▲ 18.4	980	56.3	243	16.8	5,543	15.1	3,961	▲ 7.9
8月	1,551	6.1	2,142	▲ 15.4	277	▲ 8.9	1,491	▲ 8.5	3,920	▲ 26.4	507	2.6	974	▲ 9.1	600	▲ 19.8	247	7.9	5,190	8.3	3,545	▲ 15.5
9月	1,651	▲ 9.9	2,701	▲ 10.4	265	29.9	1,359	▲ 0.9	4,841	16.0	579	12.0	807	▲ 24.9	610	▲ 14.7	236	▲ 23.4	5,134	▲ 1.0	3,714	▲ 21.0

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

9 職業安定等業務主要指標(その4)

年度/年・月		就業・不就業状態別新規求職者数(パートを含む常用)																							
		① 新規求職者数 [②+③+⑨]		② 在職者		③ 離職者 [④+⑧]		④ 雇用人				⑤ 定年		⑥ 事業主都合		⑦ 自己都合		⑧ 自営		⑨ 無業者 [⑩+⑪]		⑩ 家事・育児 従事者		⑪ その他	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		値	増減	値	増減	値	増減	値	増減	値	増減	値	増減	値	増減	値	増減	値	増減	値	増減	値	増減	値	増減
平成28年度		9,388	▲ 3.6	2,438	▲ 1.3	5,770	▲ 3.6	5,678	▲ 3.4	247	0.0	1,262	▲ 8.2	4,158	▲ 2.1	92	▲ 12.4	1,181	▲ 7.9	501	▲ 1.0	680	▲ 12.4		
29		9,177	▲ 2.2	2,485	▲ 1.9	5,578	▲ 3.3	5,488	▲ 3.3	242	▲ 2.0	1,204	▲ 4.6	4,030	▲ 3.1	90	▲ 2.2	1,115	▲ 5.6	449	▲ 10.4	666	▲ 2.1		
30		9,199	0.2	2,492	0.3	5,716	2.5	5,628	2.6	265	9.5	1,245	3.4	4,101	1.8	89	▲ 1.1	991	▲ 11.1	374	▲ 16.7	617	▲ 7.4		
令和元年度		9,105	▲ 1.0	2,439	▲ 2.1	5,780	1.1	5,690	1.1	264	▲ 0.4	1,254	0.7	4,154	1.3	90	1.1	886	▲ 10.6	362	▲ 3.2	524	▲ 15.1		
2		8,902	▲ 2.2	2,217	▲ 9.1	5,952	3.0	5,862	3.0	264	0.0	1,620	29.2	3,961	▲ 4.6	90	0.0	733	▲ 17.3	308	▲ 14.9	426	▲ 18.7		
3		8,758	▲ 1.6	2,330	▲ 5.1	5,629	▲ 5.4	5,534	▲ 5.6	265	0.4	1,321	▲ 18.5	3,923	▲ 1.0	95	5.6	799	9.0	324	5.2	474	11.3		
4		8,666	▲ 1.1	2,272	▲ 2.5	5,604	▲ 0.4	5,513	▲ 0.4	286	7.9	1,167	▲ 11.7	4,027	2.7	91	▲ 4.2	790	▲ 1.1	302	▲ 6.8	488	3.0		
5		8,573	▲ 1.1	2,196	▲ 3.3	5,616	0.2	5,526	0.2	279	▲ 2.4	1,236	5.9	3,966	▲ 1.5	90	▲ 1.1	760	▲ 3.8	288	▲ 4.6	473	▲ 3.1		
令和4年	9月	8,203	▲ 2.9	2,172	▲ 6.5	5,240	▲ 2.3	5,150	▲ 2.4	212	10.4	954	▲ 15.0	3,955	0.5	90	0.0	791	4.5	335	1.5	456	6.8		
	10月	8,379	▲ 9.3	2,029	▲ 15.4	5,518	▲ 7.8	5,418	▲ 8.2	252	▲ 11.0	1,066	▲ 29.7	4,070	0.1	100	12.4	832	▲ 2.2	339	▲ 5.0	493	▲ 0.2		
	11月	7,418	▲ 4.8	2,025	▲ 5.7	4,684	▲ 2.5	4,590	▲ 2.6	163	▲ 19.7	859	▲ 17.4	3,535	2.7	94	4.4	709	▲ 15.9	278	▲ 27.4	431	▲ 6.3		
	12月	5,958	▲ 10.1	1,832	▲ 6.9	3,609	▲ 10.6	3,545	▲ 10.1	156	6.1	734	▲ 14.4	2,637	▲ 9.6	64	▲ 31.2	517	▲ 16.9	192	▲ 33.6	325	▲ 2.4		
令和5年	1月	8,771	▲ 2.4	2,527	▲ 3.0	5,531	▲ 3.2	5,435	▲ 3.0	254	6.7	1,025	▲ 17.8	4,126	0.9	96	▲ 12.7	713	5.9	281	9.8	432	3.6		
	2月	9,168	5.5	2,893	▲ 4.2	5,495	11.6	5,405	11.8	236	29.7	1,091	9.6	4,053	11.7	90	2.3	780	4.4	312	6.8	468	2.9		
	3月	9,605	0.2	2,965	▲ 1.9	5,663	1.3	5,567	1.5	223	▲ 2.6	1,083	▲ 0.5	4,235	2.3	96	▲ 7.7	977	▲ 0.2	337	▲ 3.7	640	1.7		
	4月	11,825	▲ 2.6	2,097	1.1	8,769	▲ 3.3	8,665	▲ 3.2	773	▲ 11.1	2,264	▲ 9.3	5,549	0.5	104	▲ 11.9	959	▲ 4.0	346	0.9	613	▲ 6.6		
	5月	9,427	▲ 1.5	2,069	▲ 5.8	6,510	0.9	6,418	0.9	375	4.2	1,480	1.4	4,494	▲ 0.3	92	3.4	848	▲ 8.6	346	▲ 8.0	502	▲ 9.1		
	6月	8,575	▲ 3.4	2,159	▲ 10.2	5,589	▲ 0.6	5,492	▲ 0.3	222	▲ 18.4	1,255	14.5	3,968	▲ 3.5	97	▲ 11.8	827	▲ 2.5	296	▲ 11.9	531	3.7		
	7月	7,963	1.6	2,012	▲ 2.3	5,297	3.6	5,221	3.4	221	1.8	1,248	6.9	3,713	2.5	76	20.6	654	▲ 1.8	219	▲ 4.4	435	▲ 0.5		
	8月	7,901	▲ 2.1	2,090	0.2	5,130	▲ 2.5	5,059	▲ 2.2	209	▲ 5.4	1,041	7.2	3,777	▲ 4.3	71	▲ 18.4	681	▲ 5.5	244	▲ 8.3	437	▲ 4.0		
	9月	8,513	3.8	2,070	▲ 4.7	5,600	6.9	5,499	6.8	221	4.2	1,135	19.0	4,090	3.4	101	12.2	843	6.6	372	11.0	471	3.3		
	10月	8,725	4.1	2,107	3.8	5,848	6.0	5,761	6.3	272	7.9	1,356	27.2	4,090	0.5	87	▲ 13.0	770	▲ 7.5	307	▲ 9.4	463	▲ 6.1		
	11月	7,336	▲ 1.1	1,941	▲ 4.1	4,741	1.2	4,662	1.6	208	27.6	1,034	20.4	3,386	▲ 4.2	79	▲ 16.0	654	▲ 7.8	279	0.4	375	▲ 13.0		
	12月	6,160	3.4	1,821	▲ 0.6	3,785	4.9	3,713	4.7	150	▲ 3.8	792	7.9	2,734	3.7	72	12.5	554	7.2	217	13.0	337	3.7		
令和6年	1月	9,109	3.9	2,550	0.9	5,828	5.4	5,730	5.4	264	3.9	1,156	12.8	4,262	3.3	98	2.1	731	2.5	280	▲ 0.4	451	4.4		
	2月	8,650	▲ 5.7	2,854	▲ 1.3	5,052	▲ 8.1	4,953	▲ 8.4	208	▲ 11.9	1,011	▲ 7.3	3,710	▲ 8.5	99	10.0	744	▲ 4.6	273	▲ 12.5	471	0.6		
	3月	8,687	▲ 9.6	2,583	▲ 12.9	5,247	▲ 7.3	5,142	▲ 7.6	222	▲ 0.4	1,059	▲ 2.2	3,816	▲ 9.9	105	9.4	857	▲ 12.3	272	▲ 19.3	585	▲ 8.6		
	4月	12,255	3.6	2,142	2.1	9,042	3.1	8,946	3.2	792	2.5	2,446	8.0	5,655	1.9	96	▲ 7.7	1,071	11.7	352	1.7	719	17.3		
	5月	9,698	2.9	2,252	8.8	6,495	▲ 0.2	6,385	▲ 0.5	363	▲ 3.2	1,534	3.6	4,443	▲ 1.1	110	19.6	951	12.1	363	4.9	588	17.1		
	6月	7,758	▲ 9.5	2,008	▲ 7.0	4,954	▲ 11.4	4,871	▲ 11.3	221	▲ 0.5	1,063	▲ 15.3	3,559	▲ 10.3	83	▲ 14.4	796	▲ 3.7	265	▲ 10.5	531	0.0		
	7月	8,087	1.6	1,896	▲ 5.8	5,449	2.9	5,361	2.7	259	17.2	1,268	1.6	3,804	2.5	88	15.8	742	13.5	226	3.2	516	18.6		
	8月	7,285	▲ 7.8	1,897	▲ 9.2	4,741	▲ 7.6	4,664	▲ 7.8	223	6.7	933	▲ 10.4	3,478	▲ 7.9	77	8.5	647	▲ 5.0	200	▲ 18.0	447	2.3		
	9月	8,102	▲ 4.8	1,984	▲ 4.2	5,271	▲ 5.9	5,200	▲ 5.4	222	0.5	958	▲ 15.6	3,990	▲ 2.4	71	▲ 29.7	847	0.5	315	▲ 15.3	532	13.0		

(注) 「⑪その他」は、離職後1年を超える者などである。

10 職業安定等業務主要指標(その5)

年度/年・月	雇 用 保 険 関 係													基本手当(基本分)					
	① 月末適用事業所数		② 月末被保険者数		③ 資格取得者数		④ 資格喪失者数		⑤ 離職票交付枚数		⑥ 受給資格決定件数		⑦ 初回受給者数		⑧ 受給者実人員		⑨ 受給率	⑩ 支給額	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	【⑧÷(②+⑧)】	【十万円】	
平成28年度	50,032	1.1	973,836	1.3	15,502	3.7	13,552	1.4	9,051	1.1	2,826	▲ 3.5	2,206	▲ 6.8	9,580	▲ 6.2	1.0	10,849	
29	50,835	1.6	1,000,772	2.8	15,423	▲ 0.5	13,929	2.8	9,031	▲ 0.2	2,725	▲ 3.6	2,139	▲ 3.0	9,178	▲ 4.2	0.9	10,468	
30	51,249	0.8	1,012,413	1.2	15,029	▲ 2.6	14,222	2.1	9,202	1.9	2,773	1.8	2,455	14.8	10,047	9.5	1.0	11,770	
令和元年度	51,642	0.8	1,021,546	0.9	15,128	0.7	14,230	0.1	9,198	▲ 0.0	2,708	▲ 2.3	2,300	▲ 6.3	9,952	▲ 0.9	1.0	11,771	
2	52,345	1.4	1,024,250	0.3	13,207	▲ 12.7	13,152	▲ 7.6	8,855	▲ 3.7	2,893	6.8	2,406	4.6	10,397	4.5	1.0	12,718	
3	52,962	1.2	1,029,858	0.5	12,633	▲ 4.3	13,581	3.3	9,034	2.0	2,586	▲ 10.6	2,208	▲ 8.2	9,972	▲ 4.1	1.0	12,090	
4	53,308	0.7	1,023,784	▲ 0.6	13,732	8.7	13,801	1.6	9,178	1.6	2,568	▲ 0.7	2,136	▲ 3.3	9,357	▲ 6.2	0.9	11,432	
5	53,365	0.1	1,019,229	▲ 0.4	13,334	▲ 2.9	13,835	0.2	9,533	3.9	2,651	3.2	2,256	5.6	9,874	5.5	1.0	12,463	
令和4年 9月	53,083	0.7	1,025,366	▲ 0.6	10,467	2.5	11,656	▲ 2.6	8,118	▲ 1.1	2,275	▲ 4.0	1,920	▲ 4.1	10,237	▲ 4.8	1.0	12,772	
10月	53,138	0.6	1,022,180	▲ 0.7	13,271	17.3	15,954	19.2	9,864	6.5	2,498	▲ 16.7	1,795	▲ 6.7	9,535	▲ 4.9	0.9	11,215	
11月	53,199	0.6	1,021,919	▲ 0.6	11,544	14.5	11,196	4.7	7,345	6.2	2,307	▲ 2.5	2,082	▲ 8.8	9,198	▲ 8.1	0.9	11,776	
12月	53,249	0.5	1,025,462	▲ 0.2	9,928	5.9	9,771	▲ 0.1	6,227	▲ 3.2	1,937	▲ 1.0	1,773	▲ 12.4	8,638	▲ 8.8	0.8	9,973	
令和5年 1月	53,303	0.5	1,021,472	▲ 0.2	9,930	3.0	13,752	0.9	9,176	▲ 2.8	1,984	▲ 13.6	1,863	9.2	8,676	▲ 6.1	0.8	11,326	
2月	53,394	0.5	1,021,177	▲ 0.0	11,044	14.1	11,747	11.4	8,116	8.8	2,490	9.5	1,798	▲ 0.8	8,318	▲ 4.5	0.8	9,600	
3月	53,439	0.5	1,020,644	0.1	12,763	19.5	13,488	6.7	9,267	6.2	2,986	17.0	1,961	▲ 2.1	8,433	▲ 4.6	0.8	10,996	
4月	53,476	0.4	1,014,661	▲ 0.3	23,105	▲ 11.6	29,278	6.7	21,025	11.8	3,373	8.9	2,109	1.8	8,169	▲ 2.3	0.8	9,423	
5月	53,514	0.3	1,024,388	▲ 0.1	24,078	13.3	14,468	7.3	9,940	16.6	3,828	5.0	3,212	7.4	9,495	▲ 0.0	0.9	12,264	
6月	53,521	0.2	1,025,133	▲ 0.3	12,859	▲ 8.1	12,142	3.4	8,105	5.6	2,917	1.7	2,578	▲ 1.8	10,032	▲ 0.5	1.0	12,483	
7月	53,528	0.2	1,024,463	▲ 0.4	12,082	▲ 9.5	12,538	▲ 1.9	8,537	0.4	2,406	4.4	2,700	16.7	10,734	4.2	1.0	12,662	
8月	53,556	0.2	1,022,407	▲ 0.4	11,092	▲ 0.3	12,929	2.6	8,936	5.0	2,546	5.1	2,721	11.8	11,411	3.7	1.1	16,412	
9月	53,062	▲ 0.0	1,021,492	▲ 0.4	11,478	9.7	12,383	6.2	8,474	4.4	2,525	11.0	1,847	▲ 3.8	10,603	3.6	1.0	12,965	
10月	53,129	▲ 0.0	1,019,682	▲ 0.2	12,411	▲ 6.5	14,435	▲ 9.5	10,008	1.5	2,922	17.0	2,202	22.7	10,712	12.3	1.0	13,443	
11月	53,185	▲ 0.0	1,020,195	▲ 0.2	11,796	2.2	11,094	▲ 0.9	7,554	2.8	2,283	▲ 1.0	2,376	14.1	10,256	11.5	1.0	13,393	
12月	53,249	0.0	1,016,798	▲ 0.8	9,663	▲ 2.7	9,540	▲ 2.4	6,247	0.3	1,934	▲ 0.2	1,807	1.9	9,451	9.4	0.9	10,793	
令和6年 1月	53,309	0.0	1,012,946	▲ 0.8	10,290	3.6	14,134	2.8	9,605	4.7	2,371	19.5	1,958	5.1	9,739	12.3	1.0	13,603	
2月	53,402	0.0	1,012,386	▲ 0.9	10,698	▲ 3.1	11,247	▲ 4.3	7,781	▲ 4.1	2,344	▲ 5.9	1,954	8.7	9,223	10.9	0.9	11,539	
3月	53,454	0.0	1,016,192	▲ 0.4	10,455	▲ 18.1	11,832	▲ 12.3	8,186	▲ 11.7	2,358	▲ 21.0	1,605	▲ 18.2	8,664	2.7	0.8	10,570	
4月	53,514	0.1	1,014,225	▲ 0.0	26,680	15.5	28,789	▲ 1.7	20,386	▲ 3.0	3,230	▲ 4.2	2,272	7.7	9,021	10.4	0.9	10,661	
5月	53,547	0.1	1,019,098	▲ 0.5	19,130	▲ 20.5	14,131	▲ 2.3	9,341	▲ 6.0	3,878	1.3	3,071	▲ 4.4	9,831	3.5	1.0	12,765	
6月	53,555	0.1	1,020,089	▲ 0.5	12,213	▲ 5.0	11,248	▲ 7.4	7,542	▲ 6.9	2,684	▲ 8.0	2,137	▲ 17.1	9,792	▲ 2.4	1.0	11,591	
7月	53,545	0.0	1,019,185	▲ 0.5	12,134	0.4	12,988	3.6	8,897	4.2	2,457	2.1	3,041	12.6	11,212	4.5	1.1	14,567	
8月	53,595	0.1	1,017,171	▲ 0.5	9,667	▲ 12.8	11,742	▲ 9.2	8,253	▲ 7.6	2,294	▲ 9.9	2,253	▲ 17.2	10,831	▲ 5.1	1.1	14,018	
9月	53,145	0.2	1,014,885	▲ 0.6	10,462	▲ 8.9	12,598	1.7	8,285	▲ 2.2	2,226	▲ 11.8	1,775	▲ 3.9	10,515	▲ 0.8	1.0	12,911	

(注) 1 「②月末被保険者数」及び「⑤離職票交付枚数」は、全被保険者分で、基本手当は延長分を含まず。

2 雇用保険の受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得る。

11 ハローワークのマッチング機能に関する業務の主要指標についての数値目標及び実績<その1> (令和6年9月末現在)

主要指標	区分	労働局計	広島	広島西条	呉	尾道	福山	三原	三次	可部	府中	広島東	廿日市
就職件数(一般)	数値目標	30,161	6,381	2,596	2,867	1,768	4,651	1,275	1,790	2,304	1,045	3,134	2,350
	実績	14,193	2,951	1,287	1,310	860	2,165	656	867	1,059	564	1,429	1,045
求人充足数(一般)	数値目標	32,317	9,526	2,394	2,458	1,677	5,642	1,002	1,633	1,207	585	4,993	1,200
	実績	15,384	4,490	1,198	1,152	812	2,672	517	775	559	281	2,406	522

(注)1 数値目標は令和6年度における年間目標値で、実績は当月までの累計である。

2 出張所の数値目標及び実績は、本所(竹原は広島西条、安芸高田及び庄原は三次、大竹は廿日市)に含まれている。

3 就職件数については、オンライン自主応募によるものを含まない。

12 ハローワークのマッチング機能に関する業務の主要指標についての数値目標及び実績<その2> (令和6年7月末現在)

主要指標	区分	労働局計	広島	広島西条	呉	尾道	福山	三原	三次	可部	府中	広島東	廿日市
雇用保険受給者の 早期再就職割合	数値目標	33.3	30.4	34.0	33.9	37.7	33.9	37.1	39.3	33.6	37.1	31.7	35.8
	実績	33.3	28.3	36.4	33.5	42.6	35.3	40.4	38.5	34.2	35.1	31.0	34.0

(注)1 数値目標は令和6年度における年間目標値で、実績は2か月後の集計となるため、前月又は前々月までの累計の割合となる。

2 出張所の数値目標及び実績は、本所(竹原は広島西条、安芸高田及び庄原は三次、大竹は廿日市)に含まれている。

公共職業訓練(離職者訓練)実施状況

資料No. 3-1

【離職者訓練(施設内訓練)】

	合 計			広島県立高等技術専門学校						広島職業能力開発促進センター(ポリテクセンター広島)					
	開講定員数	受講者数	定員充足率	計画定員数	開講定員数	受講者数	定員充足率	就職者数	就職率	計画定員数	開講定員数	受講者数	定員充足率	就職者数	就職率
令和2年度	746	667	89.4%	120	120	90	75.0%	65	73.9%	626	626	577	92.2%	328	91.4%
令和3年度	776	626	80.7%	120	120	78	65.0%	58	78.4%	656	656	548	83.5%	329	87.3%
令和4年度	752	595	79.1%	120	120	81	67.5%	53	71.6%	632	632	514	81.3%	344	86.2%
令和5年度	744	568	76.3%	120	120	79	65.8%	53	75.7%	624	624	489	78.4%	284	84.5%
令和6年度	322	242	75.2%	120	60	43	71.7%	-	-	604	262	199	76.0%	42	77.8%

※ 計画定員数 当該年度の計画定員数

※ 開講定員数・受講者数・定員充足率 前年度繰越者を除く。令和6年度は令和6年8月までに開始したコースについて集計。

※ 就職者数・就職率 当該年度に終了したコースの3か月後の実績。令和6年度は令和6年5月末までに終了したコースについて集計。

【離職者訓練(委託訓練)】

	合 計			広島県立高等技術専門学校						広島職業能力開発促進センター(ポリテクセンター広島)					
	開講定員数	受講者数	定員充足率	計画定員数	開講定員数	受講者数	定員充足率	就職者数	就職率	計画定員数	開講定員数	受講者数	定員充足率	就職者数	就職率
令和2年度	1,125	977	86.8%	1,325	1,125	977	86.8%	667	73.9%	-	-	-	-	-	-
令和3年度	1,166	985	84.5%	1,340	1,166	985	84.5%	671	71.2%	-	-	-	-	-	-
令和4年度	1,083	917	84.7%	1,343	1,083	917	84.7%	671	71.7%	-	-	-	-	-	-
令和5年度	1,064	810	76.1%	1,355	1,064	810	76.1%	549	73.5%	-	-	-	-	-	-
令和6年度	445	328	73.7%	1,355	445	328	73.7%	50	64.1%	-	-	-	-	-	-

※ 計画定員数 当該年度の計画定員数

※ 開講定員数・受講者数・定員充足率 前年度繰越者を除く。令和6年度は令和6年8月までに開始したコースについて集計。

※ 就職者数・就職率 当該年度に終了したコースの3か月後の実績。令和6年度は令和6年5月末までに終了したコースについて集計。

求職者支援訓練実施状況

【求職者支援訓練】

	合 計			基礎コース						実践コース					
	開講定員数	受講者数	定員充足率	認定上限値	開講定員数	受講者数	定員充足率	就職者数	就職率	認定上限値	開講定員数	受講者数	定員充足率	就職者数	就職率
令和2年度	401	283	70.6%	417	192	119	62.0%	47	49.0%	500	209	164	78.5%	91	58.7%
令和3年度	578	395	68.3%	375	215	117	54.4%	58	62.4%	455	363	278	76.6%	99	49.5%
令和4年度	717	559	78.0%	365	154	125	81.2%	47	52.8%	548	563	434	77.1%	161	50.2%
令和5年度	867	731	84.3%	373	177	143	80.8%	47	54.7%	570	690	588	85.2%	220	56.0%
令和6年度	249	222	89.2%	261	80	72	90.0%	-	-	608	169	150	88.8%	-	-

※ 認定上限値 当該年度の上限値

※ 開講定員数・受講者数・定員充足率 前年度繰越者を除く。令和6年度は令和6年8月までに開始したコースについて集計。

※ 就職者数・就職率 当該年度に終了したコースの3か月後の実績。令和5年度は令和5年12月末までに終了したコースについて集計。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度実績

資料No. 3-2

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

34_広島		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	9	150	135
	営業・販売・事務分野	44	664	547
	医療事務分野	14	220	150
	介護・医療・福祉分野	25	298	173
	農業分野	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	18	373	338
	製造分野	32	395	249
	建設関連分野	10	120	97
	理容・美容関連分野	3	34	34
その他分野	24	244	243	
（基礎者支援訓練）	基礎	12	177	143
	合計	191	2,675	2,109
	（参考） デジタル分野	40	722	605

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	4	50	45	132.0%	90.0%	80.0%	5	100	90	103.0%	90.0%	69.4%
	営業・販売・事務分野	35	531	430	100.0%	81.0%	70.5%	9	133	117	118.0%	88.0%	48.2%
	医療事務分野	9	145	92	69.7%	63.4%	88.0%	5	75	58	102.7%	77.3%	70.2%
	介護・医療・福祉分野	20	198	119	72.2%	60.1%	82.7%	1	20	6	30.0%	30.0%	50.0%
	農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	5	100	91	130.0%	91.0%	71.1%	13	273	247	153.1%	90.5%	54.6%
	製造分野	0	0	0	-	-	-	3	45	27	75.6%	60.0%	53.1%
	建設関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	3	34	34	188.2%	100.0%	41.7%
その他分野	2	40	33	92.5%	82.5%	78.1%	1	10	9	90.0%	90.0%	-	
求職者支援訓練 (基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	12	177	143	104.0%	80.8%	54.7%
合計		75	1,064	810	94.7%	76.1%	74.7%	52	867	731	121.3%	84.3%	
(参考) デジタル分野		9	150	136	130.7%	90.7%	72.5%	17	343	308	142.9%	89.8%	60.0%

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

(注) 求職者支援訓練の就職率は令和5年12月末までに終了したコースについて集計。

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	4	80	48	65.0%	60.0%	78.6%	0	0	0	-	-	-
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
製造分野	4	40	31	100.0%	77.5%	72.4%	25	310	191	70.0%	61.6%	83.2%
建設関連分野	0	0	0	-	-	-	10	120	97	86.7%	80.8%	81.4%
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	21	194	201	119.1%	103.6%	90.9%
合計	8	120	79	76.7%	65.8%	76.1%	56	624	489	88.5%	78.4%	84.5%
(参考) デジタル分野	0	0	0	-	-	-	14	229	161	78.2%	70.3%	84.1%

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

令和6年度公共職業訓練(離職者向け)及び求職者支援訓練分野別計画及び実績 (令和6年8月末)

資料No. 3-3

		令和6年度計画	令和6年度実績		
		全体	全体		
分野		定員	定員 (8月末)	受講者数 (8月末)	定員充足率
+ 公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	305	65	61	93.8%
	営業・販売・事務分野	1,000	200	167	83.5%
	医療事務分野	60	120	74	61.7%
	介護・医療・福祉分野	375	115	69	60.0%
	農業分野	0	0	0	-
	旅行・観光分野	30	20	20	100.0%
	デザイン分野	160	90	83	92.2%
	製造分野	353	193	115	59.6%
	建設関連分野	140	50	45	90.0%
	理容・美容関連分野	30	14	13	92.9%
	その他分野	234	69	73	105.8%
求職者支援訓練(基礎コース)		261	80	72	90.0%
合計		2,948	1,016	792	78.0%
(参考) デジタル分野		682	176	144	81.8%

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

		公共職業訓練 (都道府県)								公共職業訓練 (高齢・障害・求職者雇用支援機構)				求職者支援訓練				
		施設内				委託												
分野		計画定員	定員 (8月末)	受講者数 (8月末)	定員充足 率	計画定員	定員 (8月末)	受講者数 (8月末)	定員充足 率	計画定員	定員 (8月末)	受講者数 (8月末)	定員充足 率	計画定員	定員 (8月末)	受講者数 (8月末)	定員充足 率	
公共職業訓練 (離職者向け) + 求職者支援訓練 (実践コース)	IT分野					185	25	22	88.0%					120	40	39	97.5%	
	営業・販売・事務分野					955	200	167	83.5%					45	0	0		
	医療事務分野						105	62	59.0%					60	15	12	80.0%	
	介護・医療・福祉分野	80	40	26	65.0%	215	75	43	57.3%					80	0	0		
	農業分野														0	0		
	旅行・観光分野						20	20	100.0%						30	0	0	
	デザイン分野						20	14	70.0%						160	70	69	98.6%
	製造分野	40	20	17	85.0%						298	143	81	56.6%	15	30	17	56.7%
	建設関連分野										120	50	45	90.0%	20	0	0	
	理容・美容関連分野														30	14	13	92.9%
その他分野										186	69	73	105.8%	48	0	0		
求職者支援訓練(基礎コース)														261	80	72	90.0%	
合計		120	60	43	71.7%	1,355	445	328	73.7%	604	262	199	76.0%	869	249	222	89.2%	
(参考) デジタル分野		0				185				217	66	36	54.5%	280	110	108	98.2%	

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

令和5年度 求職者支援訓練 実施状況

コース名・分野	④令和5年度開講予定コースの申請・認定状況						⑤令和5年度開講したコースの応募・受講状況						⑥令和5年度に修了したコースの3か月後の雇用保険適用就職率（4月～12月）						
	①認定定員 （上限値）	②申請数		③認定数		認定率 （③/①）	④認定定員		⑤開講定員		開講率 （⑤/④）	⑥応募者	⑦受講者	充足率 （⑦/⑤）	⑧コース	⑨受講者	⑩修了者等 ※1	⑪就職者	就職率 （⑪/⑩）
		コース	定員	コース	定員		コース	定員	コース	定員									
基礎コース	373	13	192	12	177	47.5%	12	177	12	177	100.0%	184	143	80.8%	7	96	86	47	54.7%
実践コース	570	53	963	40	690	121.1%	40	690	40	690	100.0%	868	588	85.2%	29	422	393	220	56.0%
介護福祉系	75	1	20	1	20	26.7%	1	20	1	20	100.0%	6	6	30.0%	1	6	6	3	50.0%
医療事務系	60	7	105	5	75	125.0%	5	75	5	75	100.0%	77	58	77.3%	4	52	47	33	70.2%
デジタル系	260	26	567	18	373	143.5%	18	373	18	373	100.0%	521	337	90.3%	9	181	170	102	60.0%
IT	110	6	120	5	100	90.9%	5	100	5	100	100.0%	103	90	90.0%	4	70	62	43	69.4%
デザイン (WEB)	150	20	447	13	273	182.0%	13	273	13	273	100.0%	418	247	90.5%	5	111	108	59	54.6%
その他分野	175	19	271	16	222	126.9%	16	222	16	222	100.0%	264	187	84.2%	15	183	170	82	48.2%
営業・販売・ 事務	--	10	153	9	133	--	9	133	9	133	100.0%	157	117	88.0%	10	125	114	55	48.2%
デザイン	--	0	0	0	0	--	0	0	0	0	--	0	0	--	0	0	0	0	--
理容美容	--	5	63	3	34	--	3	34	3	34	100.0%	64	34	100.0%	2	26	24	10	41.7%
製造関係	--	3	45	3	45	--	3	45	3	45	100.0%	34	27	60.0%	3	32	32	17	53.1%
その他	--	1	10	1	10	--	1	10	1	10	100.0%	9	9	90.0%	0	0	0	0	--
合計	943	66	1,155	52	867	91.9%	52	867	52	867	100.0%	1,052	731	84.3%	36	518	479	267	55.7%

※1 ⑩修了者等とは、修了者と就職理由中退者の合計から公共訓練受講（予定）者と訓練終了日において65歳以上の者を除いた数。

令和6年度 求職者支援訓練 実施状況

コース名・分野	㉑令和6年度開講予定コースの申請・認定状況 (4月～12月)						㉒令和6年度開講したコースの応募・受講状況(4月～8月)						㉓令和6年度に修了したコースの3か月後の 雇用保険適用就職率							
	①認定定員 (上限値)	②申請数		③認定数		認定率 (③/①)	④認定定員		⑤開講定員		開講率 (⑤/④)	⑥応募者	⑦受講者	充足率 (⑦/⑤)	⑧コース	⑨受講者	⑩修了者等 ※1	⑪就職者	就職率 (⑪/⑩)	
		コース	定員	コース	定員		コース	定員	コース	定員										
基礎コース	261	13	227	11	175	67.0%	6	80	6	80	100.0%	95	72	90.0%						
実践コース	608	36	811	27	498	81.9%	11	169	11	169	100.0%	255	150	88.8%						
介護福祉系	80	2	30	1	15	18.8%	0	0	0	0	--	0	0	--						
医療事務系	60	3	45	2	30	50.0%	1	15	1	15	100.0%	12	12	80.0%						
デジタル系	280	22	587	17	341	121.8%	7	110	7	110	100.0%	198	108	98.2%						
IT	120	6	94	6	94	78.3%	3	40	3	40	100.0%	60	39	97.5%						
デザイン (WEB)	160	16	493	11	247	154.4%	4	70	4	70	100.0%	138	69	98.6%						
その他分野	188	9	149	7	112	59.6%	3	44	3	44	100.0%	45	30	68.2%						
営業・販売・ 事務	--	4	76	2	39	--	0	0	0	0	--	0	0	--						
デザイン	--	0	0	0	0	--	0	0	0	0	--	0	0	--						
理容美容	--	2	28	2	28	--	1	14	1	14	100.0%	24	13	92.9%						
製造関係	--	3	45	3	45	--	2	30	2	30	100.0%	21	17	56.7%						
その他	--	0	0	0	0	--	0	0	0	0	--	0	0	--						
合 計	869	49	1,038	38	673	77.4%	17	249	17	249	100.0%	350	222	89.2%						

※1 ⑩修了者等とは、修了者と就職理由中退者の合計から公共訓練受講（予定）者と訓練終了日において65歳以上の者を除いた数。

令和5年度公共職業訓練実施状況

資料No. 3-5

単位:人

	合 計		広島県立高等技術専門校			広島職業能力開発促進センター (ポリテクセンター広島)			広島県立技術短期大学校			福山職業能力開発短期大学校 (ポリテクカレッジ福山)			広島障害者職業能力開発校		
	定員数	受講者数	定員数	受講者数	就職率	定員数	受講者数	就職率	定員数	受講者数	就職率	定員数	受講者数	就職率	定員数	受講者数	就職率
離職者訓練	1,808	1,378	1,184	889	-	624	489	84.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち施設内訓練	744	568	120	79	75.7%	624	489	84.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち委託訓練	1,064	810	1,064	810	73.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学卒者訓練	330	210	230	131	93.6%	-	-	-	30	10	100.0%	70	69	100.0%	-	-	-
うち普通課程	230	131	230	131	93.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち専門課程	100	79	-	-	-	-	-	-	30	10	100.0%	70	69	100.0%	-	-	-
障害者訓練	194	131	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	194	131	-
うち施設内訓練	105	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105	45	85.7%
うち委託訓練	89	86	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89	86	43.1%
在職者訓練	1,915	2,670	165	124	-	1,290	1,919	-	10	8	-	450	619	-	-	-	-
合 計	4,247	4,389	1,579	1,144	-	1,914	2,408	-	40	18	-	520	688	-	194	131	-

※ 受講者数:令和6年3月末現在(前年度繰越者を除く。)

※ 就職率:令和5年4月~令和6年3月末までに修了したコースの3か月後の実績。

※ 障害者委託訓練には在職者訓練コース(定員数24人、受講者数24人)を含む。

令和6年度公共職業訓練実施状況

単位：人

	合 計		広島県立高等技術専門学校			広島職業能力開発促進センター (ポリテクセンター広島)			広島県立技術短期大学校			福山職業能力開発短期大学校 (ポリテクカレッジ福山)			広島障害者職業能力開発校		
	定員数	受講者数	定員数	受講者数	就職率	定員数	受講者数	就職率	定員数	受講者数	就職率	定員数	受講者数	就職率	定員数	受講者数	就職率
離職者訓練	767	570	505	371	-	262	199	77.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち施設内訓練	322	242	60	43	-	262	199	77.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち委託訓練	445	328	445	328	64.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学卒者訓練	330	209	230	127	-	-	-	-	30	8	-	70	74	-	-	-	-
うち普通課程	230	127	230	127	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち専門課程	100	82	-	-	-	-	-	-	30	8	-	70	74	-	-	-	-
障害者訓練	149	102	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	149	102	-
うち施設内訓練	100	55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	55	-
うち委託訓練	49	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	47	-
在職者訓練	1,820	1,371	70	41	-	1,290	955	-	10	4	-	450	371	-	-	-	-
合 計	3,066	2,252	805	539	-	1,552	1,154	-	40	12	-	520	445	-	149	102	-

※ 受講者数：令和6年8月末現在(前年度繰越者を除く。)

※ 就職率：令和6年4月～令和6年5月末までに修了したコースの3か月後の実績。

※ 障害者委託訓練には在職者訓練コース(定員数24人、受講者数24人)を含む。

訓練分野別計画数・応募・入校・就職状況一覧（公共職業訓練）

資料No. 3-6

施設内訓練（広島県分）

施設名 訓練分野	定員		応募（率）		入校（率）		就職（率）		
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	
県立技術短期大学校 機械関連分野	30	30	12 (40%)	9 (30%)	10 (33%)	8 (27%)	6 (100%)	—	—
県立広島高等技術専門校 (広島地域)									
金属関連分野	20	20	8 (40%)	5 (25%)	6 (30%)	4 (20%)	2 (100%)	—	—
電気関連分野	20	20	16 (80%)	5 (25%)	14 (70%)	4 (20%)	14 (100%)	—	—
建設関連分野	20	20	16 (80%)	13 (65%)	16 (80%)	13 (65%)	11 (73%)	—	—
県立呉高等技術専門校 (呉・東広島地域)									
金属関連分野	20	10	7 (35%)	8 (80%)	6 (30%)	7 (70%)	5 (100%)	—	—
機械関連分野	20	20	5 (25%)	7 (35%)	4 (20%)	6 (30%)	2 (100%)	—	—
IT分野	—	20	—	26 (130%)	—	19 (95%)	—	—	—
機械関連分野（機械製図）	40	20	27 (68%)	11 (55%)	31 (78%)	17 (85%)	20 (71%)	—	—
介護・医療・福祉分野	40	20	34 (85%)	17 (85%)	32 (80%)	16 (80%)	23 (82%)	—	—
県立福山高等技術専門校 (福山地域)									
金属関連分野	20	20	10 (50%)	14 (70%)	10 (50%)	8 (40%)	7 (88%)	—	—
機械関連分野	20	10	5 (25%)	3 (30%)	7 (35%)	2 (20%)	6 (100%)	—	—
電気関連分野	20	20	23 (115%)	14 (70%)	19 (95%)	12 (60%)	15 (94%)	—	—
輸送サービス分野（自動車整備）	20	20	22 (110%)	21 (105%)	20 (100%)	19 (95%)	9 (100%)	—	—
建設関連分野	10	10	5 (50%)	10 (100%)	5 (50%)	9 (90%)	4 (100%)	—	—
県立三次高等技術専門校 (三次地域)									
金属関連分野	10	10	3 (30%)	9 (90%)	2 (20%)	8 (80%)	1 (100%)	—	—
輸送サービス分野（自動車整備）	20	20	18 (90%)	11 (55%)	16 (80%)	10 (50%)	6 (100%)	—	—
建設関連分野	10	10	8 (80%)	6 (60%)	6 (60%)	6 (60%)	6 (100%)	—	—
介護・医療・福祉分野	40	20	18 (45%)	10 (50%)	16 (40%)	10 (50%)	10 (71%)	—	—
合計	380	320	237 (62%)	199 (62%)	220 (58%)	178 (56%)	147 (86%)	—	—

※「応募率」は定員に対する応募者の割合。「入校率」は定員に対する入校者の割合。「就職率」（就職中退者を含む）は修了者及び中退就職者に対する就職者の割合。

※2年課程の訓練については、定員は1年分の定員、入校は1年生の入校者数、就職は2年生の就職者数。

※就職者数及び就職率については、修了3か月以内で判明した数値としている。

訓練分野別計画数・応募・入所・就職状況一覧（公共職業訓練）

施設内訓練（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構分）

令和6年8月末 現在

広島職業能力開発促進センター（橋渡し訓練を除く）

年度	訓練系	年間定員	8月末定員	応募者(率)	入所者数(率)	就職者数(率)
令和5年度	機械系	177	80	93 (53%)	86 (49%)	72 (92%)
	電気・電子系	133	79	124 (93%)	105 (79%)	72 (76%)
	居住系	220	75	183 (83%)	170 (77%)	140 (86%)
	橋渡し訓練	94	48	152 (162%)	128 (136%)	- -
	合計	624	282	552 (88%)	489 (78%)	284 (85%)
令和6年度	機械系	165	74	38 (51%)	38 (51%)	4 (100%)
	電気・電子系	133	69	51 (74%)	43 (62%)	16 (84%)
	居住系	212	73	71 (97%)	64 (88%)	22 (71%)
	橋渡し訓練	94	46	63 (69%)	54 (117%)	- -
	合計	604	262	223 (85%)	199 (76%)	42 (78%)

※定員は、年間計画数を示す。

※入所率は、定員に対する入所者の割合を示す。

※広島職業能力開発促進センター就職者・率は令和6年5月修了生までの数・率を示す。

福山職業能力開発短期大学校

年度	訓練科	定員	応募者	入所者数(率)	就職(内定)者数
令和5年度	生産技術科	25	46 (184%)	27 (108%)	20 進学2
	電気エネルギー制御科	20	14 (70%)	20 (100%)	11 進学9
	電子情報技術科	25	52 (208%)	22 (88%)	13 進学12
	合計	70	112 (160%)	69 (99%)	44 進学23
令和6年度	生産技術科	25	42 (168%)	24 (96%)	19 進学2
	電気エネルギー制御科	20	24 (120%)	20 (100%)	7 進学7
	電子情報技術科	25	35 (140%)	30 (120%)	11 進学6
	合計	70	101 (144%)	74 (106%)	37 進学15

公的職業訓練効果検証ワーキンググループの実施状況等について 資料No. 4

1 目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

2 具体的な進め方

- ①地域協議会で検証対象の訓練分野を選定。
- ②ワーキンググループ（WG）は、選定された分野の中から訓練コースを3コース以上選定し、各コースの対象の3者にヒアリング。（ヒアリング対象：訓練修了者、訓練修了者の採用企業、訓練実施機関）
- ③WGは、ヒアリング結果を踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体について「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理。改善促進策を検討。
- ④WGは、地域協議会に改善促進策を報告し、次年度の地域職業訓練計画の策定に反映。

効果検証対象分野（令和6年度実施分）

IT分野

IT分野の人材育成・確保は、広島県内においても喫緊の課題となっており、今後、IT分野の訓練コースをより充実させていくため、効果検証分野として選定。

介護・医療・福祉分野

特に介護分野については人材不足が深刻化。介護人材の育成・確保に当たっては、量・質両面が求められており、求職者及び事業所双方のニーズを踏まえた人材育成がより求められているため、効果検証分野として選定。

	令和5年度	令和6年度上半期	令和6年度下半期	2月 中央協議会
中央協議会				
地域協議会	対象分野の選定		10～11月 地域協議会	2～3月 地域協議会
ワーキンググループ		ヒアリング → 結果整理 → 改善促進策（案）検討		ワーキンググループからの報告 →次年度の計画策定に反映

ヒアリング実施状況について

実施日：令和6年8～9月

対象者：訓練実施機関（計7機関）・訓練修了者・訓練修了者の採用企業

分野	地域等	訓練期間	訓練修了者ヒアリング数	採用企業ヒアリング数
IT	広島（求職者支援訓練）	4か月	2	2
	広島（求職者支援訓練）	5か月	2	2
	福山（求職者支援訓練）	4か月	2	2
介護・医療・福祉	広島（求職者支援訓練）	2か月	2	1
	広島（委託訓練）	6か月	2	0
	福山（委託訓練）	3か月・6か月	2	3
	広島（委託訓練）	3ヶ月	実施機関のみヒアリング	
		計	12	10

ヒアリング結果概要①

<IT分野>

【修了者】

- ・事前説明会で修了者の話（異業種からの転職者やプログラミング従事者等の話）があると良い。
- ・SEとしての考え方や必要な資格を早めに知っておきたかった。
- ・内容が難しく訓練期間が短かく感じた。もう少しゆっくり教えてほしい。
- ・受講生のレベルに差があり、質問しにくい雰囲気があった。講師の増加や授業後の質問対応を検討してほしい。
- ・プレゼンテーションに必要な対話スキルをもう少し学びたかった。

【採用企業】

- ・訓練で学んだ知識・スキルを実務と紐づけて活用していくことや、システムをより良く改善するための考えを提案できること等を期待している。
- ・グラフやデータベースの利用（プレゼンテーション実習）、サイバーセキュリティに関する知識等を、より一層学んでおくことが望ましい。

【実施機関】

- ・企業や人材紹介会社から情報を収集し、現場で必要とされるスキルを付与できるカリキュラムを設定している。
- ・専門科目においてだけでなく、コミュニケーションやビジネスツールの活用能力など業界の需要に沿った訓練科目を取り入れている。
- ・チームにより解決する課題設定や全員の前でのプレゼンテーションを取り入れている。
- ・キャリアコンサルタント自身が業界の最新情報を知るための勉強会を実施している。
- ・授業後の質問対応や土曜日（キャリアコンサルティング実施日）の自習室開放、自習時間に指導者を付ける等の工夫をしている。
- ・説明会に加え、YouTubeでも修了生の声を公開している。今後は過去1年間分の修了生の就職先一覧を配布予定である。

改善促進策① <IT分野>

- ☑ 現場で活用できるスキルと、訓練における習得スキルにギャップが見られるため、求人ニーズに沿った内容になるよう改善を行うと共に、訓練の受講により得ることができる知識・技能等について、より一層の見える化が必要である。

訓練生に適した訓練内容

- 訓練期間に相応した無理のないレベル設定
- 応用ツールの基礎となる内容の充実

実務に即したカリキュラム

- コミュニケーション能力を培うカリキュラムの設定
- 地域の求人ニーズに沿った幅広い基礎知識・スキル等の付与

仕上がり像の見える化

- 就職実績や体験談を含む説明会等の実施
- 求人ニーズや求職者ニーズを踏まえた仕上がり像の一層の具体化、見える化

ヒアリング結果概要②

<介護・医療・福祉分野>

【修了者】

- ・就職前に介護の事前知識があることで、移動の際の声掛けや介助がスムーズにできた。
- ・就職先のグループホームでは、認知症の入居者が多いため、もう少し対話スキルを学びたかった。
- ・訓練開始時点で、訓練の内容やレベルに不安を感じていたため、自分にあった訓練を選ぶためには、見学や説明会の充実や、わかりやすい資料による説明が必要だと思う。
- ・施設の種類（デイサービス、グループホーム等）ごとの実習、見学だけでも複数個所あればよかった。
- ・事前説明会に参加し、「基礎から学べる」というのが有難かったし、スタッフからの声掛けもよかった。

【採用企業】

- ・職業訓練の中で実習等の経験があると、実際の業務に際しての不安感は少ない。
- ・認知症高齢者の方とのコミュニケーションと対応技術を習得しておくことが望ましい。
- ・7～8割を占める認知症の方への対応力を身につけられる訓練があるとなお良い。
- ・訓練修了生に期待していることは、基本的な知識・実技を身につけていることはもちろん、実習等で実際の仕事風景を見て、実態を把握されていることである。

【実施機関】

- ・講師は今現在、現場で活躍している介護職員・管理者が多く、実際の声を届けられる。講師と面識があると、面接や見学にも行きやすい。
- ・職業人講話の講師について、訓練生がイメージしやすいよう複数分野にわたる内容とした。
- ・人との対話が多い職業なので、最低限のコミュニケーション能力があることは重要な要素である。
- ・求人側は正社員を希望しているが、受講生は他業種からの転職者が多いため、まずはパートで仕事に慣れた後、正社員に進みたいという傾向がある。

改善促進策② <介護・医療・福祉分野>

☑ 介護業界への就職を促進するため、介護現場の実情を知る機会を提供するとともに、実際の現場で必要とされるスキルを習得することができるよう、実技・実習等の内容を充実させる必要がある。

コミュニケーションスキルの強化

- 対話スキルを培うカリキュラムの設定
- 就職支援の充実

実際の介護現場を知る機会の付与

- 介護現場の実情を伝えることができる講師の選定
- 施設外実習での職務理解
- 介護施設の種類毎で必要となるスキルの習得

仕上がり像の見える化

- 就職実績や体験談を含む説明会等の実施
- 求職者ニーズと求人ニーズを踏まえた仕上がり像の一層の具体化、見える化

ヒアリング結果概要③

<分野共通（実施機関）>

【IT分野】

- ・ 労働局(ハローワーク)、県、JEED、訓練機関の連携を強化したい。
- ・ 質の高い講師を確保するため、委託費や基本奨励金の単価をあげてほしい。
- ・ 訓練管理簿などの事務を簡素化をしてほしい。
- ・ 気軽に相談できるカウンセラーの配置を検討してほしい。

【介護・医療・福祉分野】

- ・ ハローワークや訓練校のHP掲載のみでは、十分な広報ができていない。職業訓練を知らない方々にも広く広報をしていきたい。求人数が求職者数を上回っており、求職者が多数の求人から選べる状況にあるため、職業訓練受講のメリットを感じにくい。
- ・ 就職支援経費の対象者について、訓練生の高年齢化に伴い要件を満たすことが難しい状態であるため、「一週間の所定労働時間20h以上」の要件について考慮いただきたい。
- ・ 集客数が少ないため、運営が難しいケースが多い。委託費を増額してほしい。
- ・ 人員不足のため、事務員を常駐させることが難しい。

改善促進策③ 分野共通（実施機関）

- ☑ 関係機関が連携しながら、求人ニーズや求職者ニーズを踏まえて、実施機関がより良い訓練を実現できるような環境整備等を行うことが重要である。

公的職業訓練の周知広報

- 訓練を知らない人を含めた職業訓練全体の広報強化
- ハローワークでの事前説明会やハローワーク職員向け見学会の充実

多様な事情を抱える求職者への対応

- 訓練受講についての悩みを相談できる体制の整備

国の基準等の見直し

- 訓練実施経費の増額
- 就職支援経費就職率算定基準等の緩和

ニーズの把握、関係機関の連携強化

より満足度の高い就職等の実現に向けた コース設定、就職等支援のために

求人者・求職者等からのより丁寧なニーズの把握
関係機関の日常的な情報共有 など

実施規模

訓練を必要とする方への 受講機会の確保

令和6年度計画と同程度の規模で実施

重点分野

デジタル分野（※IT分野については改善促進策を反映させる）
IT分野の資格取得を目指すコースなどデジタル分野を重点化
国の方針も踏まえ計画的に拡充

※訓練受講により目指す効果等の具体化・明確化が重要

※地域の求人ニーズに即した訓練内容であるかを検討

人手不足分野（※介護分野については改善促進策を反映させる）
介護福祉関係の訓練を中心に年間を通じ計画的に実施

地域ニーズ分野

ものづくり分野

施設内訓練を中心に「ものづくり」の基本となる技能等を習得する
ための訓練を実施

多様な事情等を抱える求職者等への対応

実施期間や時間等に対する配慮
カリキュラム上の配慮 など

※令和4年3月に改正された「職業能力開発促進法」
では、職業訓練の実施に当たり、労働者がその生活との
調和を保ちつつ、職業能力の開発及び向上を図ること
ができるように、職業訓練の期間及び時間等につい
て十分配慮するものとするとの規定が加わった。

訓練受講勧奨・就職支援等の強化

求人ニーズのより丁寧な把握
訓練生採用に向けた求人事業主への働きかけ
広報の工夫等について検討
ハローワーク訓練窓口職員の知識向上や、訓練
実施機関による事前説明会・見学会の機会確保
を図る など

令和7年度広島県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

これまでの訓練実施分野及び規模を基準としつつ

公共職業訓練

求職者支援訓練

離職者向け

【施設内訓練（広島県）】

人手不足が顕著であり、地域において民間だけでは対応が困難な分野の技術・技能者を育成するための職業訓練を引き続き実施する。

【施設内訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）】

民間教育訓練機関及び地方公共団体で実施する訓練コースと競合しないことが確認できた訓練科であって、地域において民間では実施できない機械系、電気・電子系及び居住系のものづくり分野の訓練を実施する。

また、DXにつながるデジタル技術に対応した訓練科、子育て等を行っている方に向けたものづくり分野の短時間訓練科等を積極的に実施する。

【委託訓練】

多様な求職者のニーズに呼応した職業能力開発機会の提供を基本方針として実施。特にデジタル人材の育成に重点を置き、デジタル技術や活用方法を習得するコースをさらに拡充する。

在職者向け

産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する技能及びこれに関する知識を習得させる職業訓練であって、民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施する。

・基本方針

主に雇用保険を受給できない方を対象とする求職者支援訓練については、雇用のセーフティネットとしての機能を果たすことができるよう、求職者等の状況やニーズを踏まえた多様なコース設定を行う。

・コース別認定規模

基礎コース 概ね30%、実践コース 概ね70%

・コース設定に当たって

デジタル技術の習得等を行うデジタル系訓練を拡充する。またセーフティネットとしての機能が果たせるよう、次のようなコース設定を積極的に検討する。

- ・コミュニケーション能力に課題を有する者の特性等に
応じたコース。
- ・短時間コース
- ・託児付きコース

・認定単位期間

毎月ごとに認定を行う。

令和7年度広島県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

公共職業訓練

学
卒
者
向
け

新規高等学校卒業者等を対象に、ものづくりの現場の戦力となる技能者の育成を図るため、職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得させることを目的とした比較的長期間の公共職業訓練を実施する。

また、デジタル人材育成のためのコースに加えて、その他のコースにおいても、デジタル化に対応したカリキュラムに拡充していく。

障
害
者
向
け

障害者職業能力開発校においては、職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れ、個々の受講者の障害特性等に応じた公共職業訓練を、引き続き実施する。

（参考）地域職業訓練実施計画について

職業能力開発促進法の規定に基づき公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（公共職業訓練）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（求職者支援訓練）について、国及び広島県が一体となって労働者の職業訓練を受ける機会を十分に確保するため、広島県における職業訓練の実施に関し重要な事項を定めるもの。

(参考) 令和6年10月2日開催 令和6年度第1回中央職業能力開発促進協議会

令和7年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和6年度計画に挙げた課題と令和5年度の実施状況

評価・分析

令和7年度の公的職業訓練の実施方針（案）

**応募倍率が低く、
就職率が高い分野**

介護・医療・
福祉分野

【委託訓練】

応募倍率が更に低下し69.4%。就職率は横ばい。

【求職者支援訓練】

応募倍率が横ばいの69.8%。就職率は向上。

**応募倍率が高く、
就職率が低い分野**

IT分野・
デザイン分野

【委託訓練】

・IT分野：応募倍率、就職率ともに低下。

・デザイン分野：応募倍率が著しく低下。
就職率は横ばい。

【求職者支援訓練】

・IT分野：応募倍率が低下、就職率は向上。

・デザイン分野：応募倍率が低下。就職率は向上。

応募倍率	両訓練ともに約70%であり、応募倍率の上昇に向け、引き続き 改善の余地 がある。【A】
就職率	比較的 高水準 で推移。

応募倍率	特に委託訓練におけるデザイン分野について、高応募倍率が 大幅に解消・改善傾向 。
就職率	両分野における就職率は56～69%で比較的低調であり、引き続き 改善の余地 がある。【B】【C】

A 令和6年度計画に引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた**受講勧奨の強化**が必要。

委託訓練についてはDの措置も併せて実施。

B 令和6年度計画に引き続き、求人ニーズに即した**効果的な訓練内容であるかどうかの検討**を行う。

C 令和6年度計画に引き続き、就職率向上のため、**受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨**できるように、ハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。

また、**訓練修了者の就職機会の拡大**に資するよう、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するなどの取組推進が必要。

委託訓練の計画数と実績に乖離あり。
令和5年度も同様の傾向。

D 令和6年度計画に引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、**受講者数増加に向けた取組**が必要。

E 就職率に加えて、訓練関連職種に就職した場合の処遇といった観点も踏まえた**求職者の希望に応じた受講あっせんを強化**する。

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。

F 引き続き、**デジタル分野への重点化**を進め、**一層の設定促進**が必要。



教育訓練給付制度の指定講座の状況等

教育訓練給付の概要

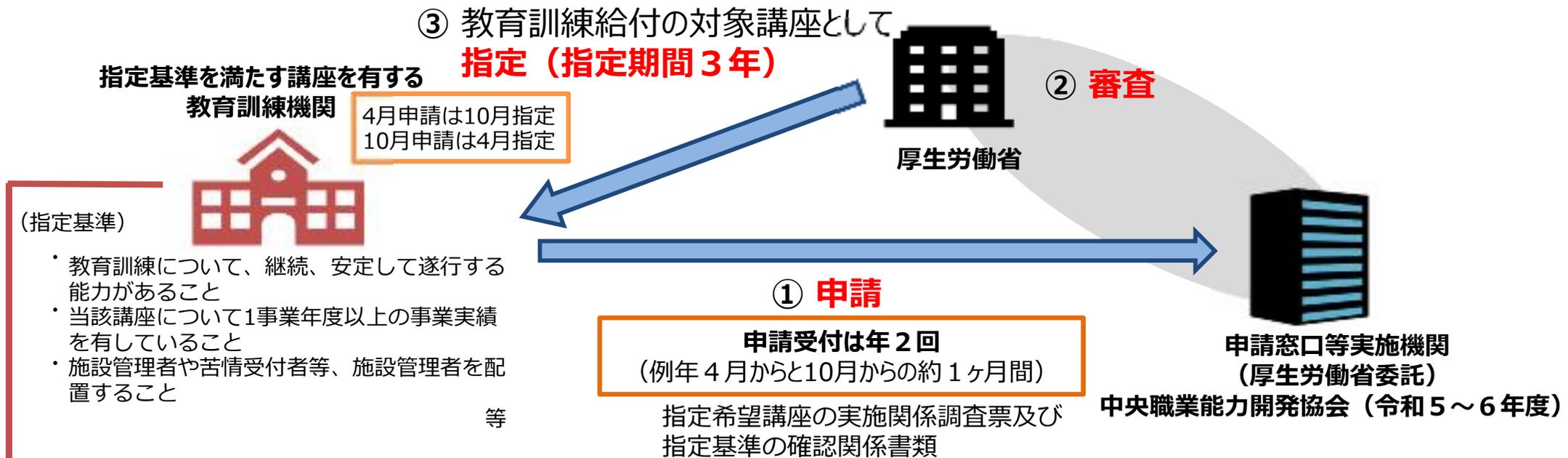
労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	特定一般教育訓練給付 ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	一般教育訓練給付 ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	<p><u>受講費用の50%（上限年間40万円）</u> を6か月ごとに支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> 追加給付①: 1年以内に資格取得・就職等 ⇒<u>受講費用の20%（上限年間16万円）</u> 追加給付②: 訓練前後で賃金が5%以上上昇(※1) ⇒<u>受講費用の10%（上限年間8万円）</u> 	<p><u>受講費用の40%（上限20万円）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 追加給付: 1年以内に資格取得・就職等(※1) ⇒<u>受講費用の10%（上限5万円）</u> 	<p><u>受講費用の20%（上限10万円）</u></p>
支給要件	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>在職者又は離職後1年以内</u>（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ○ <u>雇用保険の被保険者期間3年以上</u>（初回の場合、専門実践教育訓練給付は<u>2年以上</u>、特定一般教育訓練給付・一般教育訓練給付は<u>1年以上</u>） 		
講座数	3,011講座	801講座	12,111講座
受給者数	36,324人（初回受給者数）	3,670人	76,257人
講座指定要件	<p><u>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 業務独占資格又は名称独占資格に係る養成施設の課程 ② 専門学校^{文部科学省連携}の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム ③ 専門職大学院の課程 ④ 大学等の職業実践力育成プログラム^{文部科学省連携} ⑤ 第四次産業革命スキル習得講座等の課程（ITSSレベル3以上）(※2) ^{経済産業省連携} ⑥ 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程 	<p><u>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係る養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等 ② 一定レベル（ITSSレベル2）の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程 (※2) ③ 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム ^{文部科学省連携} 	<p><u>次のいずれかの類型に該当する教育訓練</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの ② ①に準じ、訓練目標が明確であり、 （訓練効果の客観的な測定が可能なもの） 民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等

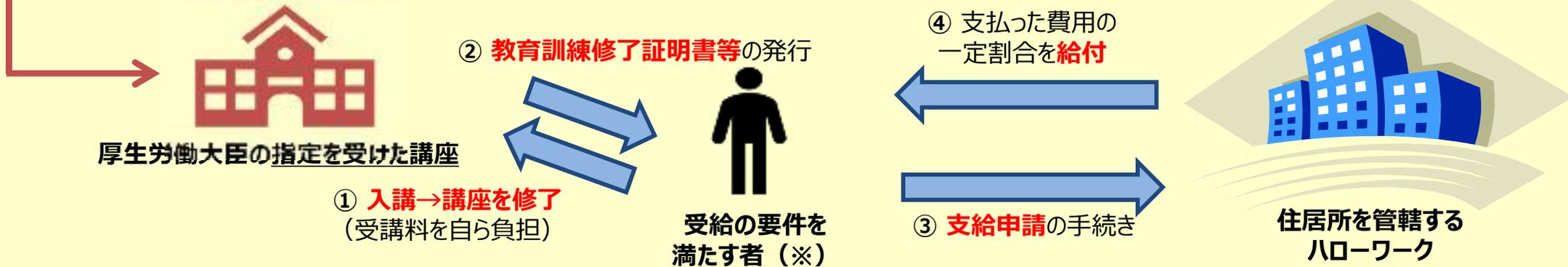
（注）講座数は2024年10月時点、受給者数は2023年度実績（速報値）。（※1）2024年10月1日以降に受講開始した者について適用。（※2）2024年10月1日付け指定から適用。

教育訓練給付の指定申請等の概要

1. 教育訓練給付の対象講座になるまでの流れ



2. 教育訓練給付を受給するまでの流れ



(※) 特定一般教育訓練・専門実践教育訓練については、講座の受講開始1ヶ月前までに、訓練前キャリアコンサルティングを受け、ジョブ・カードを作成し、ハローワークにおいて、受給資格確認を行うことが必要

教育訓練給付の講座指定の対象となる主な資格・試験など



専門実践教育訓練給付
最大で受講費用の80%〔年間上限64万円〕を受講者に支給（※1）



特定一般教育訓練給付
受講費用の50%〔上限25万円〕を受講者に支給（※2）



一般教育訓練給付
受講費用の20%〔上限10万円〕を受講者に支給

※1 2024年9月までに開講する講座は最大で受講費用の70%（年間上限56万円）を支給
※2 2024年9月までに開講する講座は最大で受講費用の40%（上限20万円）を支給

輸送・機械運転関係

大型自動車第一種・第二種免許
中型自動車第一種・第二種免許
大型特殊自動車免許
準中型自動車第一種免許
普通自動車第二種免許
フォークリフト運転技能講習
けん引免許
車両系建設機械運転・玉掛・小型移動式クレーン・高所作業車運転・床上操作式クレーン・不整地運搬車運転技能講習
移動式クレーン運転士免許
クレーン・デリック運転士免許
一等無人航空機操縦士

情報関係

第四次産業革命スキル習得講座
ITSSLレベル3以上の資格取得を目指す講座（シスコ技術者認定資格等）
ITSSLレベル2の資格取得を目指す講座（基本情報技術者試験等）
ITパスポート
Webクリエイター能力認定試験
Illustratorクリエイター能力認定試験
CAD利用技術者試験

専門的サービス関係

キャリアコンサルタント
社会保険労務士試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定試験
行政書士、税理士
中小企業診断士試験
通関士、マンション管理士試験
司法書士、弁理士
気象予報士試験
土地家屋調査士
司書・司書補
産業カウンセラー試験
公認内部監査人認定試験

事務関係

登録日本語教員
Microsoft Office Specialist 365 VBAエキスパート
簿記検定試験（日商簿記）
日本語教員、IELTS
日本語教育能力検定試験
実用英語技能検定（英検）
TOEIC、VERSANT、TOEFL iBT
中国語検定試験
HSK漢語水平考試
「ハングル」能力検定
建設業経理検定

医療・社会福祉・保健衛生関係

介護福祉士（介護福祉士実務者研修を含む）
社会福祉士
保育士
看護師、准看護師、助産師
精神保健福祉士、はり師
柔道整復師、歯科衛生士
歯科技工士、理学療法士
作業療法士、言語聴覚士
栄養士、管理栄養士
保健師、美容師、理容師
あん摩マッサージ指圧師
きゅう師、臨床工学技士
視能訓練士
臨床検査技師
主任介護支援専門員研修
介護支援専門員実務研修
介護職員初任者研修
特定行為研修
喀痰吸引等研修
福祉用具専門相談員
登録販売者
衛生管理者免許試験

医療事務技能審査試験
医療事務認定実務者（R）試験
調剤薬局事務検定試験
健康管理士一般指導員資格認定試験
メンタルヘルス・マネジメント検定試験

営業・販売関係

調理師
宅地建物取引士資格試験
インテリアコーディネーター
パーソナルカラー検定
ソムリエ呼称資格認定試験
国内旅行業務取扱管理者試験

技術関係

測量士補、電気工事士
航空運航整備士
自動車整備士
海技士
電気主任技術者試験
建築士
技術士
土木施工管理技術検定
建築施工管理技術検定
管工事施工管理技術検定
電気通信工事担任者試験

製造関係

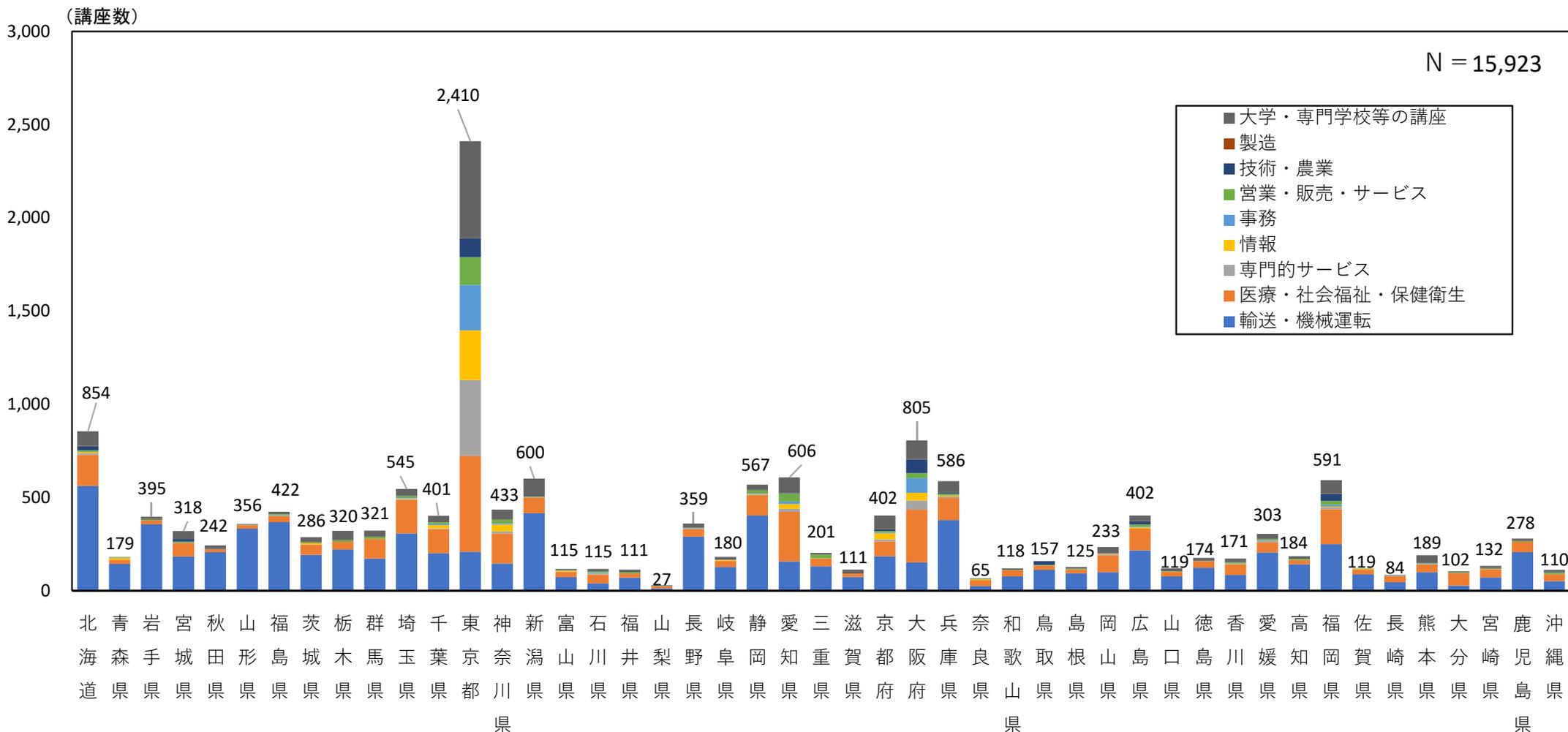
製菓衛生師
パン製造技能検定試験

大学・専門学校等の講座関係

職業実践専門課程（商業実務、文化、工業、衛生、動物、情報、デザイン、自動車整備、土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・家政、医療、経理・簿記、電気・電子、ビジネス、社会福祉、農業など）
職業実践力育成プログラム（保健、社会科学、工学・工業など）
キャリア形成促進プログラム（医療、文化教養、商業実務関係）
専門職学位（ビジネス・MOT、教職大学院、法科大学院など）
短時間の職業実践力育成プログラム（人文科学・人文）
短時間のキャリア形成促進プログラム（文化教養関係）
修士・博士
履修証明
科目等履修生

指定講座の状況（訓練機関の所在地・分野別）（令和6年10月1日時点）

- 地域によって指定講座数にばらつきがみられるが、最も多い東京都が約2,400講座と全体の約15%を占め、続いて北海道、大阪府、愛知県、新潟県の順に多くなっている。
- 東京都の指定講座を分野別にみると、特に「専門的サービス関係」「情報関係」「技術関係」では指定講座の約5割が東京都の教育訓練機関により実施されている。



※ 訓練機関の所在地別で集計しており、一の訓練機関が同一の講座を複数箇所で開講している場合、開講箇所数に関わらず訓練機関の所在する都道府県に1講座計上している。

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

広島県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別） （令和6年10月1日時点）

		全国				広島県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
輸送・機械運転関係	大型自動車第一種免許	2590	－	131	2459	63	－	27	36
	中型自動車第一種免許	1794	－	80	1714	51	－	15	36
	準中型自動車第一種免許	846	－	49	797	25	－	5	20
	大型特殊自動車免許	698	－	25	673	12	－	2	10
	大型自動車第二種免許	643	－	36	607	18	－	5	13
	フォークリフト運転技能講習	303	－	3	300	9	－	1	8
	けん引免許	385	－	14	371	9	－	4	5
	その他	874	－	30	844	28	－	1	27
医療・社会福祉・保健衛生関係	医療事務技能審査試験	6	－	－	6	0	－	－	0
	介護福祉士（実務者研修含む）	1443	291	18	1134	62	15	1	46
	介護支援専門員	193	－	143	50	6	－	5	1
	喀痰吸引等研修修了	63	－	21	42	0	－	0	0
	介護職員初任者研修	287	－	79	208	11	－	2	9
	看護師	302	289	0	13	8	8	0	0
	特定行為研修	333	－	86	247	0	－	0	0
	社会福祉士	165	121	6	38	8	8	0	0
	保育士	121	108	2	11	4	4	0	0
	精神保健福祉士	117	93	0	24	8	5	0	3
	歯科衛生士	125	121	0	4	2	2	0	0
	その他	571	421	10	140	7	5	0	2
	専門的サービス関係	税理士	218	－	0	218	0	－	0
社会保険労務士試験		112	－	1	111	0	－	0	0
行政書士		44	－	0	44	0	－	0	0
その他		183	22	0	161	0	0	0	0

広島県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別） （令和6年10月1日時点）

		全国				広島県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
情報関係	Microsoft Office Specialist	80	—	—	80	5	—	—	5
	CAD利用技術者試験	20	—	—	20	0	—	—	0
	Webクリエイター能力認定試験	48	—	—	48	0	—	—	0
	第四次産業革命スキル習得講座	201	201	—	—	1	1	—	—
	その他	143	5	15	123	0	0	0	0
事務関係	TOEIC	148	—	—	148	2	—	—	2
	簿記検定試験（日商簿記）	81	—	—	81	0	—	—	0
	中国語検定試験	32	—	—	32	0	—	—	0
	「ハングル」能力検定	5	—	—	5	0	—	—	0
	実用フランス語技能検定試験	4	—	—	4	0	—	—	0
	日本語教員	53	—	—	53	0	—	—	0
	その他	79	—	—	79	2	—	—	2
営業・販売・サービス関係	宅地建物取引士資格試験	113	—	7	106	3	—	0	3
	その他	369	297	0	72	10	6	0	4
製造関係	計	31	11	0	20	1	0	0	1
技術・農業関係	建築士	60	—	0	60	7	—	0	7
	建築施工管理技術検定	52	—	0	52	5	—	0	5
	土木施工管理技術検定	50	—	0	50	4	—	0	4
	その他	155	20	4	131	2	2	0	0
大学・専門学校等の講座関係	修士・博士	680	—	—	680	9	—	—	9
	キャリア形成促進プログラム	9	8	1	—	0	0	0	—
	職業実践専門課程	668	668	—	—	15	15	—	—
	職業実践力育成プログラム	254	214	40	—	2	1	1	—
	専門職大学院	121	119	—	2	3	3	—	0
	科目等履修生	15	—	—	15	0	—	—	0
	履修証明	34	—	—	34	0	—	—	0
	その他	2	2	0	—	0	0	0	—

都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額について（令和4年度）

○ 居住地別の受給者数について、専門実践教育訓練給付初回受給者、特定一般及び一般教育訓練給付受給者の合計は約11万7千人となっており、最も多い東京では約1万8千人で全体に占める受給者割合は約15%となっている。

○ 都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額（2022年度）

都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般＋一般	支給額（千円）	都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般＋一般（受給者数）	支給額（千円）
1	北海道	1,380	3,431	389,441	3,816	273,308	25	滋賀県	318	702	99,725	726	58,234
2	青森県	234	702	73,896	595	61,944	26	京都府	642	1,741	289,030	1,616	286,104
3	岩手県	295	605	55,629	983	41,382	27	大阪府	3,002	8,051	1,208,116	5,905	737,137
4	宮城県	407	1,094	160,285	1,354	112,512	28	兵庫県	1,709	4,403	620,135	3,803	479,161
5	秋田県	178	411	31,559	588	10,950	29	奈良県	378	926	116,608	681	101,747
6	山形県	155	409	43,506	702	27,934	30	和歌山県	174	385	42,780	637	25,239
7	福島県	271	707	84,568	1,118	91,299	31	鳥取県	89	273	36,817	344	33,434
8	茨城県	612	1,677	216,920	1,448	186,410	32	島根県	121	353	43,623	373	45,572
9	栃木県	454	1,196	149,356	1,182	114,921	33	岡山県	408	1,020	120,145	1,223	136,034
10	群馬県	508	1,554	197,209	1,218	152,376	34	広島県	699	1,902	219,840	1,935	184,859
11	埼玉県	2,316	6,205	979,814	5,019	706,295	35	山口県	268	724	73,401	725	41,710
12	千葉県	1,605	4,397	663,289	3,885	355,656	36	徳島県	146	339	38,071	425	29,540
13	東京都	6,349	17,303	3,125,375	11,456	1,573,229	37	香川県	268	916	125,619	559	145,662
14	神奈川県	3,503	8,522	1,297,631	6,501	632,835	38	愛媛県	422	996	110,033	787	107,543
15	新潟県	343	888	128,356	1,672	145,172	39	高知県	121	450	66,650	420	95,393
16	富山県	152	301	32,304	537	10,429	40	福岡県	1,650	4,912	656,617	2,902	621,736
17	石川県	222	554	58,305	461	50,776	41	佐賀県	298	1,148	135,329	350	81,544
18	福井県	166	333	26,327	516	11,916	42	長崎県	314	894	93,452	449	55,109
19	山梨県	126	354	40,548	269	46,775	43	熊本県	418	1,257	146,517	1,060	132,614
20	長野県	380	885	97,055	1,315	73,360	44	大分県	271	830	99,166	564	74,812
21	岐阜県	285	985	123,481	1,032	117,292	45	宮崎県	294	923	105,227	544	63,107
22	静岡県	796	1,894	216,841	2,239	169,667	46	鹿児島県	457	1,328	155,077	720	168,909
23	愛知県	1,848	4,766	717,814	4,988	601,272	47	沖縄県	511	1,743	240,269	564	260,519
24	三重県	343	912	115,924	1,076	104,312		全国計	35,906	96,301	13,829,376	81,282	9,628,770

（※1）（※2）：専門実践教育訓練給付は6月ごとに支給している。「専門実践（初回受給者数）」は2022年度に1回目の支給を受けた者。「専門実践（延べ受給者数）」は2022年度中に支給を受けた延べ人数。

（注）：全国計は決算値であり、各都道府県分は業務統計値であるため、各都道府県の合計は全国計に一致しない。

(参考資料)

地域職業能力開発促進協議会の協議結果を受けた 都道府県労働局における講座拡大の取組等

- 本年2月～3月に開催した令和5年第2回地域職業能力開発促進協議会では、「教育訓練給付制度による地域の訓練ニーズを踏まえた訓練機会の拡大」を協議事項に追加し、初めて協議が行われた。
- 協議の結果を踏まえ、令和6年10月の講座指定申請期間に向けて、労働局や本省において、教育訓練機関への講座指定申請の働きかけや周知広報を実施しているところ。

<令和5年度第2回地域職業能力開発促進協議会における主な意見>

➤ 訓練ニーズが高く講座拡大が必要

デジタル（情報）関係【岩手、秋田、茨城、栃木、石川、福井、岐阜、鳥取、岡山、鹿児島】

介護福祉関係【青森、秋田、長野、滋賀、徳島】

輸送・運輸関係【青森、山梨、広島、香川】

語学関係【青森、群馬、秋田、広島】

ドローン免許【青森、福井】 等

➤ 講座拡大の働きかけ・教育訓練給付制度の利用促進のための周知広報が必要

【秋田、群馬、新潟、山梨、岐阜、静岡、滋賀、鳥取、島根、広島、山口、香川、宮崎、沖縄】 等

➤ その他

講座指定申請事務の負担が大きい、手続が大変というイメージがある【青森、宮城、茨城、愛知、滋賀、大分】

本省から業界団体等への講座指定申請勧奨を求める 【青森】

給付率引上げ等の支援の拡充を求める【秋田、山形、山口】 等

地域職業能力開発促進協議会の協議結果を受けた 都道府県労働局における講座拡大の取組

地域職業能力開発促進協議会の協議を踏まえた対応方針と現在までの取組（例）

【協議会委員の主な意見】

【労働局の対応方針】

【具体的な取組】

<デジタル（情報）関係>

鳥
取

・労働者に有益な制度であり周知広報に努めてほしい。
・今後どのような分野の指定講座の新規開拓に力を入れていくのか。

・情報関係の指定講座がゼロとなっているため、指定申請が提出されるよう教育訓練機関に働きかける。

・県内6社の情報系の職業訓練実施機関を訪問の上、リーフレットを活用して講座指定申請勧奨を実施（7月）。いずれも講座指定のメリットを理解いただき、申請を検討いただけることとなった。

岐
阜

・全国と比べ県内に指定講座が少ないのは、周知広報が足りないのではないか。
・情報科を有する大学への働きかけが必要ではないか。

・公共職業訓練（委託訓練）や求職者支援訓練を実施している訓練機関、県内大学のうち情報系の学科を有する大学等に対し制度周知及び講座指定申請勧奨を実施

・県内で公的職業訓練を実施する民間の訓練実施施設すべて（5～6月）、大学1校、短期大学3校、大学と短期大学併設校2校を訪問し、リーフレットを用いた申請勧奨を実施（7月）、申請を検討いただけることとなった。

<介護福祉関係>

滋
賀

・多くの業界において人手不足感が高止まりしている状況で、介護業界の人手不足は、より深刻になっている。
・介護分野でスクーリングがある介護福祉士実務者研修などは、身近で受講できるようにすることが必要。滋賀県の場合、実務者研修を受講できる施設も少なく、身近にあるとは言えない。

・介護・医療分野を中心とした人材不足分野の人材確保・人材育成は重要であるものの、一方で職業訓練を含めても受講できる施設が滋賀県については少ない状況である。
・周知広報を進めていく。

・介護支援専門員、介護福祉士及び介護員養成研修の事業者等の指定を行っている滋賀県医療福祉推進課に訪問し、教育訓練給付制度の周知協力を依頼（7月）。
・介護支援専門員については、滋賀県から直接周知いただき、介護福祉士及び介護員養成研修については、滋賀県から提供を受けた県内の介護関係資格研修事業者名簿により、15者を対象に、当局からリーフレット送付による制度周知・講座指定申請勧奨を実施（7月）。

地域職業能力開発促進協議会の協議結果を受けた 都道府県労働局における講座拡大の取組

地域職業能力開発促進協議会の協議を踏まえた対応方針と現在までの取組（例）

【協議会委員の主な意見】

【労働局の対応方針】

【具体的な取組】

<輸送・運輸関係>

山梨

- ・指定講座数が全国最下位。
- ・ニーズの**高い輸送関係、介護関係の講座**が少ない。他県と比べて力の及んでいない部分にしっかりと周知して欲しい。

- ・現在はe-ラーニングで多様な講座が受講できるが、自動車運転免許関係などは近くに実施機関が無いと受講できないことから、今年度は2024年問題による人員不足が懸念されるため、**自動車教習所の団体と教習所に対し、重点的に講座指定申請勧奨を実施。**

- ・山梨県指定自動車教習所協会を通じて、**県下全自動車教習所14所にリーフレットを用いた講座指定申請勧奨を実施。**このうち、**講座指定申請を行っていない11社に対しては、訪問による制度説明を実施（6~7月）。**1社は10月に新規申請予定、その他は申請検討等。

香川

- ・一般から特定一般への切り替えを促すべき。
- ・2024年問題や高齢化で若年者の確保が困難な**運輸業界**に対して、当制度による支援は有効だが、県内の指定講座は全て一般教育訓練なので、給付率の高い特定一般へ切り替わってほしい。

- ・教育訓練機関へのリーフレットの送付などにより制度周知及び一般から特定一般への切り替えを促す。

- ・一般教育訓練を実施する介護福祉士実務者研修実施機関、自動車整備士養成施設、**自動車教習所（2校）へ訪問し、特定一般への切り替えを勧奨（7月）**

<日本語教員関係>

広島

- ・育成就労制度が始まる。広島県は外国人の受け入れが多いが、**日本語教員の講座が少なく強化が必要**ではないか。

- ・日本語教員養成機関について情報収集を行い、本省作成の講座指定申請リーフレットを用いて制度周知及び講座指定申請勧奨を実施。

- ・**日本語教員養成講座を実施している2校について、訪問及び電話にて制度説明と講座指定申請勧奨を実施。**

<厚生労働省における取組>

- ・文部科学省主催の日本語教員養成機関を対象とした制度説明会（7月）に参加して、教育訓練給付の制度説明及び講座指定申請勧奨を実施。

地域職業能力開発促進協議会の協議結果を受けた 都道府県労働局における講座拡大の取組

地域職業能力開発促進協議会の協議を踏まえた対応方針と現在までの取組（例）

【協議会委員の主な意見】

<ドローン免許>

青
森

・ドローンの操縦資格に関する講座開設の要望がある。

福
井

・農業ではドローンを使った作業がある。ドローンの操縦資格に関する講座があれば、指定されるとよい。

<その他>

兵
庫

・通信教育の割合が高いのであれば、都心に講座数が偏るのは必然的ではないか。
・中小企業向けに自己啓発の援助を行う講座を行っている機関に制度周知を図っていけばよいのではないか。

大
分

・講座指定を受けるための手続きが煩雑で、かなりハードルが高いイメージがある。

【労働局の対応方針】

厚生労働省本省へ報告

厚生労働省本省へ報告

・地域における指定講座が増えることにより、受講者数増が期待できるため、協議会構成員を中心に、各関係機関、団体等に周知を図っていく。
・通信制、通学制の割合や、受講者数の多い講座等、地域における訓練ニーズを分析する。

厚生労働省本省へ報告

【具体的な取組】

<厚生労働省における取組>

・現在、一般教育訓練のみで指定されている一等無人航空機操縦士資格（2022年12月5日施行の改正航空法により創設）に係る登録講習について、**講座実績要件を満たすものは、教育訓練給付（特定一般教育訓練及び一般教育訓練）の指定対象となる旨、国交省航空局を通じて全国約700の登録教習機関に対して周知・講座指定申請勧奨（8月）。**

・**訓練ニーズを把握するため、ハローワークを利用する求職者等に対するアンケート（1059人）を実施（8月）。**結果として、制度を知らない者が半数を超えていたことから、まずは制度自体の周知広報に取り組むこととし、並行して今後の講座拡大の方向性について検討する。

<厚生労働省における取組>

・**教育訓練機関向けに講座指定申請手続の流れや書類作成のイメージを紹介する動画を作成（8月）。**厚生労働省ウェブサイトに掲載するとともに、労働局に情報提供。本省においても、SNSや業界団体等を通じた教育訓練機関への講座指定申請勧奨に活用中。

厚生労働省による講座拡大の取組

令和6年10月の申請期間に向けて、①講座指定のメリットを強調した教育訓練機関向けリーフレットや申請手続や申請書記載のイメージ動画等を活用した教育訓練機関への働きかけ、②関係省庁や業界団体主催の会議等におけるPR、③SNSによる制度周知等により、講座指定申請勧奨を集中的に実施。

○業界団体等を通じた講座指定申請の働きかけ

- ・指定自動車教習所（約1,300校）
- ・（建設車輛関係）登録教習機関（約200機関）
- ・デジタル等各種資格認定団体（約30団体）
- ・介護支援専門員研修実施機関（47都道府県）
- ・無人航空機操縦士の講習を行う登録講習機関（約700校） <国交省と連携>
- ・大学等（約1,200校） <文科省と連携> 等

○関係省庁や業界団体主催の会議等

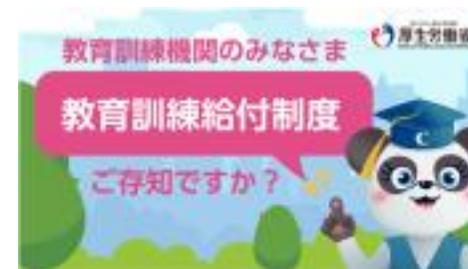
- ・大学等向けリカレント教育説明会（約300校） <文科省と連携>
- ・マナビDX講座提供事業者情報共有会（75機関※参加申込） <経産省と連携>
- ・日本語教員養成機関向け説明会（約550機関） <文科省と連携>
- ・（一社）全国産業人能力開発団体連合会説明会（30機関）等

○SNS等による周知広報

- ・X、facebook、厚生労働省メルマガ等による周知を、8～9月にかけて集中的に実施（X閲覧数：約10万件）

・教育訓練給付制度のご案内

※教育訓練給付制度の概要を紹介するショート動画。



<https://www.youtube.com/watch?v=AHRnPGBwCnc&t=1s>

・教育訓練給付制度 講座指定申請手続のご案内

※講座指定を受けたことがない教育訓練機関向けに講座指定申請手続の流れや書類作成のイメージを紹介する動画。



<https://www.youtube.com/watch?v=QVE6weLhpiw&t=2s>

番号	自治体	所管課	事業名	事業費 (千円)	うち対象事業費 (千円) ※国費対象外	目的	対象者 ※離職者は対象外	事業内容	対象理由 ※プルダウンから選択してください。	備考
1	広島県	産業人材課	リスクリテラシー推進企業応援プロジェクト	125,451	45,000	県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化を図るため、リスクリテラシーの機運醸成やデジタル技術等のスキル・知識の習得に向けた実践支援により、県内企業のリスクリテラシーを推進することで、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。	県内企業の経営者及び従業員	○ITパスポート取得支援 リスクリテラシーを推進する企業への資格手当支給に要する経費の補助(合格者分) ○人材開発支援助成金活用支援 厚生労働省所管の助成金を活用してリスクリテラシーを推進する企業が助成金申請業務等を外部専門家に委託する際の経費の補助	③-3.資格試験経費助成等	
2	広島県	産業人材課	イノベーション人材育成・確保支援事業	323,227	33,000	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。	県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等	○企業向け補助金 新たな事業展開、競争力強化につながる等と見込まれる、社員の国内外研修に派遣する費用等の支援	③-3.資格試験経費助成等	
3	広島市	ものづくり支援課	自動車産業経営者会	1,394	1,394	自動車関連産業経営者を対象に自動車関連産業の技術力向上と競争力強化を図るため、産業の最新動向や技術戦略に関する情報とともに、これらに対応するための必要なスキル・知識の習得に資する情報発信を行うことで、リスクリテラシーの機運醸成に取り組む。	広島広島都市圏内の自動車関連企業経営者	○セミナーの開催及びリーフレットの配布 自動車産業の動向、新分野展開、IoT導入等による生産性向上、人材育成等に関する経営者向けセミナーの開催及びリーフレットを製作・配布する。	①-1.経営者向けセミナー開催	
4	広島市	ものづくり支援課	自動車関連産業の脱炭素化・電動化に関する協議体の運営業務	37,985	37,985	自動車産業において世界的に加速する脱炭素化・電動化対応により大きな影響を受けることが予想される地域の自動車サプライヤーが、今後の事業構造の変化に対応し、今後も企業活動を行っていくために、必要なリスクリテラシーに関する支援の枠組等の構築に取り組む。	広島広島都市圏内の自動車関連中小企業経営者	自動車サプライヤーや自動車メーカーが参加し、今後の対応等を協議する場を設け、リスクリテラシー等も含めた必要な支援の枠組等について協議・検討する。	①-3.経済団体等のリスクリテラシー支援に関する理解促進等	
5	広島市	ものづくり支援課	多面的企業力向上研修会	3,100	3,100	生産技術力強化に取り組もうとする企業に対して、自動車メーカーOB等のコーディネーターを派遣し、個々の企業が抱える課題解決に取り組むための伴走型支援を実施するとともに、支援先企業が合同で参加する企業視察の場を提供し、生産技術力強化に必要なリスクリテラシーを支援する。	広島広島都市圏内のものづくり中小企業経営者及び従業員	○伴走型支援の実施 ものづくり中小企業(10社)に自動車メーカーOB等の高いポリシーとスキルを有するコーディネーターを月1回程度派遣し、企業の生産技術力強化を図るとともに、実行に必要な社員等の育成計画書を作成し、リスクリテラシーを伴走型で支援する。 ○先進企業視察の開催 個別支援先企業が合同で参加する企業視察を開催し、主に経営者層が必要とする学びの場を提供する。	②-1.専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリテラシー計画策定支援	
6	広島市	ものづくり支援課	地域自動車関連産業のデジタル化推進事業	4,170	4,170	生産性向上等に有効なIT活用を推進するためのアドバイザーによる伴走型支援等を実施し、IT活用等に必要リスクリテラシーを支援する。	広島広島都市圏内のものづくり中小企業と自動車関連中小企業経営者及び従業員	○IT導入アドバイザー派遣等 ものづくり中小企業及び自動車関連中小企業(10社)に対し、アドバイザー(ITコーディネーター資格保有者)を年平均6回派遣し、企業の生産性向上等に必要システムの導入とシステムを利用する社員等の育成計画書を作成し、ITスキル習得を伴走型で支援する。	②-1.専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリテラシー計画策定支援	
7	広島市	ものづくり支援課	省エネ支援アドバイザー派遣事業	9,200	9,200	国が示す2050年カーボンニュートラル達成という目標に向けた取組を推進するため、個々の企業の設備や生産方式に適した省エネ活動を伴走型で支援し、省エネ活動に必要なリスクリテラシーを支援する。	広島広島都市圏内のものづくり中小企業経営者及び従業員	○省エネアドバイザー派遣事業 ものづくり中小企業(10社)に対し、アドバイザー(エネルギー管理士等資格保有者)を年5回以上派遣し、工場等における脱炭素化について具体的な取組を行うために、現状分析、課題解決策の提案を行うとともに、具体的なアクションに必要な環境・エネルギーの知識習得や設備運転の最適化等を伴走型で支援する。	②-1.専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリテラシー計画策定支援	
8	広島市	ものづくり支援課	少人数向け訪問型研修事業	600	600	デジタル化、業務効率化、省エネといった既存事業の強化や脱炭素化・電動化に対応するに向けて、それら実行に当たる従業員に必要なリスクリテラシーを支援する。	広島広島都市圏内のものづくり中小企業と自動車関連中小企業経営者及び従業員	○少人数向け訪問型研修事業 ものづくり企業及び自動車関連中小企業(3社)に対し、講師を2回派遣し、デジタル化、業務効率化、省エネや脱炭素化・電動化への対応に向けて、社員等に必要なスキルの研修を実施し、リスクリテラシーを支援する。	③-2.従業員向け短期講座開催	
9	広島市	ものづくり支援課	中小企業経営者等人材育成事業	808	808	中小企業経営者等を対象にセミナーを開催し、経営体制の強化や企業の成長を支える人材の育成を図る。	広島広島都市圏内の中小企業の経営者等	○セミナーの開催 経営者に役立つ知識や支援制度の活用、経営手法についてのセミナーを開催する。	①-1.経営者向けセミナー開催	
10	広島市	ものづくり支援課	環境・エネルギー関連分野支援事業	338	338	地域企業への情報提供を目的とした講習会等を開催し、脱炭素社会の実現に向けた機運の醸成を図る。	広島広島都市圏内の中小企業の経営者及び従業員等	○セミナーの開催 環境経営に関する講習会、次世代のエネルギー関連技術の動向などについてのセミナーを開催する。	③-1.従業員向けセミナー開催	

番号	自治体	所管課	事業名	事業費 (千円)	うち対象事業費 (千円)※国費対象外	目的	対象者 ※離職者は対象外	事業内容	対象理由 ※プルダウンから選択してください。	備考
11	呉市	商工振興課	(公財)くれ産業振興センター助成事業	103,905	1,244	呉地域の中小企業等が行う「新技術・新製品の開発」、「新事業の創出」、「技術の高度化」、「経営基盤の強化」及び「販路開拓等」の取組を支援し、地域産業の振興及び経済の発展に寄与する。	呉地域の中小企業等	産業振興のための人材育成、情報の収集や提供等 ○経営幹部養成 ミギウテ塾 将来のいわゆる右腕や番頭を担うべき幹部人材の育成 ○イノベーション人材養成 カクシン塾 社内起業家やイノベーションを生み出す人材の育成	③-2.従業員向け短期講座開催	
12	呉市	商工振興課	中小企業人材育成事業	1,000	1,000	地域社会の重要な担い手である中小企業が、持続的・安定的に発展していくために、市内中小企業の経営者、従業員が業務に必要な技術や技能、知識の習得を図るための各種研修制度利用経費を一部補助することにより、市内中小企業の人材育成を図る。	呉市の中小企業	○人材育成研修費補助金 市内中小企業者に対して、公的団体が主催し実施する研修(中小企業大学校、ひろしま産業振興機構、広島テクノプラザ等)の受講料の一部を補助	③-3.資格試験経費助成等	
13	呉市	商工振興課	販路拡大推進事業	12,505	2,206	事業者の販路の拡大を効果的・効率的に行い、戦略的な視点に立った“経営力”を養う。	呉市内の事業者	○販路拡大セミナーの開催 マーケティングや財務会計、組織マネジメントについて学ぶことで、戦略的な視点に立った経営力を養うセミナーの開催	①-1.経営者向けセミナー開催	
14	福山市	産業振興課	ものづくり大学	2,890	2,890	備後圏域内の企業で働く人材のデジタル技術のスキル、知識の習得支援やリスクリテラシーの機運醸成に取り組むため。	備後圏域内企業の経営者及び従業員	○講座の受講料補助 福山職業能力開発短期大学校等が実施するデジタルに特化した実技講座の受講料補助。 ○経営者向けセミナーの開催 企業のビジョンに沿ったデジタル技術活用を行うため、DXやAIの有用性を学べるセミナーを開催。	②-3.地域の支援人材不足解消のためのリスクリテラシー推進人材育成等	
15	福山市	デジタル化推進課	備後圏域中小企業デジタル化支援業務	49,000	35,000	備後圏域連携中核都市圏の中小企業に対して、デジタル化の重要性や具体的な導入方法に関する知識を深める機会を提供し、経営課題解決に役立つデジタルツールの活用を推進することで、中小企業の業務効率化や働き方改革を実現させることを目的とする。	備後圏域内企業	○デジタル化に関する事例共有(情報発信) デジタル化に関するセミナーやデジタル化成功事例の紹介を行う ○デジタル化実装支援 デジタルツールを活用している中小企業を訪問し、ツールの具体的な活用イメージを体感できる見学会やクラウドサービス等のデジタルツールを体験し、実装までサポートを行う体験型セミナーを実施する	③-1.従業員向けセミナー開催	
16	三次市	商工観光課	職業訓練委託事業	10,000	4,200	市内中小企業等の人材育成及び就労支援のため、スキルアップや資格取得を目的として幅広い分野の就業訓練を実施している。	市内企業従業員等	従業員等を対象とした、資格取得等に向けた訓練講座の開催	③-2.従業員向け短期講座開催	

デジタル人材育成に向けた取組

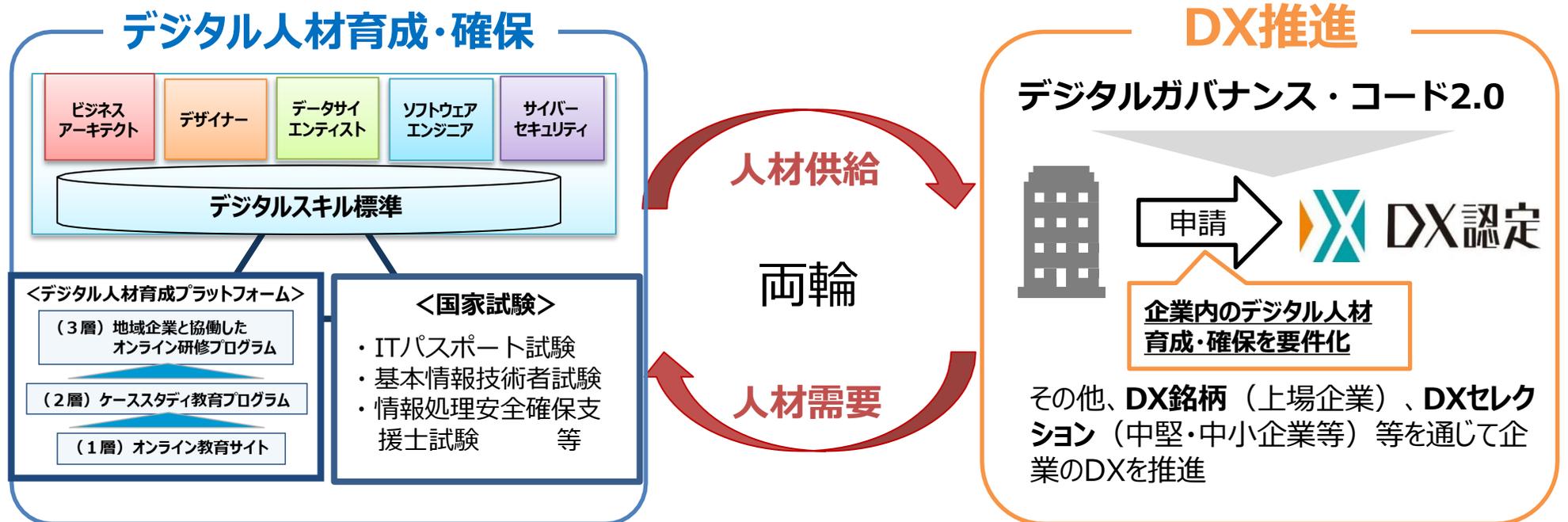
令和6年11月

中国経済産業局

地域経済課（産業人材政策担当）

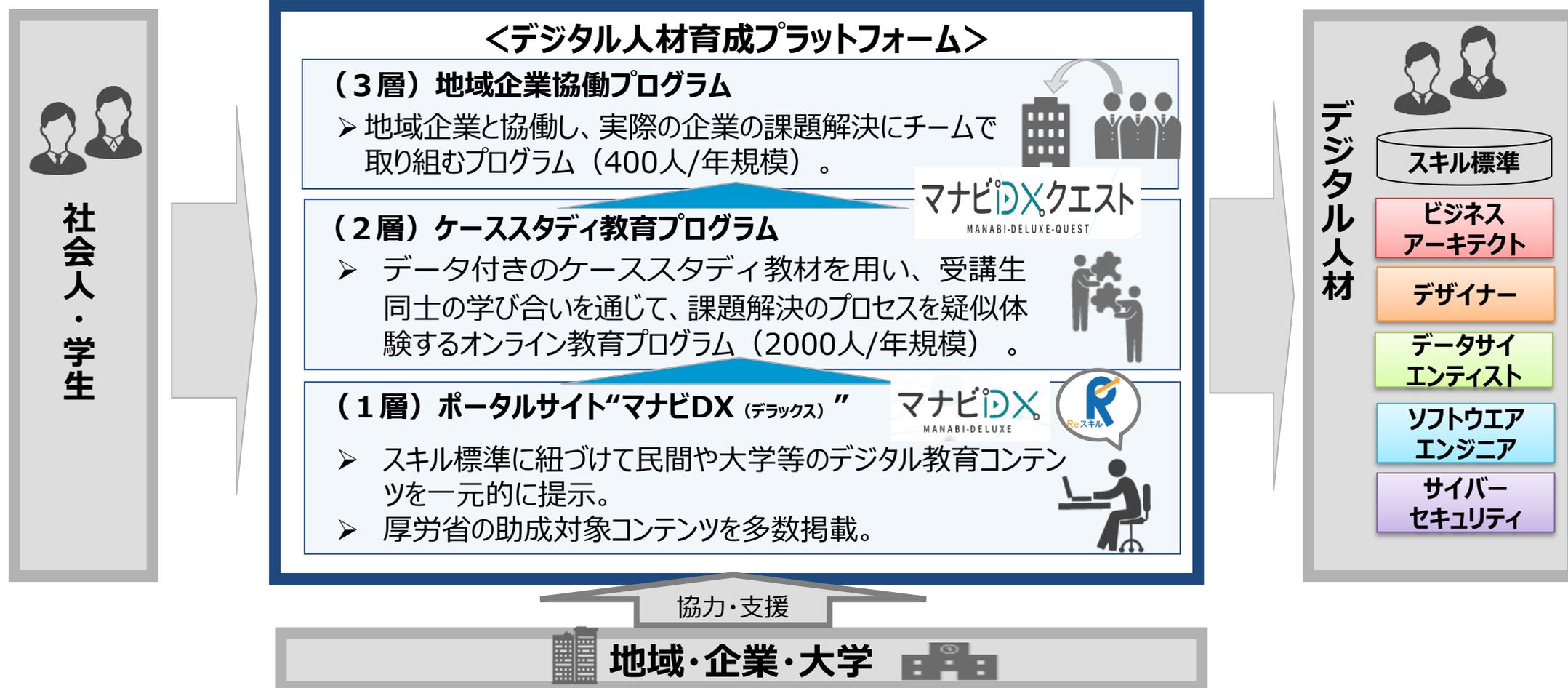
DX推進とデジタル人材育成の関係

- 産業全体の競争力強化や社会の課題解決を図るために、「企業のDX推進」と「デジタル人材の育成」を両輪で推進していくことが重要。
- デジタル人材育成の具体的な取り組みとして、以下を実施。
 - デジタルスキル標準の策定によるデジタルスキルや能力の見える化
 - デジタル人材育成プラットフォームにおける実践的な学びの場を提供
 - 情報処理技術者試験による、ITリテラシー・専門IT人材の知識・技能の客観的な評価
 - DX認定を通じた、デジタルを活用した経営変革とそれを担うデジタル人材育成の促進
- これにより、政府全体のデジタル人材育成目標の達成にも貢献していく。



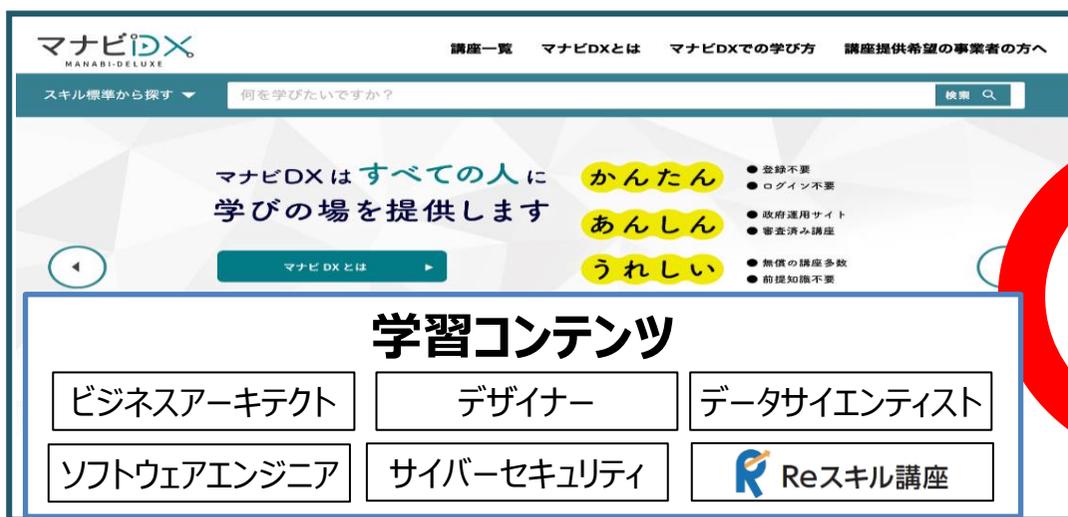
デジタル人材育成プラットフォーム

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地域企業のDXを推進するデジタル人材を育成するプラットフォームを構築し、企業内人材（特にユーザー企業）や個人のリスキングを推進。
- 民間企業等が提供する教育コンテンツ・講座を一元的に集約・提示するポータルサイト「マナビDX」の整備に加えて、ケーススタディ教育プログラムや地域企業協働プログラムを提供し、DXを推進する実践人材を育成。



1層：ポータルサイト「マナビDX（デラックス）」

- 民間が提供する講座をスキル標準（スキル・レベル）に紐付け一元的に提示するポータルサイト。現在226社約720講座を掲載。情報処理推進機構が審査・運営。プロンプトエンジニアリング講座等の生成AI関連講座も複数掲載。
- 同サイトで提供する一定レベル以上の認定講座について、厚生労働省が定める要件を満たした場合は、**厚労省の個人向けや企業向けの支援策（専門実践教育訓練給付、人材開発支援助成金）の対象**となる。



利用者（個人・企業）
 必要な人材像を目標に、スキル標準で整理された学習コンテンツを使い、学習や社内教育



学習 修了証

学習コンテンツ提供事業者

Google SkillUp AI LinkedIn zero one NEC SIGNATE IPA 等

<生成AI関連の講座例（10講座以上）>

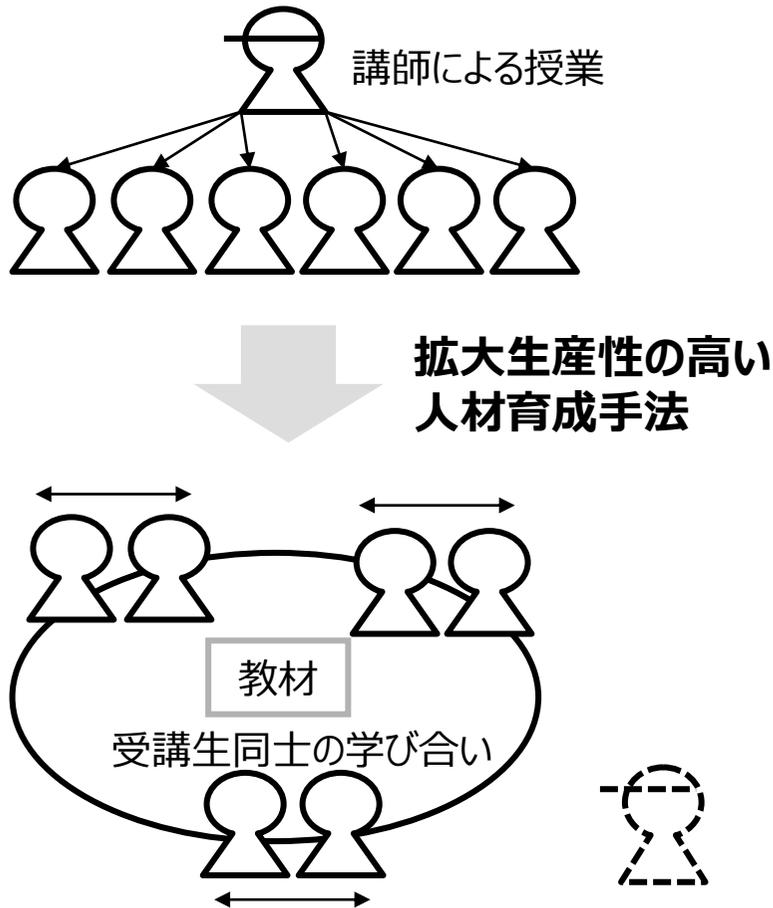
AI等トレンド技術

<p>ChatGPT 活用コース エンジニア層向け 株式会社キカガク</p> <p>講座レベル2</p> <p>ITSS ITSS+</p>	<p>ChatGPT ビジネス研修 株式会社AVILEN</p> <p>講座レベル1</p> <p>DXリテラシー標準</p>	<p>ChatGPT法人向け研修【ChatGPTナビ】 株式会社D4cアカデミー</p> <p>講座レベル1</p> <p>DXリテラシー標準</p>	<p>生成AI・ChatGPTを理解する講座 【法人向け】生成AI・ChatGPTを理解する 株式会社デジタルグロースアカデミア</p> <p>講座レベル1</p> <p>DXリテラシー標準</p>	<p>非エンジニアのためのChatGPT活用研修 ChatGPT活用研修 インターネット・アカデミー株式会社</p> <p>講座レベル1</p> <p>DXリテラシー標準</p>
--	---	---	---	---

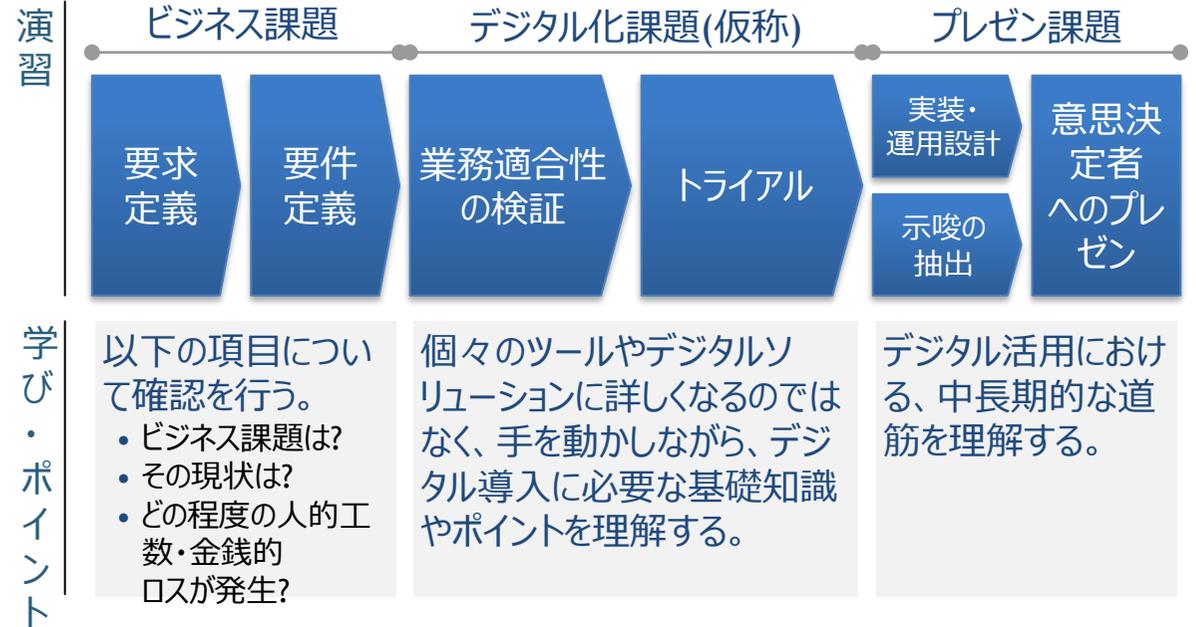
2層：ケーススタディ教育プログラム

- データ付きのケーススタディ教材を用いて、受講生が2カ月程度、架空の企業へのAI活用を含むデジタル技術導入を一気通貫で疑似体験するオンライン学習プログラムを実施。
- 講師を置かず、人材コミュニティ内で、受講生同士が互いに教え合い・学び合いながら、企業における以下の2種類の課題解決手法を身に付けることができる。

*受講生同士での学び合いを通じて、技術進歩が著しいデジタル技術を活用した課題解決手法について、拡大生産性のある人材育成が可能となる。



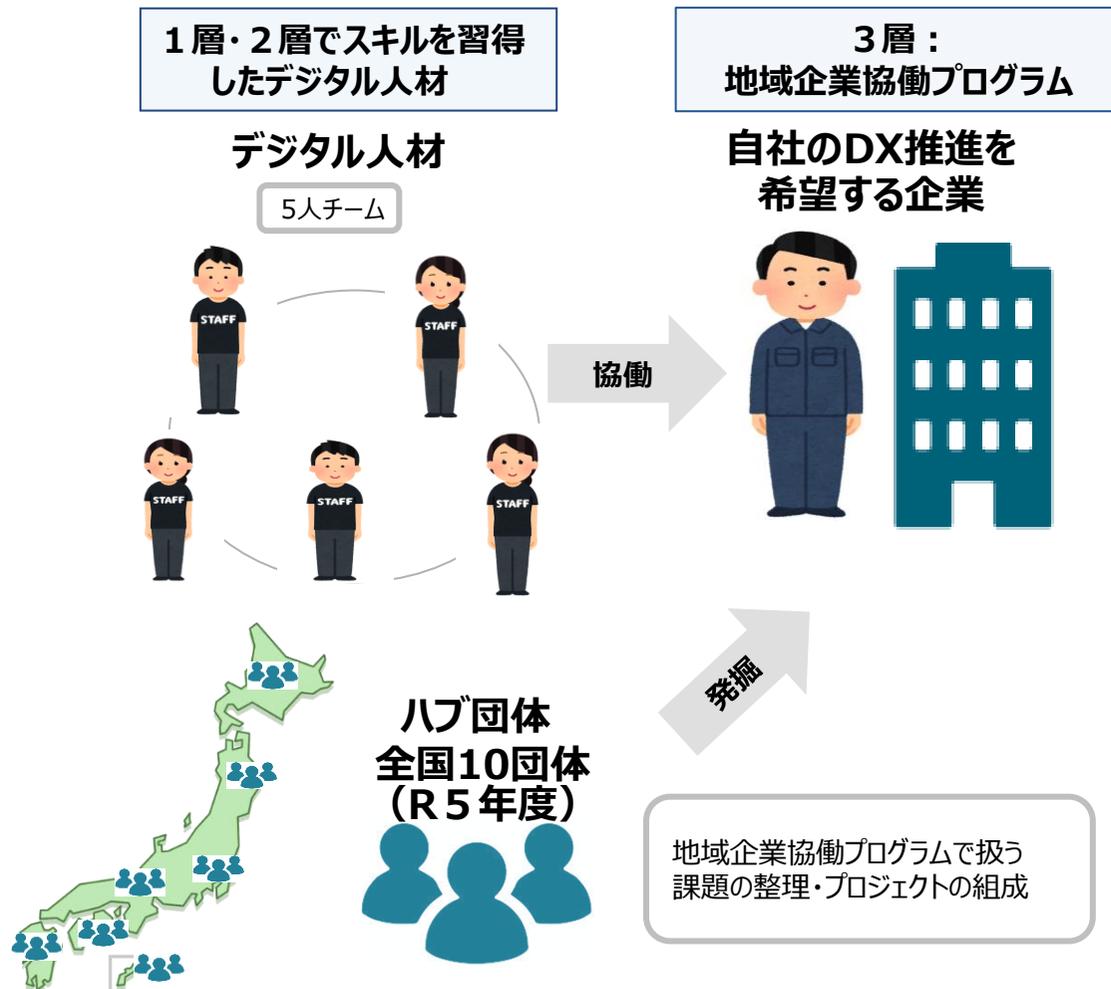
■ ケーススタディの流れ



- 教材タイプ1：AIの実装を通じたDXプロジェクトの疑似体験
(需要予測・在庫最適化、不良箇所自動検出、工数予測)
- 教材タイプ2：データ駆動型の変革推進の疑似体験
(店舗運営型企業の収益改善、製造運輸業の業務最適化等)

3層：地域企業協働プログラム

- DX推進に課題を有する実際の中小企業等の参加を得て、受講生がチームとなって2カ月程度、企業と協働し、デジタル技術の実装に取り組むプログラム。
- プロジェクト設計やデジタル技術の能力のみならず、当該企業社員との交渉や経営陣への提案等の経験を通じて、より実践的なDX推進能力を身に付ける。



参加者の成果：（株）プラポート ＜プログラム修了後の新規事業立ち上げ＞

- プラポート社（樹脂加工業、静岡県）は、2020年度のプログラムに参加受講生から見積もり自動化のためAI活用を提案して受講終了。
- 受講後も修了生と企業が連携し、**AI自動見積もりサービス『SellBOT』を事業化し、新規法人REVOX社を立ち上げ**、2022年6月より発売。

■ 新事業、新規法人の立ち上げ（協働事業の波及効果）

- 通常、担当者が数日かかる図面からの見積もり作業を、『SellBOT』でAIが自動で見積もり作成。
- 取引先からの依頼、見積回答、そして受注から材料発注すべてを一元管理可能。



(参考)

2層・3層「マナビDX Quest」受講生の属性について (R5FY)

- 2023年6月5日～7月25日にかけて、2・3層プログラム「マナビDX Quest」について受講生を募集。アセスメントテストの結果を踏まえた、最終受講者数は**2,822名**

以下属性の受講生が多い傾向

- 居住地：**関東地方** (5.5割)、**関東圏以外** (4.5割)
- 年代：**20～40代** (8割強)、特に30代 (3.3割)
- 性別：**男性** (8割弱)
- 学生/社会人：**社会人** (9割弱)
- 社会人の業種：**製造業** (3.5割)、**サービス業** (1.5割)

※グラフは全受講者2,822名を対象

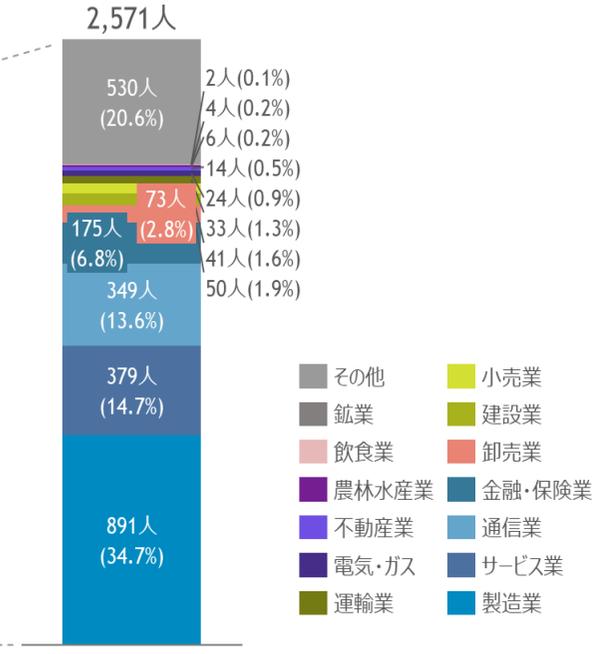
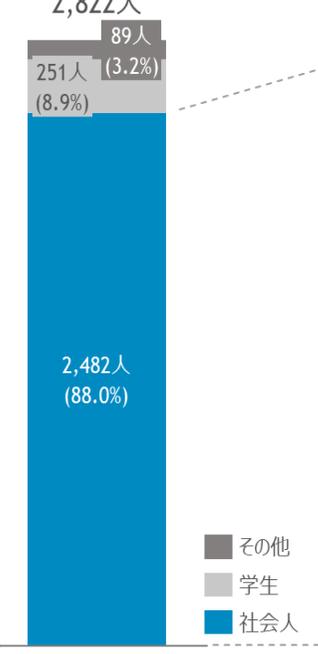
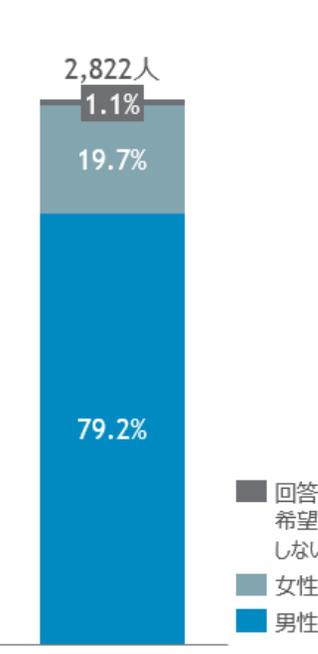
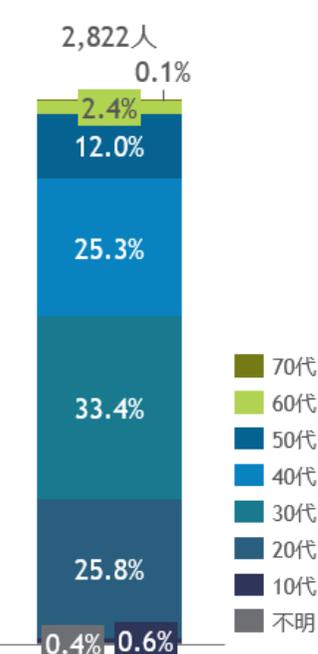
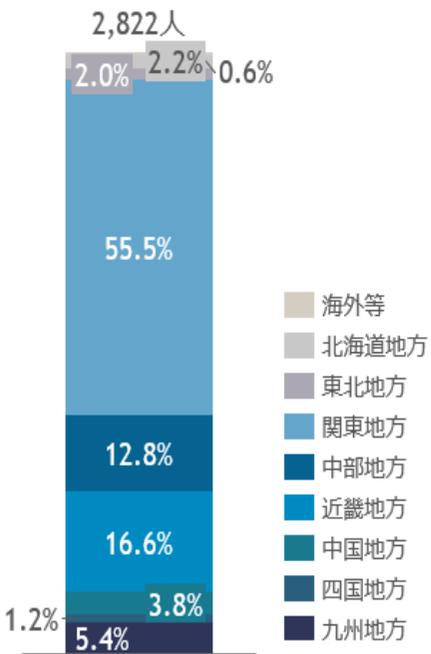
地域別割合

年代

性別

社会人・学生比率

業種

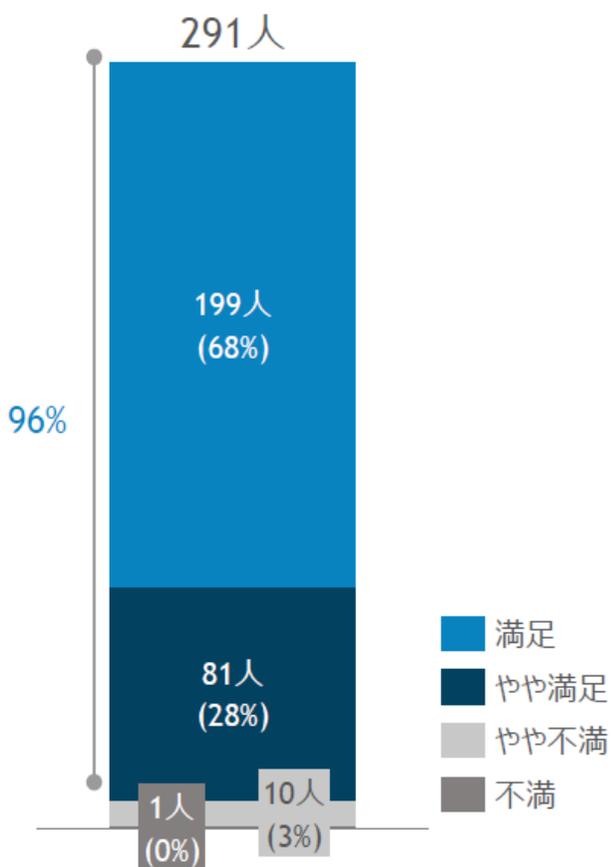


(参考)

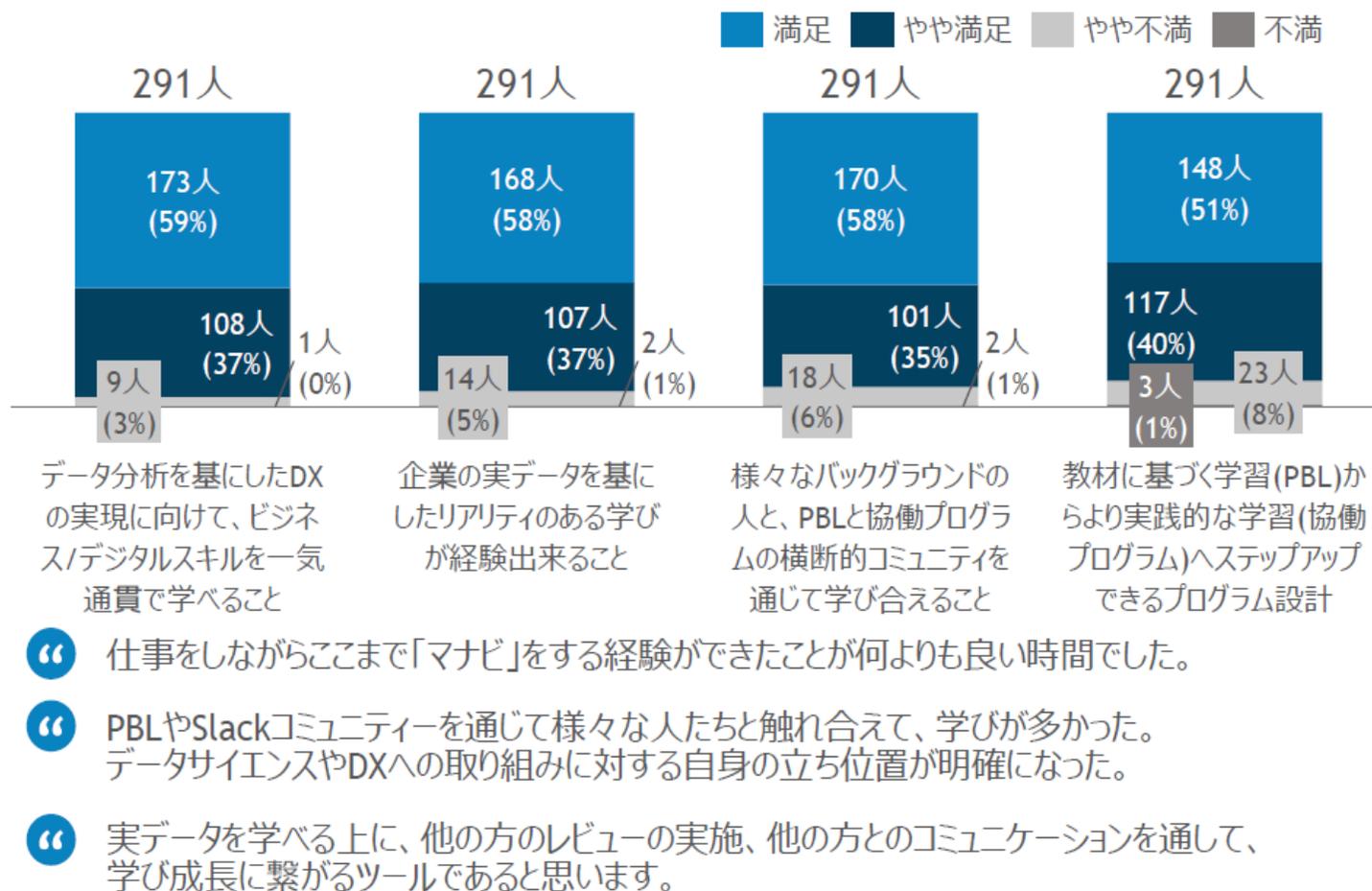
2層・3層「マナビDX Quest」の成果 (R5FY)

- 2・3層プログラム全体を通じた満足度は**96%**。特に、ビジネス／デジタルスキルを一気通貫で、リアルなデータを基にコミュニティで学び合えることに価値を感じている。

プログラム全体の満足度



マナビDX Questの特徴に関する満足度



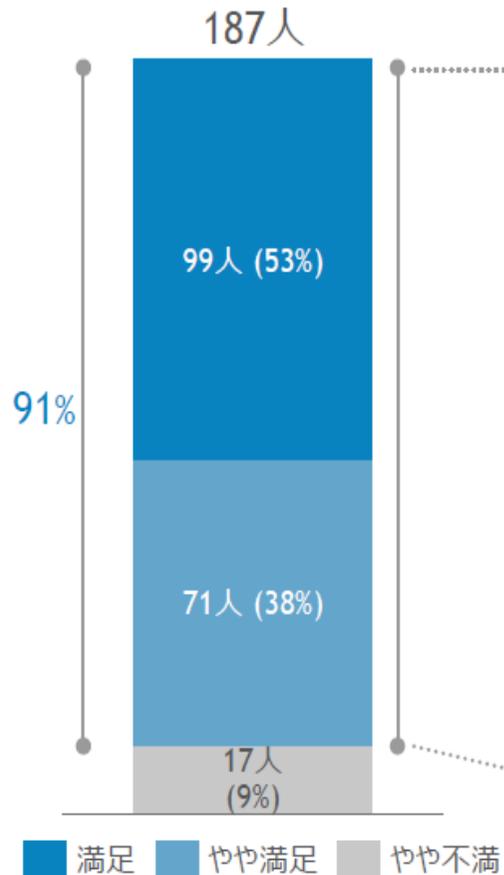
Source: BCG調査(協働後アンケートに回答した受講生177名のうち第2タームPBLに参加していない79名、および第2タームPBL終了後アンケートに回答した修了者187名と未修了者25名の、計291名を対象とする)

(参考)

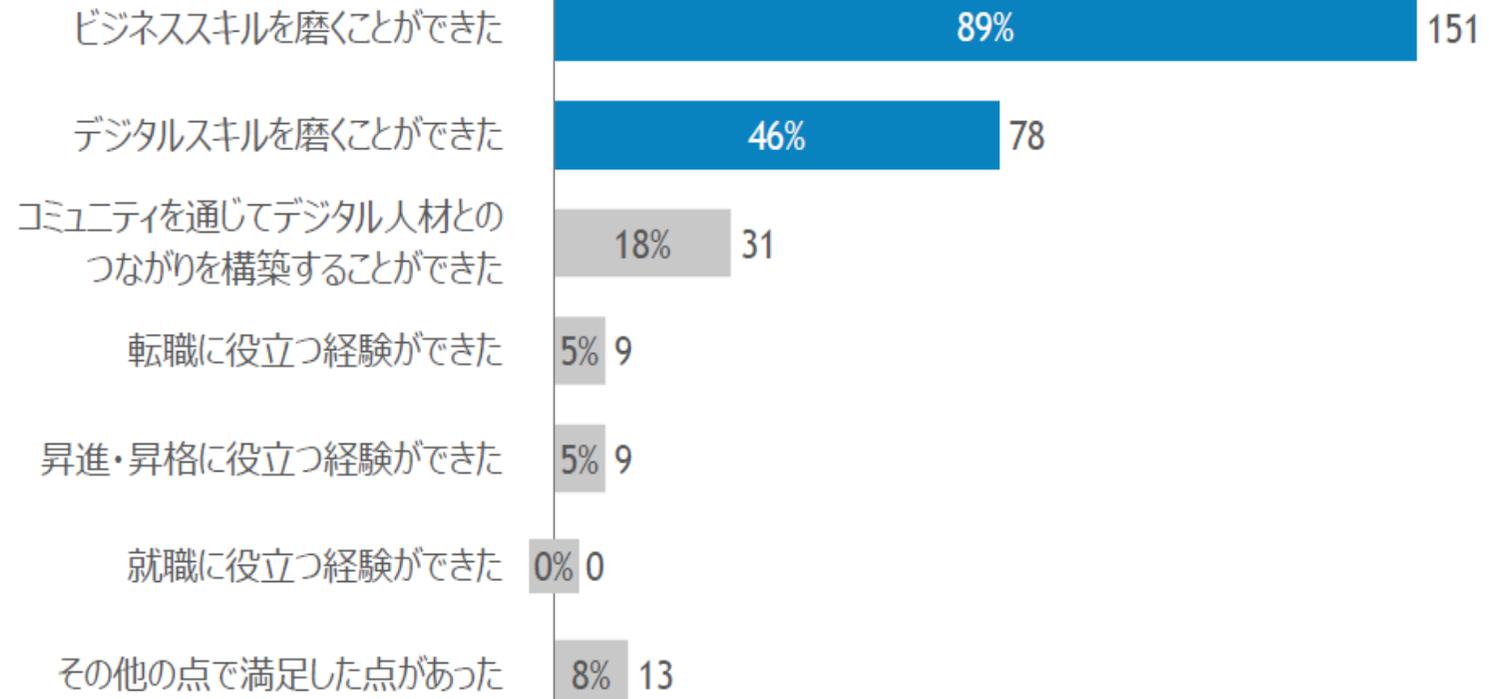
2層「マナビDX Quest」の成果 (R5FY)

- 2層プログラム全体の満足度は**91%**で、多くの受講生がビジネス／デジタルスキルの向上を実感。

PBLの満足度



満足/やや満足と回答した人の満足だった点 (n=170)



Source: BCG調査 (第2ターム終了後アンケートに回答した修了者187名が対象)

【参考リンク】

マナビDX HP

<https://manabi-dx.ipa.go.jp/>

マナビDXクエスト HP

<https://dxq.manabi-dx.ipa.go.jp/>

令和5年度地域デジタル人材育成・確保推進事業
(デジタル人材育成プラットフォーム運営事業) 事業報告書

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/MDXQuest2023_Report.pdf

**文部科学省【R5補正】地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築
支援事業 採択**

しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム 及び地域共創型リカレントプログラムについて

しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム コーディネーター
(愛媛大学 地域協働推進機構 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター)

副センター長・准教授

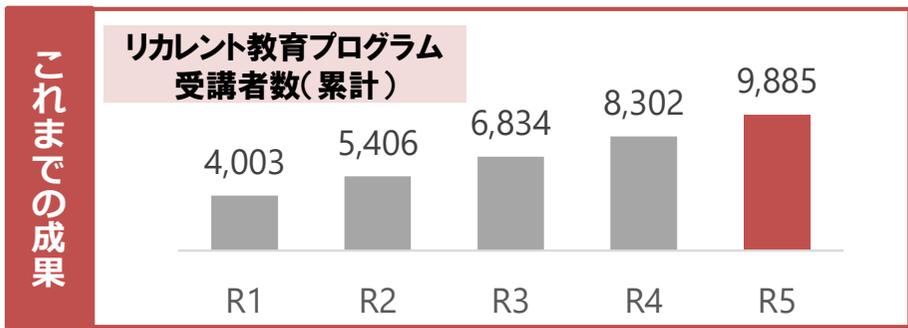
正 本 英 紀

愛媛大学 令和5年度 リカレント教育プログラムの実施状況

カテゴリー	プログラム名	実施主体	人数
地域や地域産業の活性化	地域創生イノベーター育成プログラム (東予)	地域協働センター西条	10名
	地域創生イノベーター育成プログラム (南予)	地域協働センター南予	23名
	社会共創クリエイター養成講座	社会共創学部	5名
	柑橘産業人材育成プログラム	農学研究科附属柑橘産業イノベーションセンター	12名
地域産業のイノベーション	水産人材育成講座 -基礎編-	南予水産研究センター	25名
	森林環境管理学リカレントプログラム	農学研究科	5名
	観光サービス人材リカレントプログラム	法文学部	19名
地域や社会基盤の保全	防災士養成講座	防災情報研究センター	380名
	社会基盤メンテナンスエキスパート(M E)養成講座	理工学研究科 (工)・防災情報研究センター	30名
新産業の創出	植物工場人材育成プログラム	植物工場研究センター	1,052名

イノベーション
タイプ

エクステンション
タイプ



...文科省BPプログラム ...履修証明プログラム

全国で14機関が採択 (大学コンソーシアム:1, 地方公共団体:4, 大学:9)

地域ニーズに応える産学官連携を通じた リカレント教育プラットフォーム構築支援事業

背景

- リカレント教育の実施にあたり、地域の企業・自治体等のニーズの把握や、それに対応した教育プログラムの開発・提供、受講生確保に向けた広報・周知等が必要になるが、これらを全ての教育機関が個別に行うのは非効率。
- リカレント教育の持続的な推進を図る上で、個人のやる気のみには限界がある。他方、企業側にとって、生産性の向上や従業員のエンゲージメントの向上に資する等のメリットがあるため、組織的な取組を進める意義は大きい。但し、個別企業の努力に委ねず、地域単位で取組の推進を図らないと実効性の確保は困難。
- **企業側においても、従業員の学習インセンティブの向上、学びやすい環境の整備、学習成果の適切な評価等の取組に関し、地域の産業界で指針等を策定・共有し、大学とも連携しつつその推進を図ることが重要。**

事業の実施内容

- 地域の複数の大学と産業界や自治体等が連携して、以下の通り、リカレント教育に関するニーズ把握やマッチング等を効果的・効率的に行うとともに、企業側における評価や環境整備の促進も図るプラットフォームを構築し、その取組を促進。

【フェーズ①】地域の人材育成ニーズと教育資源のマッチング

産学官金による「リカレント教育プラットフォーム」をベースに、地域の産業構造を踏まえた人材育成に関する課題を整理し、その解決に向け、域内の大学等が行うリカレント教育とのマッチングを図る。

※委託金額：12百万×12か所
※委託先は大学コンソーシアムや自治体等

【フェーズ②】企業側の評価や環境整備等を含む、総合的リカレント教育推進体制の整備

1) 教育プログラムの適切な評価方法・体制の整備

リカレント教育を利用する**企業側がその有用性等を適切に評価しうる評価方法を定め**、その結果に基づき、従業員の継続的な受講に値するように教育機関側が改善を図るといった好循環を構築する。

2) 企業側における環境整備の促進

フェーズ①段階の実施状況を踏まえた上で、リカレント教育に関する企業側における取組（**従業員の学習インセンティブの向上、学びやすい環境の整備、学習成果の適切な評価等**）について、大学側の取組（修了者のコミュニティ形成や、学びやすい授業形態の工夫、学習成果の可視化等）との連携を図りながら、リカレント教育プラットフォームが主導して地域単位での推進を図る。

3) 経営者層をターゲットにしたリカレント教育プログラム開発

地域の経営者層等をターゲットにした、**上記1)の企業側における環境整備や、大学等との連携の促進に資するリカレント教育プログラムを、経営者層側の主体的な参画を得て開発・実施**する。

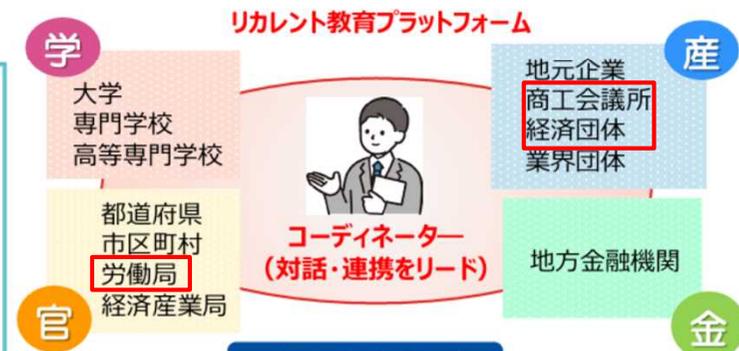
4) 地域におけるリカレント教育推進に向けた取組の普及啓発

リカレント教育の必要性や有用性を理解・共有し、企業・大学等を含め地域としてリカレント教育を推進する機運を醸成するため、上記取組の**成果の普及啓発を目的としたシンポジウム等を開催**する。

政府文書等における提言

「成長戦略等フォローアップ」(令和5年6月16日閣議決定)

- I 人への投資・構造的賃上げと「三位一体の労働市場改革の指針」(地域の産業界のニーズに合わせた教育プログラムの提供)
- 地域の産業界のニーズに合わせた高度人材を育成するため、地域の大学、地方自治体等にコーディネーターを配置し、**当該ニーズを踏まえたリ・スキリング・プログラムの提供等を支援する。**



主な実施事項

フェーズ①～

- リカレント教育に関する人材ニーズの把握
- コーディネーター配置
- 大学等の教育コンテンツと地域ニーズのマッチング

フェーズ②～

- 企業等の観点から、受講の有用性等に関する評価方法を策定
- 評価結果に基づきプログラムを改善。評価方法も適宜見直し。
- 企業側のリカレント教育に関する取組状況を共有
- 地域におけるリカレント教育の受講促進に向けた企業側の環境整備に関する指針等を明示
- 大学側における当該指針等に対応した取組推進
- 大学等の協力を得た経営者向けプログラム開発
- 地元企業の経営者を集めたプログラム提供
- プラットフォームにおける上記取組成果の普及啓発

(担当：総合教育政策局生涯学習推進課)

Town&Gown構想推進に向けた

「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」構築



海事人材との連携



広島大学

全国協議会の支援



人とともに 地域とともに
島根大学
SHIMANE UNIVERSITY

技術コミュニティラボ

Town&Gown
構想の推進

とびしま連携
海峡都市連携



海峡をまたぐ
両都市の
連合政策

しまなみ-やまなみ
連携

新地域共創型
リカレント
プログラム開発

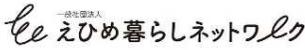
地域ハブ人材
育成の必要性



地域RDTの派遣

地域プログラムの
運営成果

事業実施委員会



Town&Gown
構想の推進



【責任者】羽藤 堅治

(愛媛大学 地域協働推進機構 副機構長)



地域専門人材育成・リカレント教育支援センター長を兼務。自らがスマート農業の第一人者であるだけでなく、地域密着型センターである地域協働センター西条のセンター長として、地域共創型リカレントプログラムである「地域創生イノベーター育成プログラム」の運営に携わってきた。

コーディネーター

【企画担当】正本 英紀

(愛媛大学 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター 副センター長)



技術士。前任の徳島県庁において、気候変動やコワーキングスペース活用等の地方創生、Society5.0、空港利用等の政策実施に際して、産学民官連携を活用してきたほか、県職員・市町村職員の研修業務にも従事し、「実践型・体験型研修」の企画や合意形成技術の導入に尽力してきた。

【企画担当】榎原 晃二

(広島大学 参事 (地域連携担当))



広島県環境部長や東広島市副市長として、幅広い分野の地方行政を担当。広島大学着任後は地域連携担当の副理事、次いで参事として、地方自治体や地域団体との連携事業、呉市におけるTown&Gown構想の推進に従事してきた。

フェーズ1 実績を持つ事業実施委員会を発展的に解消し、再構築

しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム
(経済団体等4・企業2・官公署7・NPO等4・大学3)

業界等の雇用動向や 人材ニーズ及び地域事情等の 把握	愛媛労働局・ 広島労働局 (職業安定部) 就職・転職支援・失業者、転職希望者への情報発信	法定協議会	ハローワークでの周知・キャリアコンサルティング、地域職業能力開発促進協議会
	愛媛県中小企業家同友会・ 広島県中小企業家同友会呉支部 事業継続、創業支援、企業人材育成	受講勧誘	所属会員へのプログラム受講・部分受講に関する周知(メーリングリスト)
	(一社)えひめ暮らしネットワーク 移住支援、地域ビジネス創出支援	地域ニーズ	県内コワーキングスペース(15拠点)への情報提供・移住者/移住希望者への情報提供
	今治商工会議所・呉商工会議所	企業ニーズ	所属会員へのアンケート協力、プログラム受講・部分受講に関する周知
	伊予銀行・ 広島銀行 (協議中)・三井住友信託銀行(松山支店) ESG動向・地域経済動向	金融動向	地域経済動向とスタートアップの現状、 地方創生に向けた取組事例
プログラムの開発・実施	NPO法人 四国グローバルネットワーク SDGs, 社会連携	講演者支援	講演者候補の提示, EPOとの連携, 関係NPOへの情報提供(メーリングリスト)
	四国経済産業局・ 中国経済産業局 (地域経済部) 企業のGX・DXに関する支援・人材育成	受講者支援	講演者候補の提示, GX・DXに関する企業支援制度の情報提供
	中国四国地方環境事務所 脱炭素先行地域, エコツーリズム	受講者支援	講演者候補の提示, GXに関する地域指定や地方自治体・企業支援に関する情報提供
	パソナJOBHUB(ソーシャルイノベーション部) 人材育成メソッド	メソッド事例提供	人材育成・活用に関する情報提供
	アビリティセンター キャリアアップ・キャリアチェンジ	メソッド事例提供	キャリアアップ・キャリアチェンジに関する情報提供
開発したプログラムの他の 教育機関・企業・地方公共団体 等への横展開	(公社)日本技術士会(四国本部・中国本部) 技術者倫理, 資質向上及び継続研鑽	受講者発掘	所属会員へのプログラム受講・部分受講に関する周知(メーリングリスト)
	今治市(市民が真ん中課)・呉市(企画課)		庁内ネットワーク, ウェブでの情報提供
	島根大学(地域未来協創本部)	横展開推進	地域コミュニティラボ等, 先行事例の提供
	愛媛大学・ 広島大学 (プラットフォーム共同事務局)		他の高等教育機関・地方自治体等との連携

「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」の構築

未来社会人材育成の体制づくり

1 Town&Gown構想の推進

R5.10.28
全国協議会発足

学官・産学官・産学民官の協業により、**GX**や**DX**など、**未来社会の構築**を図るための**Town&Gown構想**の地域展開に向けて、まずは地域企業や地方自治体の経営層や管理職を「**地域ハブ人材**」として育成。



2 海洋・海事都市としての特色再確認

Town&Gown推進協議会に加盟している今治市・呉市の双方とも、海洋・海事分野に歴史・産業・文化が深く関わってきた経緯。→都市のアイデンティティを取り戻すため**海洋・海事分野の知見**を企業・市民が俯瞰できる「社会人教育」の機会を創出。



社会人の世界観を一新する教育

1 地域ニーズ調査成果の蓄積

愛媛大学において3か年に渡り実施してきた地域ニーズにおけるキーワード抽出や意見を踏まえ、**地域ハブ人材**のほか、**合意形成技術**の伝授や**知識人材集積**なども踏まえたリカレントプログラムをデザイン。



2 地域共創型リカレントプログラムの創出

愛媛大学において「地域創生イノベーター育成プログラム」の講義・演習内容を一新し、「**ソーシャルイノベーターの育成**」を掲げた新たなリカレントプログラムを開始。外部講演者として、**産学民官の若手・中堅人材**を講演者の半数以上招聘したほか、**合意形成演習**等を積極的に採用。



地域リカレント教育プラットフォームを設置
(産学民官20団体以上参加)

1 プッシュ方式による地域共創型リカレントプログラムの先行実施

これまで実施してきた「地域共創型リカレントプログラム」の構成や運営メソッドを基礎として、**Town&Gown構想の推進**を目的に据えた、**新たなプログラムメニュー**を先行開発・先行実施する。



2 提案型フィードバック等によるプログラムの進化

メニューの進化に向けて、受講者・外部講演者・プラットフォーム構成員への**アンケート**や**地域ニーズ調査**を実施するほか、プラットフォームに**地域づくり団体**や**中間支援NPO**、**技術者団体を加え**、講演者発掘や新手法の導入を図る。



3 地域に根差したプラットフォームへの深化

プラットフォームの発足に際して、Town&Gownプロジェクトに精通した**コーディネーター**を経済団体や企業等に派遣し、**プラットフォームへの積極的な参画**を促すほか、全国協議会の**構成メンバー**(APU等)に対しても参加を促していく。



4 地域への周知と成果の還元

事業採択の場合、**今治市**主催によりTown&Gown推進に向けたリカレントプログラム推進のための**プレフォーラム**を開催するほか、プログラムの終了時には**呉市**において、成果報告と今後の展望を話し合う**アフターフォーラム**を開催。



※写真は呉市でのTown&Gownシンポジウム(イメージ)

→未来社会構築のための人材や知識を受け止める**ハブ人材**を創出

フェーズ1 Town & Gown構想の推進

1 全国Town&Gown構想推進協議会 (事務局: 広島大学)

Town & Gown構想(学官・産学官共創による未来社会の地域実装)を地方大学が地方創生に貢献するためのモデルとして具体化・一般化し、日本全国に広めるために、相互に連携・協力するための組織。



設立総会(R5.10.28)



今治市・愛媛大学覚書締結(R5.10.27)

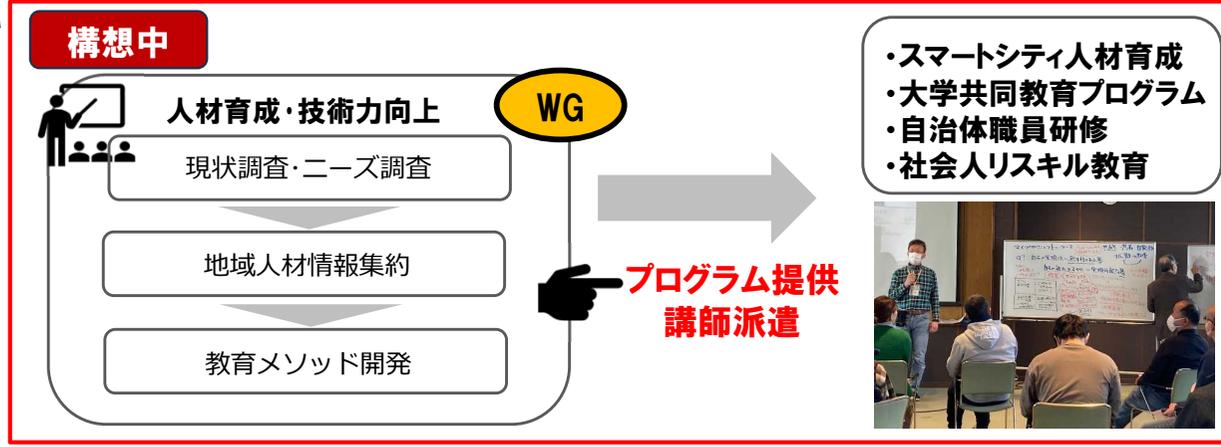
2 協議会の構成



連携



正会員A: 74社/正会員B: 22社
準会員: 22社/賛助会員: 583社を誇る一大コンソーシアム



フェーズ1 Town&Gownの方向性を示す都市事例



旭川市・旭川高専
(旭川デザインセンター・ユネスコ創造都市ネットワーク・旭川デザインウィーク)



神山町・神山まるごと高専 (・城西高校)
(神山まるごと高専・サテライトオフィス・KVSOC)



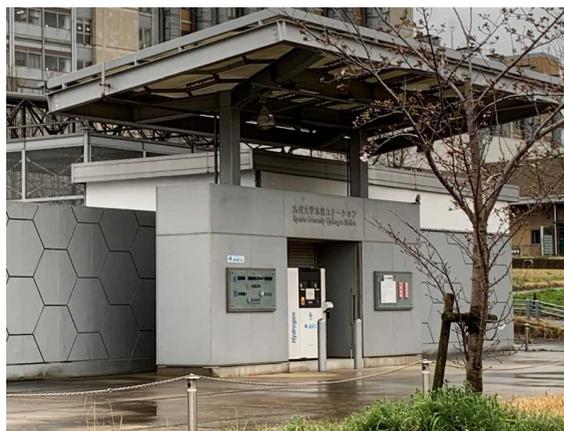
真庭市・岡山大学
(バイオマス発電所・次世代合板)



広島市・広島大学
(広島大学Senda Lab)



会津若松市・会津大学
(AiCT・再生可能エネルギー発電・スマートシティ)



福岡市・九州大学
(水素ステーション・燃料電池)



和歌山県内市町村・和歌山大学
(学官共創・エフォートシステム)



鳥取県・鳥取大学
(アートツーリズム)

プラットフォームの概要

R4-R5

愛媛大学 地域創生イノベーター育成プログラム 事業実施委員会 (産学民官連携組織)

(えひめ暮らしネットワーク、えひめグローバルネットワーク、
愛媛県技術士会、(株)アビリティセンター、愛媛県中小企業家同友会、愛媛労働局、愛媛県、西条市、愛媛大学)

- 地域の意見を聞く「地域ミーティング」等の開催
- プログラムに対する「提言書」の作成
- プログラムの視察

改組拡充

しまなみ未来社会人材育成 プラットフォームの創設

- ①Town&Gown構想推進の礎となる、地域ハブ人材育成への着手
 - ②共同実施大学の選定(広島大学・島根大学)
 - ③ホームタウンとなる地方自治体の参入(今治市・呉市)
 - ④これまで聴取してきた地域ニーズの地方自治体や企業への落とし込み(商工会議所)
 - ⑤人材育成企業の参加(パナソナJOBHUB)
 - ⑥金融機関の参加
 - ⑦広島県側の国行政機関・経済団体の追加
- 計20組織程度の参加を予定

プラットフォーム事務局の設置

委託業務引受先として愛媛大学に主たる事務局を置くほか、広島大学にもサテライト事務局を設置(地域連携部)

フェーズ1 人材育成プラットフォームの更なる拡大 (R6)

1 企業・地方自治体・NPOへの浸透を図るためのコーディネーター等の配置



正本 英紀
准教授
(技術士)

Town&Gown推進を支援するための、「地域ハブ人材」育成の必要性を企業や地方自治体、中間支援NPO等に認識いただいた上で、賛同団体の増加を図るため、コーディネーターを置き、プラットフォームの運営、企業の加盟協議、経済団体へのアンケート等に従事。また、愛媛大学と広島大学にコーディネータースタッフを各1名配置。

2 他の高等教育機関・地方自治体等への加盟協議

- 周辺市町及び広域地方自治体(上島町・愛媛県・広島県)
- 他の高等教育機関(弓削高専・呉高専・高知大学・県立広島大学等)
- 全国Town&Gown推進協議会会員(APU・東広島市ほか)
- 地域共創型リカレント教育に関心のある団体



→プラットフォームでの取組や、新たなプッシュ型リカレントプログラムの内容について、定期的な情報共有を行うとともに、プラットフォームへの加盟を呼びかけ。

3 プラットフォームの持続可能性確保

全国Town&Gown推進協議会(事務局:広島大学)及び人材育成に関するワーキンググループとの密接な連携や情報共有を図るとともに、リカレントプログラムの講演者選定や受講者呼びかけについて、賛助会員である(一社)スマートシティインスティテュートの協力を仰ぐ。



会津若松市などの中堅スマートシティ、西川町・神山町などのDX推進市町村、真庭市などのバイオマスタウン、旭川市などのデザイナーシティの産学民官ステークホルダーとの連携を強化し、今後のリカレントプログラムの継続的な進化・更新を担保。



地域の人材育成ニーズと教育資源のマッチング



正本 英紀 准教授

令和3年度より、**地域専門人材育成・リカレント教育支援センター**に**地方創生に関する実務経験**を持つ専任教員を配属し、産学民官の幅広い層に地域人材育成に関する意見を対話形式で聞き取る「**地域ニーズ調査**」を継続して実施(R5実績は**125件**の聴取見込み)。

1 調査対象

中央省庁や大企業・中央経済団体等の経済界における人材育成に関するニーズの概要は各種報告書で傾向の分析ができる。その一方で、地方自治体や地方経済団体、NPO、地方の高等教育機関への調査はほとんどない。そこで今回は主にそれらを対象に実施。
移住者や**若手創業希望者**が集まりやすい**コワーキングスペース**等も積極的に訪問。

2 調査地域・聞取内容

「リカレント教育の推進」のみでは聞き取りが行いにくいいため、今回は「**地域専門人材の育成**」という題目で実施し、幅広での回答を得るよう努めるとともに、調査地域を四国各県・広島県・島根県(R3時点)に広げて実施。
地域協働センター(西条・南予)や**立地市町**と密接に連携し、ステークホルダーの情報を積極的に収集した上で訪問。

3 ヒアリング方式の採用

「ウェブや書面でのアンケートでは本音を語ってくれない」との事前の情報やアドバイスを基に、専任教員が、**ヒアリング**を実施。

4 成果・データの還元

調査結果から得られたステークホルダーの情報や演習アイデアを寝かせることなく、**国の競争的資金や民間外部資金獲得のための企画提案、市町へのアドバイス等へ積極的に活用**。
聞取した関係者とのつながりを、調査終了後も**プロジェクト連携の人的ネットワークとして活用**。

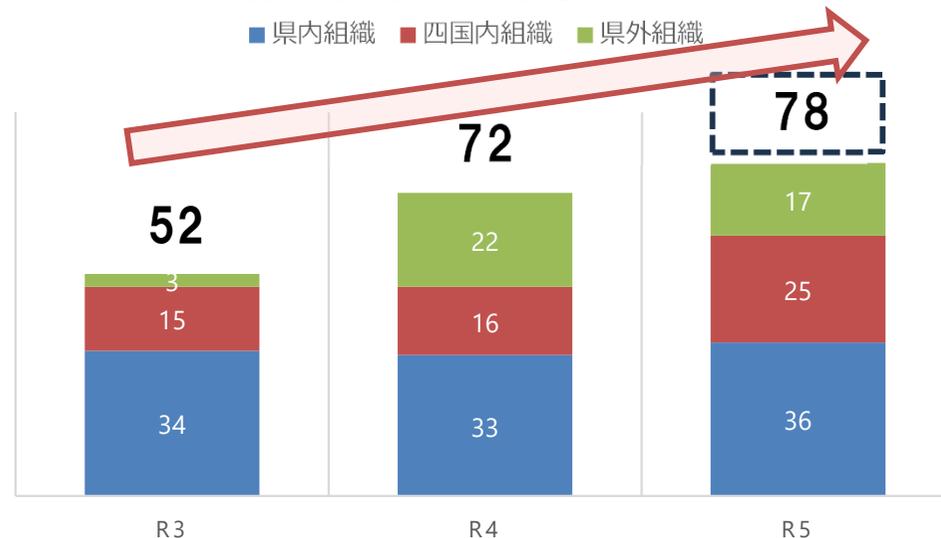
フェーズ1 地域ニーズ調査結果 (R3-R5)

※地域専門人材育成・リカレント教育支援センターシンポジウム 2023発表資料(正本,2023)より抜粋(R5は8月現在のもの)

増加

協議先部署数の推移 (地域別)

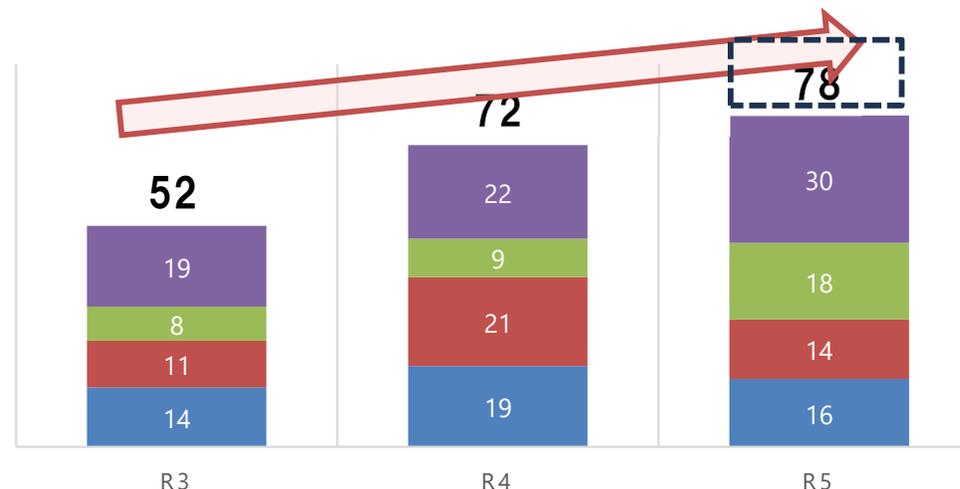
■ 県内組織 ■ 四国内組織 ■ 県外組織



増加

協議先部署数の推移 (社会構成主体別)

■ 企業・経済団体 ■ 大学・高専等 ■ NPO・社会団体 ■ 国・地方自治体

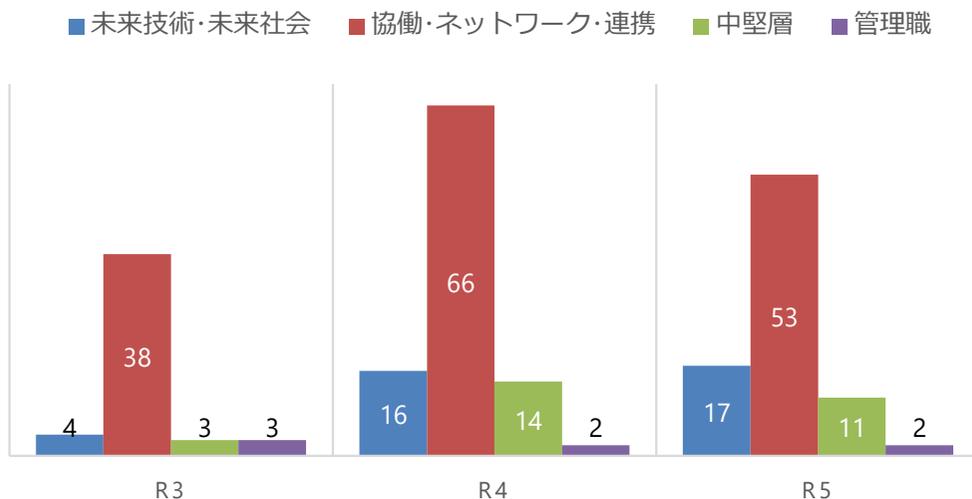


地域の人材育成ニーズと教育資源のマッチング

フェーズ1 地域ニーズ調査結果 (R3-R5)

※地域専門人材育成・リカレント教育支援センターシンポジウム
2023発表資料(正本,2023)より抜粋(R5は8月現在のもの)

キーワード①



1 未来社会・未来技術

令和3年度の調査の段階で、すでに協議内容に出現しており、令和4年度以降も一定の割合を占める重要なキーワード。例)「従来の産学連携ではなく、「**未来社会構築**」の観点から連携・協力関係を構築したい。(国出先機関)」

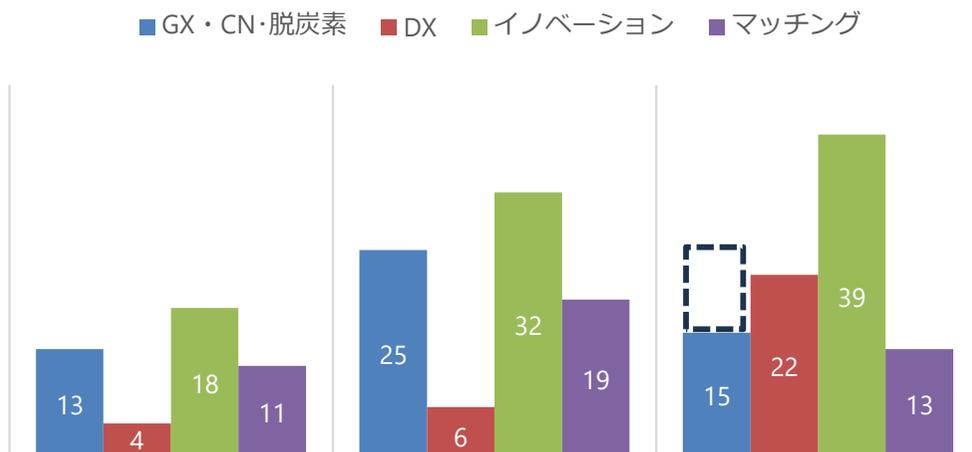
2 協働・ネットワーク・連携

全年度において共通して出現するキーワード。対象となる協働の内容は産学民官・地域間・大学間など多岐に渡る。例)「大学・企業・行政が協働した**人材育成**の場ができる」とよいのだが。(NPO)」

3 中堅層・管理職対応

組織の方向性を定める**中堅層や管理職**に対して、リカレント教育実施の重要性を指摘。「中堅層や管理職の技術者をどう再教育していくのか。例)今後はCN/GXやSociety5.0/DXでの再教育が大きな課題。(技術者団体)」

キーワード②



4 GX/CN, DX/Society5.0への対応

内外から**カーボンニュートラル/GX**や**Society5.0/DX**での対応に関する意見・要望・提言は各年度で一定の意見数を占める。例)「**従来の研究者枠での養成ルールとは異なる技術者・専門家養成ルートの確保**が不可欠。(大学)」

5 イノベーション/マッチングへの期待

イノベーション全体への期待のほか、異分野・異主体連携を促す「**マッチング**」への言及も多数見られた。「**招聘講師と学内教職員とのコラボレーション**」を促し、第二段階は**招聘講師と受講生とのネットワーク**(を構築)。(企業)」

フェーズ1 母体となる先行実施プログラムの実施内容 (R4-R5)

ソーシャルイノベーションを起こす・支える人材のプログラム

文部科学省
「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」

未来のソーシャルイノベーターを育成する

愛媛大学地域創生イノベーター育成プログラム(東予)

【開催方法】
対面またはオンライン(同期型)
※詳しくは募集要項を参照してください。

開講期間 令和5年9月23日(土)～2月17日(土) [全14日間]

会場 愛媛大学地域協働センター西条

応募資格
・次のいずれかに該当する者
①地方創生や地域づくり活動を実施・経験している者、または実施しようと考えている者で、令和5年4月1日時点で22歳以上の者
②大学を卒業した者
・本プログラムに関するアンケート調査に協力できる者

募集期間 令和5年7月18日(火)～令和5年8月21日(月) [申込必達]

受講料 10,000円 ※本学度は文部科学省の補助金として実施

募集要項等は愛媛大学社会連携推進機構HPからご確認ください。http://ccr.ehime-u.ac.jp/crp/info/

問い合わせ先: 愛媛大学社会連携推進機構地域連携推進室【愛媛大学地域創生イノベーター育成プログラム(東予)係】
〒790-8577 愛媛県松山市文京町1番 TEL 099-927-8512 E-mail nihajitu@ehime-u.ac.jp

テーマ
「ソーシャルイノベーターの育成」

他の取組と連携

地域レジリエンス学環 (R5開講) や
人文社会研究科等大学院への
社会人入学等をキャリアコンサル
ティングで推奨

地域で実施する地域ビジネス講座
等からのステップアップとしての
受講の推奨

1 多彩な外部講師陣の登壇によるオムニバス講義

現場の第一線で活躍する産学民官の若手・中堅人材を投入、講師の半数以上に外部講演者を採用
(R4:21名/40名, R5:22名/41名)

2 充実のサポート体制 (チューター・キャリアコンサルティング)

- ① **チューター**を3-4名配置し、課題提出に関する相談に加え、大学院進学や就転職に関する関係機関の紹介まで幅広く対応
- ② **キャリアコンサルタント**による就職や転職、進学等に関するアドバイスの場を創設するとともに、オンラインの**支援コンテンツ (注:R4のみ)**を提供
- ③ 労働局とタイアップして、受講に向けての**情報提供を推進**するとともに、就職・転職支援を実施

3 付与される称号

大学の正規の履修証明プログラムとして実施され、履修した受講者に対して「**地域創生イノベーター**」の称号を付与

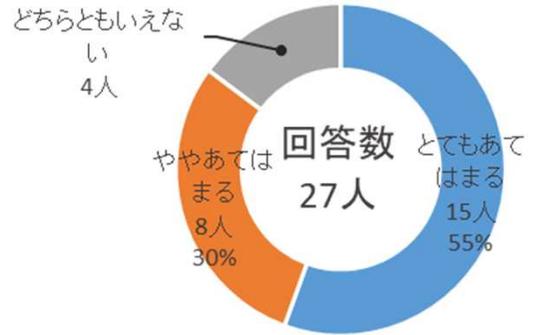
4 次世代を担う新たな知見の習得

SDGsを中心にSociety5.0/DX, CN/GX, イノベーションマッチング、レジリエンスなど**社会の最新動向を学ぶ**

5 合意形成手法の位置づけ明記

産学民官/異分野連携に必要な**合意形成手法**についても、きちんと学修

問
今までの講義を受けたことにより、御自身のキャリアアップやキャリアチェンジ、新製品・サービスの開発に役立つヒントを得ることができましたか。
(R4受講者アンケート結果)



問
どのような目的で学び直しを行っていますか。優先順位の高い順に3つまで選択してください。
(R4受講者アンケート結果)

項目	人数
現在の職務に必要な基礎的な知識を得ること	6
現在の職務における専門知識を得ること	8
現在の職務を支える広い知見・視野を得ること	22
現在とは違う職場仕事に就くための準備をすること (転職・副業等)	12
仕事へ復帰するための準備をすること	1
社外等の人的なネットワークを得ること	13
資格を取得できること	3
職場から受講を評価されること	2
その他	4

フェーズ1 海洋・海事及びカーボンニュートラルの強化

文部科学省 令和5年度「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」

令和6年度 愛媛大学 地域創生 イノベーター育成 プログラム (東予)



地域のハブ人材を育てる

EHIME UNIVERSITY
REGIONAL REVITALIZATION INNOVATOR DEVELOPMENT PROGRAM



金子 慎治 広島大学Town & Gown室長

地球環境戦略研究機関を経て、2002年から広島大学に着任し、アジアを中心とした途上国の環境経済・政策研究を展開。副学長(グローバル化推進担当)を経て、2021年からは、理事・副学長(グローバル化担当)を担当。Town&Gown構想推進の中軸として活躍。



小森 雄太 笹川平和財団 海洋政策研究所 主任研究員

大学院修了後、研究機関の研究職、議員秘書、民間企業、NPOと極めて多彩な業務経験を経た後、2013年から海洋政策研究財団(現笹川平和財団海洋政策研究所)に勤務。海洋ガバナンス、北極に関する科学技術政策、新たな海洋プラットフォーム形成等に従事。



新 大軌 島根大学大学院 自然科学研究科 教授

低炭素・資源循環型社会、安全・安心な社会構築のため、建設材料(セメント)の材料設計や技術開発に関連した研究を進めており、持続可能な社会の構築に貢献するため、企業との共同研究や国家プロジェクトに関連研究も多い。



阿部 なつ江 海洋研究開発機構 SIP海洋統括プロジェクトチーム 主任研究員

地球内部のマントルについて研究。2023年にアメリカの科学掘削船「ジョイデスレブ」リューション号に乗船し、国際深海科学掘削計画(IODP)の一環として、大西洋海底の岩石を採取。また日本の地球深部探査船「ちきゅう」も含めて、これまで同様の航海に9回参加。



仁田 一郎 瀬戸内海汽船 代表取締役顧問(前社長)

愛媛大学卒業後、西武百貨店に入社した後、1992年瀬戸内海汽船へ入社。1996年に代表取締役社長に就任。その後、広島県旅客船協会会長、広島商工会議所運輸部会長を務める。新たなコンセプトで2019年に就航したフェリー「シーパセオ」は様々な賞を受賞。



松本 広重 九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 副所長

固体電気化学、イオン導電性固体の基礎と応用、特に、プロトン伝導性酸化物の基礎と 応用を扱い、固体酸化物燃料電池・水蒸気電解等のエネルギー・環境分野への応用、ナノイオニクスなどの新しい現象の解明への取り組みを行っている。



井上 聡一 秋田洋上風力発電 代表取締役社長

1990年丸紅入社。以後一貫してインフラ・電力分野に携わり、海外を中心に幅広く新規事業開発、M&A業務、事業会社経営を経験。2014年から2018年迄、英国にて丸紅が事業参入した洋上風力据付事業を行う事業会社の会長として従事。その後、丸紅ベトナム会社の社長を経て、2024年4月より現職。



河野 順 国土交通省 四国運輸局長

1993年に運輸省(現国交省)入省後、船用工業課舟艇室専門官や日本小型船舶検査機構、大臣官房技術審議官(海事局担当)を経て、2024年より現職。造船業は日本の経済安全保障上なくてはならない産業という観点から、産業及び技術の継承に注力。

フェーズ2 プッシュ型リカレントプログラム(案)の設定

未来社会構築プログラム(共通科目)	I 地域を取り巻く新たな潮流	1 ガイダンス(プログラムの概要と 未来社会構築 の考え方)(2) (大学における地域連携体制、社会の動向、プログラムの目的)	愛媛大学(地域協働推進機構)	【学部・大学院等】 愛媛大学 共通教育科目 「地域と世界」 愛媛大学大学院 地域レジリエンス 学環 「地域協働イン ターンシップII」
		2 SDGsの推進に向けて(2) (概要と意義、HOTEL WHY)	愛媛大学、BIG EYE COMPANY	
		3 変動する社会-DX・カーボンニュートラル・レジリエンス-(4) (Town&Gown、RX、地域人材、防災まちづくり)	広島大学、四国経済産業局、 パナソニックJOBHUB、愛媛大学	
		4 科学技術におけるインクルージョン(3) (イノベーションマッチング、産学民官連携、地域レジリエンス学環)	島根大学、愛媛大学	
		5 海事・グリーンイノベーションを巡る動向①(4) (内外海事の動向、CO2吸着コンクリート、海洋探査、クルーズ)	笹川平和財団、島根大学、海洋研究開発 機構、瀬戸内海汽船㈱	
		6 海事・グリーンイノベーションを巡る動向②(4) (水素社会構築(Q-PIT)、バイオマス利用、洋上風力発電)	中国四国地方環境事務所、四国運輸局、 九州大学、秋田洋上風力発電㈱	
II 問題解決の 手法を学ぶ	7 地域資源活用のダイナミクス(4) (神山まるごと高専、アートマネジメント、食、UIターン)	神山学園、鳥取大学、NPO法人きずな、 (一社)えひめ暮らしネットワーク	地域創生イノ ベーター育成 プログラム (南予) →別メニュー	
	8 地域創生に向けた研究シーズ①(4) (紙産業、養殖、観光まちづくり、包括ケア)	愛媛大学		
	9 地域創生に向けた研究シーズ②(4) (スマートまちづくり、スマート農業、食味、時間健康科学)	広島大学		
III 成果発表	11 産学民官連携のための合意形成手法(3) (プロジェクト推進、合意形成手法、イノベーションマッチング)	愛媛大学、(有)環境とまちづくり、NPO法人 四国グローバルネットワーク	→別メニュー	
	12 政策形成演習(4) (グラフィックレコーディング、ワールドカフェ、マイプロジェクト作成)	広島大学、愛媛大学ほか		
	13 マイプロジェクト発表・講評(4)	広島大学、愛媛大学		
IV 修了式(具)				
各会場				

フェーズ2 フォローアップミーティングの開催

令和6年度しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

フォローアップミーティング in 呉

開催趣旨

地域創生イノベーター育成プログラムに出講した様々な専門分野の講演者の皆様と、受講者や地元の大学・地方自治体・経済団体・企業等の関係者が一堂に会し、名刺交換や情報共有を図るフォローアップミーティングを開催します。

新たなイノベーションを生み出す上で必要な異分野・異主体との連携を進めるための人脈を広げる機会となりますので、ぜひご参加ください。

会合情報

●対象者

- ・地域創生イノベーター育成プログラム受講者
- ・広島県・愛媛県内の地方自治体・経済団体・企業・NPO等に所属し、異分野・異主体での連携に関心のある皆様
- ・広島大学・愛媛大学の教職員・大学院生・学生
- ・しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム会員の皆様

●定員

40名

●日程及び会場

令和6年10月12日(土) 17:15~18:15

広まちづくりセンター
(広島県呉市広古新聞2丁目1番3号(広市民センター5階))

参加講演者



笹川平和財団
海洋政策研究所 **国際海事動向**
主任研究員 **小森 雄太**



島根大学大学院
自然科学研究科 **CO2吸着コンクリート**
教授 **新 大軌**



海洋研究開発機構 **地球深部探査船**
SIP海洋統括
プロジェクトチーム
主任研究員 **阿部 なつ江**



瀬戸内海汽船
(前代表取締役社長) **海域ニューツーリズム**
顧問 **仁田 一郎**



パーソナリティ
広島大学 学術・社会連携室
参事(地域連携)
榎原 晃二

会合のテーマ

講演者の皆様が直前まで出講されていた「地域創生イノベーター育成プログラム」でのテーマである「**海事・グリーンイノベーションを巡る動向**」をテーマとして情報交換を行うこととします。

会合の流れ

① 名刺交換

参加者と講演者、講演者相互、参加者相互など、様々な立場での名刺交換及び情報交換の時間を設定させていただきます。

② 講演者からの話題提供

講演者の皆様から、今後地域の企業や地方自治体、NPO等との連携の可能性のある情報を出していただきます。

③ 受講者・地元団体等からの質問

参加者の皆様からの御質問を頂きます。

申込先(10月4日(金)までに下記までメールでお申込ください。)

愛媛大学 地域協働支援部 地域協働課 地域創生イノベーター育成プログラム(東予)係
電話：089-927-8512
E-mail：rishu@stu.ehime-u.ac.jp

令和6年度しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

フォローアップミーティング in 今治

開催趣旨

地域創生イノベーター育成プログラムに出講した様々な専門分野の講演者の皆様と、受講者や地元の大学・地方自治体・経済団体・企業等の関係者が一堂に会し、名刺交換や情報共有を図るフォローアップミーティングを開催します。

新たなイノベーションを生み出す上で必要な異分野・異主体との連携を進めるための人脈を広げる機会となりますので、ぜひご参加ください。

会合情報

●対象者

- ・地域創生イノベーター育成プログラム受講者
- ・愛媛県・広島県内の地方自治体・経済団体・企業・NPO等に所属し、異分野・異主体での連携に関心のある皆様
- ・愛媛大学・広島大学の教職員・大学院生・学生
- ・しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム会員の皆様

●定員

40名

●日程及び会場

令和6年10月26日(土) 17:15~18:15

今治地域産業振興センター
(愛媛県今治市旭町2丁目3-5)

参加講演者



国土交通省
四国運輸局 **国内造船動向**
局長 **河野 順**



九州大学
カーボンニュートラル・**水素利用技術**
エネルギー国際研究所
副所長 **松本 広重**



秋田洋上風力発電 **洋上風力発電**
代表取締役
社長 **井上 聡一**



パーソナリティ
愛媛大学
地域協働推進寄港
機構長 **杉森 正敏**

会合のテーマ

講演者の皆様が出講されていた「地域創生イノベーター育成プログラム」でのテーマである「**海事・グリーンイノベーションを巡る動向**」をテーマとして情報交換を行うこととします。

会合の流れ

① 名刺交換

参加者と講演者、講演者相互、参加者相互など、様々な立場での名刺交換及び情報交換の時間を設定させていただきます。

② 講演者からの話題提供

講演者の皆様から、今後地域の企業や地方自治体、NPO等との連携の可能性のある情報を出していただきます。

③ 受講者・地元団体等からの質問

参加者の皆様からの御質問を頂きます。

申込先(10月18日(金)までに下記までメールでお申込ください。)

愛媛大学 地域協働支援部 地域協働課 地域創生イノベーター育成プログラム(東予)係
電話：089-927-8512
E-mail：rishu@stu.ehime-u.ac.jp

令和6年度 愛媛大学 履修証明プログラム

ソーシャルイノベーター創出

地域創生イノベーター育成プログラム(東予)

【受講の手引き】

【開講日程】※()はコマ数(1コマ:90分)

開講日		プログラム	
令和6年	9月21日(土)	開講式/プログラムの概要と地域創生の考え方(2) SDGsの推進に向けて(2)	1 地域を取り巻く 新たな潮流
	9月28日(土)	変動する社会 - DX・カーボンニュートラル・レジリエンス- (4)	
	10月5日(土)	科学技術におけるインクルージョン(3)	
	10月12日(土)	海事・グリーンイノベーションを巡る動向①・②(8)	
	10月26日(土)		
	11月2日(土)	地域資源活用のダイナミクス(4)	2 問題解決の 方法を学ぶ
	11月16日(土)	地域創生に向けた研究シーズ①・②(8)	
	11月30日(土)		
	12月7日(土)	産学民官連携のための合意形成手法(3)	3 成果発表
	12月14日(土)	政策形成演習(4) 対面のみ	
12月21日(土)	マイプロジェクトプレゼンテーション(4) 講評 対面のみ		
令和7年	2月15日(土)(仮) (日程調整中)	修了式・クロージングフォーラム(呉会場) ※履修時間外となります。希望者のみの出席となります。	

【履修時間】

全11日間 計63時間

オンライン受講可(一部を除く)

【チューター】

愛媛大学 地域協働推進機構 副機構長(副学長(地域連携)本務)
(地域協働センター西条センター長/地域専門人材育成・リカレント教育支援センター長 兼務)
地域専門人材育成・リカレント教育支援センター 副センター長

羽藤 堅治

正本 英紀

広島大学 学術・社会連携室 参事(地域連携担当)

榎原 晃二

【開催会場】

今治市地場産業振興センター(今治会場)/広まちづくりセンター(呉会場)

主催:国立大学法人 愛媛大学(地域協働推進機構)

共催:国立大学法人 広島大学(地域連携部)・今治市・呉市

開講にあたって



愛媛大学
理事・副学長
(社会連携・人事マネジメント)

杉森 正敏

愛媛大学 地域協働推進機構 機構長

愛媛大学では、地方創生のリーダーになれる人材である「**地域専門人材**」を育成するためのリカレント教育プログラムとして、「**地域創生イノベーター育成プログラム**」を平成29年度から開講し、これまで継続して実施して参りました。

しかしながら、近年では国際的規模から地域レベルに至るまで、シームレスに問題が進行する事態が生じており、**Society5.0/DX、カーボンニュートラル/グリーンイノベーション、地域イノベーションマッチング、レジリエンス**など、ビジネスや行政政策、社会活動の全てに渡って、抜本的に転換していく必要のある課題が山積しています。

これを受けて、プログラムの内容を**ゼロベースで見直す作業に着手**することとし、令和4年度より、こうした社会的課題に対応し、イノベーションにより新たな製品・サービス・政策・研究成果を提供することができる「**ソーシャルイノベーター**」の育成を図るとともに、多様な人材の連携を図るための**合意形成**に関する技術の習得を盛り込んだ全く新しいメニューを開発し、皆様にお届けしています。

今年度においては、**未来技術の地域実装**を官学共創で取り組む「**Town&Gown構想**」を推進する**広島大学**のご支援・ご協力をいただきながら、パートナー市町である**今治市・呉市**の2つの地域にまたがった形で、**地域の特色を十分に考慮した**プログラムを開講することとしました。

このプログラムにおいて、今回も多様な分野・組織からお招きしたスピーカーの皆様をはじめ、今治市及び呉市・企業・NPOの皆様、そして受講者が**一体となって新たな人材を創り上げていく**必要があります。関係者、受講者のご協力・ご参加をいただきますよう、心よりお願い申し上げます。

開講に寄せて



広島大学
理事・副学長
(社会連携・基金・校友会担当)

津賀 一弘

広島大学 学術・社会連携室 オープンイノベーション本部長

広島大学では、Town(=まち)と Gown(=大学)が長期的なビジョンを共有し、地域や企業を巻き込みつつ、社会変革を伴う地方創生に取り組む産学官の新たな連携モデルである「**Town & Gown構想**」を推進しており、昨年10月には、この推進にともに取り組み大学・地方自治体等と**全国Town & Gown構想推進協議会が発足**しました。

このたび、この推進協議会の正会員でもある愛媛大学を中心に、同じく正会員の今治市、呉市と本学の共同により、社会の第一線で活躍されている皆様を対象に、リカレントプログラムの開催が実現する運びとなりました。

本プログラムは、愛媛大学のご尽力により、呉・今治両市から要望のあった「**海洋・海事**」及び「**カーボンニュートラル**」の分野に関する研究者や実務家による最新研究の講義、地域課題解決に向けた研究シーズ紹介、イノベーターとしてのスキル開発などを**バランスよく配置した構成**となっております。

海洋・海事分野で存在感のある2つの地方都市から、地域を牽引する人材が集う画期的なプログラムは、**呉・今治両市**をはじめとする地方の皆様にとって、大いに役立つ内容であると確信しています。この機会にぜひ御参加くださいますようお願い申し上げます。

基本的な考え方



愛媛大学
副学長
(地域協働)

羽藤 堅治

愛媛大学 地域協働推進機構 副機構長
(地域協働センター西条センター長、地域専門人材育成・リカレント教育支援センター長兼務)

地域創生イノベーター育成プログラムは、これまでの地域ニーズ調査における産学民官の関係者の皆様のご意見を踏まえ、令和4年度には、「**ソーシャルイノベーターの育成**」を実施方針として掲げ、大規模なブラッシュアップを行うとともに、その後も年度毎にテーマを設定し、カリキュラムや外部の講師陣の入替を図ることで、プログラムの鮮度を常に保つよう心掛けています。

今年度においては、今後様々なイノベーションの創出や、未来技術の地域実装に取り組む地域の皆様の地力をつけていただくため、「**地域ハブ人材の育成**」と「**海洋・海事及びカーボンニュートラル**」の2つに力点を置くこととしました。

1 背景

地方創生分野において、従来からの課題であった「人口減少・少子高齢化」と「地場産業の衰退」に加えて、「Society5.0」、「カーボンニュートラル及びグリーンイノベーション」、「地域イノベーション」、「レジリエンス」などの社会から対応を要請される新たな課題が次々に浮上しており、これらの課題を社会における中堅人材が正しく認識する必要があります。

加えて、これらの社会的課題に対応するためには、異なる技術やサービスの新結合によるイノベーションを起こす必要がありますが、そのためには産学民官の異なる主体間の連携、あるいは自然・社会・人文の諸科学の異なる分野間での融合が必要であり、多様な人材の知識を連携・統合させるためには、適切な合意形成手法を学ぶ必要があります。

一方、これまで着手されていなかった、県内外の「学官民」のステークホルダーとの人材育成に関する意見交換を実施したところ、市町村レベル、あるいは地域レベルで実施されている「地域人材育成」や「地域ビジネス」に関する講座・セミナーと連携したプログラムの企画・実施が必要であることが新たに分かってきました。

2 実施方針

「地域創生イノベーターの育成」という原点に立ち返り、新たな社会的課題を正しく理解したうえで、柔軟な発想で様々な知識・技術を結合し、新たな製品・サービス・研究・行政施策を生み出す「ソーシャルイノベーターの育成」をプログラムの実施方針とします。

また、これまで実施してきた地域ニーズ調査の結果や地域ミーティング、アフターミーティングなどで地域から意見のあった、「地域ハブ人材」や「イノベーションマッチング人材」の育成について配慮していくこととします。

この目的達成のため、県外の大学や、産民官の各主体の一線で活躍されている方を広くゲストスピーカーとして招聘し、学外リソースを活用した実践的な知見を提供します。

加えて、実際に現場に必要な合意形成技術についても、豊富な現場での実践経験を有するファシリテーターを配置し、成果発表につなげる実習形式で学んでもらうことにより、職場でのスムーズな活用ができるようにするほか、地方創生に関する実務経験を有する教員をチューターとして配置することにより、コワーキングスペースやNPO、高等教育機関と受講者のネットワークを構築し、さらなる資質向上の手法や転職の方向性について、幅広くアドバイスや関係機関の紹介等のサポートを行います。

3 今年度のテーマ

東広島市と広島大学の主唱により始まった「Town&Gown構想」とは、自治体と大学が持続可能な未来のビジョンを共有し、手を取り合って、科学技術イノベーションによる地域課題の解決や、人材育成に取り組むものです。

今治市と愛媛大学、呉市と広島大学はそれぞれの間でこの構想推進に向けた協定を締結しました。また、昨年10月には、広島大学を会長として、「全国Town & Gown推進協議会」を設立し、未来社会の構築に向けた第一歩を踏み出しました。

Town & Gown構想推進による未来社会構築の実現のためには、「イノベーション人材」や「専門人材」に加えて、こうした人材を地域に定着させ、他の分野や社会の構成主体と連携を図っていく「地域ハブ人材」としての役割を、地域の企業や経済団体、地方自治体、あるいは中間支援NPO等に属する経営者や管理職が担う必要があります。

加えて、今治市と呉市という2つの「海洋・海事都市」が、同じ課題を解決するために手を組み、地域のリーダーが、今一度地域特性や地域資源を再評価し、都市のアイデンティティを取り戻すことも求められています。

このことから、今年度のテーマについては、次の2つとします。

1 Town&Gown構想の推進

産学官が長期ビジョンを共有し、カーボン・ニュートラル/GXやSociety5.0/DXIによる、未来社会の構築を目指すTown & Gown構想の地域展開に向けて、まずは地域企業や地方自治体、NPOなどの経営層や管理職(経営層の候補)を「地域ハブ人材」として育成する。

2 海洋・海事都市としての特色再確認

全国Town&Gown構想推進協議会に加盟している今治市・呉市の双方とも、海洋・海事分野に歴史・産業・文化が深く関わってきた経緯がある。

都市のアイデンティティを取り戻すために、海洋・海事分野の最新の知見を企業・市民が俯瞰できる「社会人教育」の機会を創出していく。

受講料

30,000円(正規受講)【部分受講(最大8コマまで)は受講料不要】

※ただし、今年度は文部科学省の「地域ニーズに応える産学官連携を通じたりカレント教育プラットフォーム構築支援事業」における、検証のためのパイロットプログラムとして実施されますので、徴収しません。

プログラムのポイント

1 ターゲットの明確化 「ソーシャルイノベーターの育成」

次世代施策の推進を目指す公務員や公益団体職員、まちづくりやNPO中間支援を目的とするNPO理事・職員、企業でCSRを担当する社員や**社会に貢献する製品・サービスの提供**を担当する社員など、社会貢献のための製品・サービス・研究開発事業を行う、「**ソーシャルイノベーター**」を目指す方をターゲットにしています。

2 社会の最新動向に関する講義・講演者を大幅に刷新

あらゆる社会構成主体が取り組む必要のある「SDGs」を中心に、「Society5.0」、「カーボンニュートラル・グリーンイノベーション」、「イノベーションマッチング」、「レジリエンス」など、地域社会が正面から取り組まなければならない課題については、**積極的に産学民官から幅広く外部の若手・中堅人材を招聘することとしており、外部講演者も昨年度のメニューから半数以上を入れ替えるなど大幅な刷新**を行いました。

また、「**実践シーズ**」や「**社会における先行取組**」など、地域社会で実際に動いている事象についての講義も豊富に取り揃え、社会の動きを実感していただけるようにしました。

3 合意形成技術の習得

産学民官連携など、今後の事業推進に必要なスキルである「**合意形成手法**」については、昨年度に引き続き単独の講義枠を確保するとともに、**専任の講師を配置**しています。また、「**成果発表**」にあたっては、これまでの豊富な講義ソースを参考に、ワンペーパーでの事業説明を行う「**マイプロジェクト**」立案方式を採用しています。

4 チューター方式の採用

受講者への助言・支援と講義レポートの評価を行う「**チューター**」を配置しています。政策形成演習や成果発表における**ワークショップ等の支援**や、必要に応じてコワーキングスペースやNPO、高等教育機関と受講者との**ネットワーク構築**、さらなる**資質向上の手法や転職の方向性**についての**アドバイス**も行いますので、ぜひご活用ください。



得られる成果

1 受講目的の明確化とスキルアップ

「**ソーシャルイノベーターの育成**」にプログラムのターゲットをしぼったことで、組織内の人事研修部門において、推奨すべき**受講対象者を明確化**できるようになり、受講者においても、自身の受講目的を明確化することにより、プログラム受講を**キャリアアップ・キャリアチェンジ**等のスキルアップに活かすことができるようになります。

2 最先端の社会動向への即応力の強化

最新の社会動向についての課題整理が、自らの知識の中で体系的にできるようになることで、特に組織の中堅層以上においては、新しい取組に対しての「**食わず嫌い**」の**縮減**に貢献することができます。

また、実践的な取組を知ることで、従来普及啓発に偏りがちな対応策を、**具体的な「事業実施」や「製品開発」に振り向ける**ことが可能になります。

3 働き方改革と緻密な執行体制の両立

産学民官の連携によるヒューマンネットワークの確立が容易となり、信頼関係に基づく役割分担体制が構築されることで、「**働き方改革**」と「**緻密な執行体制**」の両立が可能になっていきます。

特に県・市町村職員のみならず、地元住民や利害関係者との「**合意形成**」の推進にも大きく寄与することが期待できます。

4 体系的な地域創生プログラムの構築と連携

最新動向の情報提供、具体的な取組事例の紹介、合意形成手法の習得の3つが揃った、初めての地域創生のためのプログラムの創出が可能となることで、近隣の他大学・高専への積極的な情報提供を行うことが可能となり、他の大学との連携や大学院進学へのツールとしての利活用が可能になるほか、将来の県・市町村等の研修機関との連携も視野に入れた取組が可能となります。

プログラムの構成

※表題・時間は講師の都合等により変更することがあります。

1 地域を取り巻く新たな潮流

9/21 (土) 9:00~ オンライン 受講可	プログラムの概要と 地域創生の考え方 今治会場	愛媛大学のビジョン・戦略・取組と地域連携 羽藤 堅治(愛媛大学)
	SDGsの推進に向けて 今治会場	ガイダンス/地域ハブ人材の育成と科学技術インクルージョン 正本 英紀(愛媛大学)
9/28 (土) 9:00~ オンライン 受講可	変動する社会 -DX・カーボンニュートラル ・レジリエンス- 今治会場	SDGsの概要と意義 小林 修(愛媛大学)
		WHY? 四国一小さな上勝町に誕生したゼロ・ウェイストアクションホテル 田中 達也 (BIG EYE COMPANY)
10/5 (土) 10:50~ オンライン 受講可	科学技術における インクルージョン 今治会場	新しい働き方の創造と未来社会 加藤 遼(総務省 地域情報化アドバイザー)
		地域と連携した「防災」と「まちづくり」の担い手育成 NETRA Prakash Bhandary(愛媛大学)
10/12 (土) 9:00~ オンライン 受講可	海事・グリーンイノベ ションを巡る動向① 呉会場 17:15-18:15 フォローアップミーティング 呉 ※招聘した講師陣と受講者、 地域企業等とのマッチング	持続可能な地域経済社会 (RX) の実現に向けて 熊野 哲也(四国経済産業局)
		Town&Gownの推進と未来社会の構築 金子 慎治(広島大学)
10/26 (土) 9:00~ オンライン 受講可	海事・グリーンイノベ ションを巡る動向② 今治会場 17:15-18:15 フォローアップミーティング 今治 ※招聘した講師陣と受講者、 地域企業等とのマッチング	多様な知識が共創する「地域レジリエンス学環」入学のすすめ 森脇 亮(愛媛大学)
		イノベーションマッチングと人材創出 服部 大輔(島根大学)
11/2 (土) 9:00~ オンライン 受講可	地域資源活用の ダイナミクス 今治会場	愛媛大学における産学民官連携の動向とプロジェクトマネジメント 入野 和朗(愛媛大学)
		新たな海洋・海事の国際的拠点創出に向けて 小森 雄太(笹川平和財団)
11/16 (土) 9:00~ オンライン 受講可	地域創生に向けた 研究シーズ① 今治会場	C02吸着型コンクリートの開発 新 大軌(島根大学)
		海洋科学掘削で探る地球の深部 阿部 なつ江(海洋研究開発機構)
		瀬戸内海を活用したクルーズ展開 仁田 一郎(瀬戸内海汽船)
		地域循環共生圏の構築及び脱炭素先行地域の選定動向 伊藤 悟志(環境省四国事務所)
		海事業界を取り巻く環境と海事行政の取組 河野 順(四国運輸局)
		カーボンニュートラルに向けたエネルギー科学技術 松本 広重(九州大学)
		地域洋上風力発電の展望 井上 聡一(秋田洋上風力発電)

2 問題解決の方法を学ぶ

11/2 (土) 9:00~ オンライン 受講可	地域資源活用の ダイナミクス 今治会場	神山まるごと高専の開校 大南 信也(神山学園)
		地域連携におけるアートマネジメントの活用 石田 陽介(鳥取大学)
11/16 (土) 9:00~ オンライン 受講可	地域創生に向けた 研究シーズ① 今治会場	食を中心とした持続可能なまちづくりの推進 山内 章正(NPO法人きずな)
		UIJターン人材の積極的な活用とコワーキングスペース 板垣 義男(えひめ暮らしネットワーク)
		愛媛県の紙産業の課題と紙産業イノベーションセンターの取組 内村 浩美(愛媛大学)
		愛媛県の養殖業の課題と南予水産研究センターの取組 後藤 理恵(愛媛大学)
		文化資源マネジメントと観光まちづくり 井口 梓(愛媛大学)
		地域包括ケアの推進 藤村 一美(愛媛大学)

2 問題解決の 方法を学ぶ	11/30 (土) 9:00~ オンライン 受講可	地域創生に向けた 研究シーズ② 呉会場	全体最適を目指したスマートなまちづくり 田中 貴宏(広島大学) 食生産を通じた地域課題解決の試み 三本木 至宏(広島大学) 地域食材を活用した商品開発とおいしさの評価 富永 美穂子(広島大学) 実践的な時間健康科学を地域社会に生かす 田原 優(広島大学)
	12/7 (土) 10:50~ オンライン 受講可	産学民官連携の ための合意形成手法 今治会場	プロジェクト推進における地域協働の重要性 前田 眞(愛媛大学) 合意形成手法の基礎 澤田 俊明(環境とまちづくり) 分野や主体を超えた協働の取組 常川 真由美(四国グローバルネットワーク)
3 成果発表	12/14 (土) 9:00~ 対面受講	政策形成演習(4コマ) 今治会場 呉会場	グループワークによるマイプロジェクト作成作業①・②(アイデア創出) 前田 眞(今治会場)/正本 英紀(呉会場) グループワークによるマイプロジェクト作成作業③・④(取りまとめ) 前田 眞(今治会場)・正本 英紀(呉会場)
	12/21 (土) 9:00~ 対面受講	マイプロジェクト・プレ ゼンテーション(4コマ) 今治会場 呉会場	マイプロジェクト発表①~④ 前田 眞(今治会場)・正本 英紀(呉会場) 講評・羽藤 堅治(愛媛大学)/榎原 晃二(広島大学)
式典	2/15 (土) ※調整中	閉講式・クロージング フォーラム ※履修時間外 呉会場	閉講式 杉森 正敏(愛媛大学) クロージングフォーラム 津賀 一弘(広島大学) ほか

【オンライン受講】

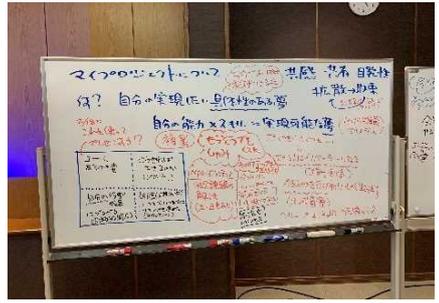
○今回のプログラムでは、講義会場が今治市(地場産業振興センター)と呉市(広まちづくりセンター)に分かれて実施されることから、自宅から遠い会場での開催日については**オンライン(ライブ方式)**での受講が認められています。

○また、今回のプログラムではUIターンでの人材活用や就職・転職支援や家庭の都合で退職されている方の再就職の支援、遠隔地からの受講機会の創出等の観点から、ほとんどの講義においてウェブ会議システムを活用した**オンライン(ライブ方式)**での受講が認められています。

○ただし、12/14(土)の「**政策形成演習**」及び12/21(土)の「**マイプロジェクト・プレゼンテーション**」は、**対面受講**となっていますのでご注意ください。

政策形成演習における合意形成ツールの活用

今回のプログラムにおいては、様々な知識を集約し、イノベーションを起こす基本技術としての**合意形成技術**の習得を重要視しており、専門家を招いて知識を得るとともに、成果発表に向けた作業にも活用することによって、「技術を持ち帰る」ことができるようにしています。手法については、演習前に改めて説明いたします。



マイプロジェクト作成



えんたくんワールドカフェ



グラフィックレコーディング



【Point1】海洋・海事/カーボンニュートラル分野の講義の強化

開催地である今治市と呉市からの要望を踏まえ、「海洋・海事」及び「カーボンニュートラル」に関する講義を強化しました。

10月12日(土)呉会場と10月26日(土)今治会場では、講演者や受講者、地元の方々(市役所・経済団体・企業・NPO等)、大学教員による**フォローアップミーティング**を予定しています。新しいアイデアのヒントを得たい方、あるいは人材ネットワークをつくりたい方はぜひご参加ください。

1 Town&Gown構想

今治会場
(9月28日)



金子 慎治 広島大学Town & Gown室長

地球環境戦略研究機関を経て、2002年から広島大学に着任し、アジアを中心とした途上国の環境経済・政策研究を展開。副学長(グローバル化推進担当)を経て、2021年からは、理事・副学長(グローバル化担当)を担当。Town&Gown構想推進の中軸として活躍。

2 海洋・海事/カーボンニュートラル

呉会場
(10月12日)



小森 雄太 笹川平和財団 海洋政策研究所 主任研究員

大学院修了後、研究機関の研究職、議員秘書、民間企業、NPOと極めて多彩な業務経験を経た後、2013年から海洋政策研究財団(現笹川平和財団海洋政策研究所)に勤務。海洋ガバナンス、北極に関する科学技術政策、新たな海洋プラットフォーム形成等に従事。



新 大軌 島根大学大学院 自然科学研究科 教授

低炭素・資源循環型社会、安全・安心な社会構築のため、建設材料(セメント)の材料設計や技術開発に関連した研究を進めており、持続可能な社会の構築に貢献するため、企業との共同研究や国家プロジェクトに関連した研究も多い。



阿部 なつ江 海洋研究開発機構 SIP海洋統括プロジェクトチーム 主任研究員

地球内部のマントルについて研究。2023年にアメリカの科学掘削船「ジョイデスレゾリューション号」に乗船し、国際深海科学掘削計画(IODP)の一環として、大西洋海底の岩石を採取。また日本の地球深部探査船「ちきゅう」も含めて、これまで同様の航海に9回参加。



仁田 一郎 瀬戸内海汽船 代表取締役社長

愛媛大学卒業後、西武百貨店に入社した後、1992年瀬戸内海汽船へ入社。1996年に代表取締役社長に就任。その後、広島県旅客船協会会長、広島商工会議所運輸部会長を務める。新たなコンセプトで2019年に就航したフェリー「シーパセオ」は様々な賞を受賞。



河野 順 国土交通省 四国運輸局長

1993年に運輸省(現国交省)入省後、船用工業課舟艇室専門官や日本小型船舶検査機構、大臣官房技術審議官(海事局担当)を経て、2024年より現職。造船業は日本の経済安全保障上なくてはならない産業という観点から、産業及び技術の継承に注力。



松本 広重 九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 副所長

固体電気化学、イオン導電性固体の基礎と応用、特に、プロトン伝導性酸化物の基礎と応用を扱い、固体酸化物燃料電池・水蒸気電解等のエネルギー・環境分野への応用、ナノイオニクスなどの新しい現象の解明への取り組みを行っている。



井上 聡一 秋田洋上風力発電 代表取締役社長

1990年丸紅入社。以後一貫してインフラ・電力分野に携わり、海外を中心に幅広く新規事業開発、M&A業務、事業会社経営を経験。2014年から2018年迄、英国にて丸紅が事業参入した洋上風力据付事業を行う事業会社の会長として従事。その後、丸紅ベトナム会社の社長を経て、2024年4月より現職。

今治会場
(10月26日)

【Point2】第一線に立つ現場人材・実践人材を幅広く招聘

ソーシャルイノベーターの創出という実施方針に基づき、これまでの学内講師陣に加えて、新しい時代の潮流を感じることでできる外部講演者を産学民官から新たに幅広く招聘します。

受講者のみなさまには、世界、日本、今治、呉から起きている新しい「風」を感じていただけることを確信しています。

1 地域を取り巻く 新たな潮流



田中達也 **ゼロ・ウェイスト**

地域課題をテーマとした事業に関わったことから上勝町の活動に携わる。2015年、町の掲げる「ゼロ・ウェイスト」の理念に基づき、「RISE & WIN Brewing Co. BBQ & General Store」を立ち上げる。現在、BIG EYE COMPANYの代表としてHOTEL WHYの運営に携わる。



加藤 遼 **人材育成**

総務省地域力創造アドバイザー/デジタル庁 シェアリングエコノミー伝道師。民間企業において大手からベンチャーまで幅広い業界の人材採用・育成に携わった後、行政・企業・NPOなどと連携して、事業企画・開発・立上げに取り組む。



服部大輔 **技術コミュニティラボ**

JSTコーディネイトスタッフ、徳島県地球温暖化防止活動推進センター上席研究員、四国大学准教授を経て現職。産学官連携や産学民官連携で必要な科学技術コミュニケーションの普及・定着に尽力。技術コミュニティラボの開催やアントレプレナーシップで注目される。



大南信也 **神山プロジェクト**

神山学園理事/NPO法人グリーンバレー理事。建設業を営みつつ、1990年代からKAIR(神山アーティスト・イン・レジデンス)、サテライトオフィス誘致を経て、神山まるごと高専の開校に成功するなど、民間主導の画期的な町おこしに尽力。



石田陽介 **アートセラピー・アートマネジメント**

精神科総合病院におけるアートセラピスト勤務を経て、暮らしの中に芸術養生が息づくウェルビーイング(健康で幸福)な地域社会の仕組みづくり「ソーシャル・アートセラピー」の実践研究活動に取り組む。鳥取大学において、美術館セラピープロジェクトを推進中。



山内章正 **食を中心としたまちづくり** **R5東予プログラム修了者**

商社勤務を経てガソリンスタンドの経営に尽力しながら、自家発電型のガソリンスタンドの整備や西条市教育委員として防災教育の推進など、防災分野における取組にも貢献。近年はNPO法人きずなの副理事長として、「食を中心とした持続可能なまちづくり」に取り組む。



板垣義男 **移住支援**

東京での広告会社に勤務していたが、2011年の東日本大震災をきっかけに妻の出身地である松山市へ移住。出版会社を経て、えひめ移住コンシェルジュとして県内の移住促進事業に従事。えひめ暮らしネットワーク代表理事。



前田 眞 **地域づくり・中間支援**

大学で建築を学び、都市計画コンサルタント業務に従事した後松山へJターンし、独立。その後NPO法人の代表理事に就任。平成27年から愛媛大学で地域連携コーディネーターに就任した後、現在は客員教授。地域づくりや中間支援組織の育成に多くの実績を持つ。



澤田俊明 **合意形成技術**

(有)環境とまちづくり代表・徳島大学客員教授・NPO法人郷の元気代表理事など多彩な顔を持つ。これまで数多くの合意形成に取り組んだ実績を持ち、コロナウィルスまん延以降は感染症対策対応のため、メタバースなどの多彩な手法を試行。

2 問題解決の 方法を学ぶ

3 成果発表

**常川 真由美**

中間支援・ESD

大学卒業後、タイで植林・村落開発ボランティアに参加。帰国後は、建設コンサルタント会社、起業・会社経営等を経てえひめグローバルネットワーク(現四国グローバルネットワーク)に所属。その後四国環境パートナーシップオフィス(四国EPO)所長として多くの実績を持つ。

**正本 英紀**

地方創生・脱炭素社会

地域専門人材育成・リカレント教育支援センター副センター長・技術士。徳島県職員として気候変動対策を中心に、空港対策・人材育成・地方創生・Society5.0推進など民間主導型の事業に長年従事し、企画提案により競争的資金や民間外部資金を獲得してきた。

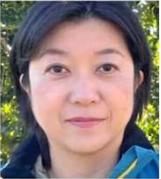
【Point3】学内の研究者によるホットピックスの提供

社会実装に直結する研究を行う教員を選び、地域を取り巻く様々な課題に立ち向かうための知識と、外部講演者から得た情報を合わせることで、未来社会の構築を図るためのヒントを得ることができるよう工夫しています。

愛媛大学**内村 浩美**

紙産業・バイオマス

愛媛大学紙産業イノベーションセンター長。大蔵省印刷局(現独立行政法人国立印刷局)で長年紙幣の研究開発に取り組んできたが、研究者に転身、現在は特殊紙やセルロースナノファイバーなど、様々な紙産業技術の進展をリードしている。

**後藤 理恵**

スマ完全養殖

愛媛大学南予水産研究センター副センター長。専門は魚類の繁殖生理及び発生工学。南予地域に適したよりよい養殖魚をつくっていくための新しい養殖システム”次世代育種システムの構築”をスマやマダイを対象に研究している。

**井口 梓**

観光文化論

愛媛大学地域共創研究センター副センター長。専門としている研究分野は、観光が地域社会に果たす役割や影響について研究する観光文化論。近年ではエコ/スポーツツーリズム、産業観光や遺産観光等の”ニューツーリズム”にも着目。

**藤村 一美**

地域看護学

愛媛大学地域協働センター中予副センター長。研究領域についても、看護師・看護学生に関する領域に止まらず、地域保健、地域包括ケアや認知症カフェ、災害ヘルスケアなど、地域に開かれた幅広い分野で活躍している。

**森 脇 亮**

地域レジリエンス

愛媛大学地域レジリエンス学環副学環長。専門としている研究分野は気候変動で特に注目されている都市の気象や水文現象。加えて、近年においては、令和5年度に開設された大学院「地域レジリエンス学環」の運営に注力している。

広島大学**田中 貴宏**

地域デジタル分析

広島大学大学院 先進理工系科学研究科教授。災害・環境・社会を対象に、GIS(地理情報システム)等のデジタル技術を活用して、これらの現象を空間的に把握する研究を実施するとともに、それらの科学的理解(エビデンス)に基づく、都市や地域、建築の計画手法の開発を進めている。



三本木 至宏 微生物極限環境研究

広島大学大学院 統合生命科学研究科教授。微生物のエネルギー代謝に関わる蛋白質の安定性や構造、機能を明らかにする研究に従事。人が住めないような極限環境にいる微生物由来の蛋白質と極限ではない通常の環境にいる生物由来の相同蛋白質とを比較しながら研究を進めている。



富永 美穂子 おいしさの科学

食べ物のおいしさについて、嗜好性に関わる化学成分や物性ならびにおいしさの感覚に影響するヒト側の要因に関する研究に従事。新しい料理を生み出すためのサイエンスとテクノロジーを考える分子調理研究会を有志で運営し、最近では料理人の方とも協働しながら研究を進めている。



田原 優 時間健康科学

広島大学大学院 医系科学研究科准教授。体内時計や睡眠の変化、さらに時間栄養学による疾患の改善効果を研究。最近では、時間健康科学として、個人に合わせた健康管理システムの創出を目指し、企業と連携しながら研究を進めており、常にヒトへの応用を意識しながら、最先端の基礎研究を行っている。

【Point5】プログラム修了後の新たな学びの展開

プログラム修了後に、さらなるスキルアップを目指す受講者の方に対して、本学大学院の人文社会科学研究科や地域レジリエンス学環等の**社会人入試に関する情報提供**を行うほか、他の**リカレント教育プログラムの紹介**、あるいは各市町村で実施されている地域づくり講座や地域ビジネスセミナーなどの紹介をさせていただきます。

また、企業や地方公共団体、あるいは中間支援NPOの人事・研修のご担当者で、**組織内研修にプログラムの一部を活用したいという希望**がございましたら、ご相談ください。

ホリバタ (宇和島市)



- 各大学との連携で質の高い**教養講座の継続運営の実績**
- 合意形成やPMなど**現場監督人材の育成**が必要
- 地域創生型リカレント**プログラムに関心**
- イノベーションマッチングの活用で**宇和島を開国**

ゆりラボ (久万高原町)



- ゆりラボ運営による**創業支援講座「ゆりラボアカデミー」運営の実績**
- 地域創生型リカレントプログラムとの**連結を検討**
- コミュニティナースなどの先駆的取組 → **講師としても有望**
- ビール醸造の**プラン**

実施スケジュール

7月16日(火) **プログラム公募開始**(愛媛大学地域協働推進機構ウェブサイト)

9月 9日(月) **プログラム公募終了**

9月21日(土) **プログラム開始**(会場: 今治地域産業振興センター(オンライン受講可))

10月12日(土) **講義/フォローアップミーティング 呉**(会場: 広まちづくりセンター)

10月26日(土) **講義/フォローアップミーティング 今治**(会場: 今治地域地場産業振興センター)

12月14日(土) **政策形成演習**(会場: 今治地域産業振興センター/広まちづくりセンター)

12月21日(土) **マイプロジェクトプレゼンテーション・講評**(会場: 今治地域産業振興センター/広まちづくりセンター)

2月15日(土) **修了式・クロージングフォーラム**(会場: 呉市内(未定))

受講にあたって

1 事務局への連絡について

プログラムに関してお困りのことがあれば、電話またはメールで事務局へご連絡ください。対面受講者のうち、やむを得ない事情により欠席する日やオンライン受講に変更する日がある場合は、お早めに事務局へお知らせください。

電話：089-927-8512(平日8:30-17:00) メール：rishu@stu.ehime-u.ac.jp
(講義当日の電話連絡は事務局携帯電話(090-6979-4474)へお願いします。)

2 講義の出席について

対面受講：会場準備の都合により、講義室へ入室できるのは、講義開始時刻の20分前～とします。
(1限がある日は8時40分～、2限からの日は10時30分～)
遅くとも、講義開始時刻の5分前までには、講義室へお越しください。
講師との名刺交換を希望される方は、名刺をご用意ください。

オンライン受講：Zoomを利用して配信します。視聴に必要な情報は、講義日前日までにご案内いたします。
講義中はチャットでコメントの記入を求めることがあります。このほか講師への質問や感想などがありましたら、随時チャットへご記入ください。

*ご自身の都合により受講方法に変更が生じる場合は、該当の講義日前日までに事務局へお知らせください。
(例：普段はオンライン受講ですが、〇月〇日の講義は対面受講を希望します。)

3 講義資料の配付及び閲覧方法について

正規受講者には、愛媛大学の学習管理システム**Moodle**を利用していただきます。Moodleでは講義資料のデータ配付やレポートの提出を行うことができます。

講義資料は、講義日の前日までにMoodleへアップロードして、事務局から受講者へメールでご連絡します。紙媒体での配付はありませんので、資料は各自でダウンロードや印刷してご確認ください。

※対面受講のみなさまへ

ノートパソコンやタブレットをお持ちの方は、講義室の電源及びWi-Fiをご利用いただけます。ただし、Wi-Fiは通信が不安定になることがありますので、資料は事前にダウンロードしておくことをおすすめします。

4 講義の撮影・録音の禁止について

講義を撮影及び録音することは、固く禁じます。また、講義資料の転載、複製、改変等も禁止します。

5 愛媛大学の教員による講義の配信について

講義は原則として、ライブ配信のみとなります。配信映像を後で視聴・提供することはできませんので、あらかじめご了承ください。ただし、愛媛大学の教員が講師を務める講義に限り、後日、講義映像の配信対応を予定しております。配信の準備が整いましたら、別途ご案内します。

6 レポートの提出、採点について

講義日ごとに所定の様式でレポートの提出をお願いします。講義の感想や、自身の仕事・活動への活かし方などを簡潔に記載し、**Moodleへアップロード**してください。様式はMoodleにアップしておりますので、そちらからダウンロードしてご使用ください。

レポートはあくまで受講者の学びの振り返りや、マイプロジェクト発表のアドバイスに活用したりするものであるため、採点はしません。



フォローアップミーティング(呉・今治)の開催

1 概要

様々な専門分野の講演者と、受講者や地元の大学・地方自治体・経済団体・企業等の関係者が一堂に会し、名刺交換や情報共有を図るフォローアップミーティングを開催します。人脈を広げる機会となりますので、ぜひご参加ください。

【日時】

令和6年10月12日(土) 17:15~18:15(呉会場: 広まちづくりセンター(講義会場と同じ))

令和6年10月26日(土) 17:15~18:15(今治会場: 今治地域地場産業振興センター(講義会場と同じ))

【出席者】

① 当日講演者(用務の都合により欠席となる場合があります)

呉会場 : 小森雄太(笹川平和財団)・新大軌(島根大学大学院)・阿部なつ江(JAMSTEC)・仁田一郎(瀬戸内海汽船)
今治会場: 河野 順(四国運輸局)・松本広重(九州大学)・井上聡一(秋田洋上風力発電)

② 受講者(希望制)

③ 地元関係者・大学関係者(市役所・経済団体・企業・NPO及び愛媛大学・広島大学・島根大学)

2 議題(予定)

① 名刺交換

② 講演者からの話題提供

③ 受講者・地元団体等からの質問



マイプロジェクトの作成

本プログラムでは、政策形成演習においてマイプロジェクトの作成を行うこととしています。A4横長1枚でプレゼンテーション用の発表資料を事前提出していただくとともに、最終日のプレゼンテーションにおいて以下の4点について説明を行うというものです。詳細については後日チューターより説明させていただきます。

- ① ゴール
- ② 実現の手法
- ③ 実現に向けた具体的対策案(資質向上や体制整備)
- ④ 実施時期

チューターの活用

このプログラムでは、1ページ目に記載した3名のチューターが受講者をサポートします。

講義内容の確認、レポートの書き方、キャリアコンサルティングの活用、マイプロジェクトの方向性など、気になることがあればチューターにお気軽にご相談ください。

メールで相談したい場合は、相談内容の要点を添えて、まずは事務局へお知らせください。チューターへお繋ぎします。

事務局メールアドレス: rishu@stu.ehime-u.ac.jp

しまなみ未来社会人材育成プラットフォームによる視察・視聴等

このプログラムは、文部科学省事業で採択された協働組織である「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」が、地域共創型リカレント教育を推進するための「リーディングプログラム」として実施されています。このため、講義中にプラットフォーム委員の視察や視聴、聞き取りやアンケートを実施する場合がありますので、ご協力くださいますようお願いいたします。

アンケートの実施

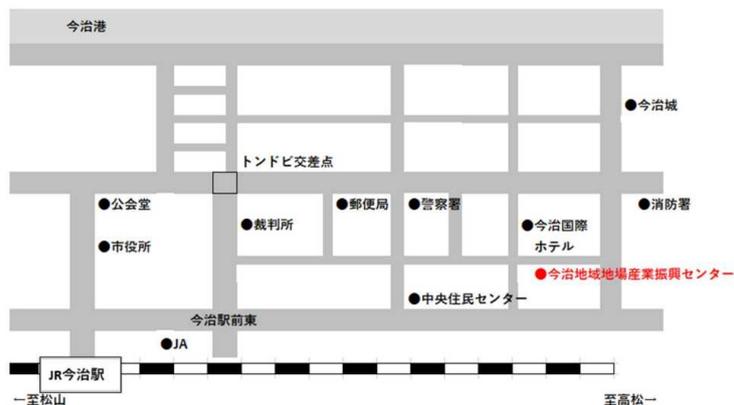
毎講義終了後に、Formsを利用した受講者アンケートを実施します。メールで回答フォームをお送りしますので、期限内に回答をお願いします。頂いた回答は、今後のプログラム向上に活用させていただきますので、ご協力をお願いします。

昼食について(対面受講者)

各自で準備するか、近隣の飲食店をご利用ください。建物内の飲食については、各施設のルールに従ってください。

会場に関する情報

1 今治会場(今治地域地場産業振興センター)



〒794-0042

愛媛県今治市旭町2丁目3-5

今治駅から徒歩10分

【駐車場】

- ・無料駐車場(正面): 10台
 - ・地下駐車場 30分 80円(最大料金なし)
- #### 【そのほか近隣の駐車場】
- ・今治市南宝来駐車場 24時間 330円
 - ・タイムズ今治旭町 24時間 330円

2 呉会場(広まちづくりセンター(市民センター))



〒737-0112

広島県呉市広古新開2丁目1-3 広市民センター

新広駅から徒歩1分

【駐車場】

最初の1時間まで無料。その後30分毎に100円。

※呉地理情報マップ(公共施設)より作成

自然災害の発生や感染症の流行等、不測の事態が発生した場合はプログラムを変更・中止することがあります。その場合は事務局よりメール等でお知らせします。



フォローアップミーティング in 呉

開催趣旨

地域創生イノベーター育成プログラムに出講した様々な専門分野の講演者の皆様と、受講者や地元の大学・地方自治体・経済団体・企業等の関係者が一堂に会し、名刺交換や情報共有を図るフォローアップミーティングを開催します。

新たなイノベーションを生み出す上で必要な異分野・異主体との連携を進めるための人脈を広げる機会となりますので、ぜひご参加ください。

会合情報

●対象者

- ・地域創生イノベーター育成プログラム受講者
- ・広島県・愛媛県内の地方自治体・経済団体・企業・NPO等に所属し、異分野・異主体での連携に関心のある皆様
- ・広島大学・愛媛大学の教職員・大学院生・学生
- ・しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム会員の皆様

●定員

40名

●日程及び会場

令和6年10月12日(土) 17:15~18:15

広まちづくりセンター
(広島県呉市広古新開2丁目1番3号(広市民センター5階))

参加講演者



笹川平和財団
海洋政策研究所

国際海事動向

主任研究員 **小森 雄太**



島根大学大学院
自然科学研究科

C02吸着コンクリート

教授 **新 大軌**



海洋研究開発機構
SIP海洋統括
プロジェクトチーム

地球深部探査船

主任研究員 **阿部 なつ江**



瀬戸内海汽船
(前代表取締役社長)

海域ニューツーリズム

顧問 **仁田 一郎**



パーソナリティ

広島大学 学術・社会連携室
参事(地域連携)

榎原 晃二

会合のテーマ

講演者の皆様が出講されていた「地域創生イノベーター育成プログラム」でのテーマである「**海事・グリーンイノベーションを巡る動向**」をテーマとして情報交換を行うこととします。

会合の流れ

① 名刺交換

参加者と講演者、講演者相互、参加者相互など、様々な立場での名刺交換及び情報交換の時間を設定させていただきます。

② 講演者からの話題提供

講演者の皆様から、今後地域の企業や地方自治体、NPO等との連携の可能性のある情報を出していただきます。

③ 受講者・地元団体等からの質問

参加者の皆様からの御質問を頂きます。

申込先(10月4日(金)までに下記のフォームからお申込ください。)

愛媛大学 地域協働支援部 地域協働課 地域創生イノベーター育成プログラム(東予)係
申込フォーム <https://forms.office.com/r/Wf4SVGwxUj>
電話: 089-927-8512 E-mail: rishu@stu.ehime-u.ac.jp

フォローアップミーティング in 今治

開催趣旨

地域創生イノベーター育成プログラムに出講した様々な専門分野の講演者の皆様と、受講者や地元の大学・地方自治体・経済団体・企業等の関係者が一堂に会し、名刺交換や情報共有を図るフォローアップミーティングを開催します。

新たなイノベーションを生み出す上で必要な異分野・異主体との連携を進めるための人脈を広げる機会となりますので、ぜひご参加ください。

会合情報

●対象者

- ・地域創生イノベーター育成プログラム受講者
- ・愛媛県・広島県内の地方自治体・経済団体・企業・NPO等に所属し、異分野・異主体での連携に関心のある皆様
- ・愛媛大学・広島大学の教職員・大学院生・学生
- ・しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム会員の皆様

●定員

40名

●日程及び会場

令和6年10月26日(土) 17:15~18:15

今治地域産業振興センター
(愛媛県今治市旭町2丁目3-5)

参加講演者



国土交通省
四国運輸局
局長

国内造船動向

河野 順



九州大学
カーボンニュートラル・
エネルギー国際研究所
副所長

水素利用技術

松本 広重



秋田洋上風力発電
代表取締役
社長

洋上風力発電

井上 聡一



しまなみ未来社会人材
育成プラットフォーム

地域ハブ人材育成

会長 板垣 義男
(一社)えひめ暮らしネットワーク 代表理事



パーソナリティ

愛媛大学
地域協働推進機構
機構長

杉森 正敏

会合のテーマ

講演者の皆様が出講されていた「地域創生イノベーター育成プログラム」でのテーマである「**海事・グリーンイノベーションを巡る動向**」をテーマとして情報交換を行うこととします。

会合の流れ

① 名刺交換

参加者と講演者、講演者相互、参加者相互など、様々な立場での名刺交換及び情報交換の時間を設定させていただきます。

② 講演者からの話題提供

講演者の皆様から、今後地域の企業や地方自治体、NPO等との連携の可能性のある情報を出していただきます。

③ 受講者・地元団体等からの質問

参加者の皆様からの御質問を頂きます。

申込先(10月18日(金)までに下記のフォームからお申込ください。)

愛媛大学 地域協働支援部 地域協働課 地域創生イノベーター育成プログラム(東予)係
申込フォーム <https://forms.office.com/r/gPb2KEyFfj>
電話: 089-927-8512 E-mail: rishu@stu.ehime-u.ac.jp

令和5年度 広島県地域職業訓練実施計画

令和5年4月1日

第1 総説

1 計画のねらい

この計画は、計画期間中における職業能力開発促進法（昭和44年法律第64条）第16条第1項の規定に基づき公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）（以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、国及び広島県が一体となって、労働者の公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）を受ける機会を十分に確保し、実施するための重要な事項を定めたものである。

2 計画期間

計画期間は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までとする。

3 計画の改定

本計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第2 令和4年度における公的職業訓練の実施状況

1 最近の雇用情勢

広島県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しており、一部に持ち直しの動きもみられるが、新型コロナウイルス感染症に加え、原材料やエネルギー価格の高騰による物価上昇が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

令和4年度の新規求職者数は、令和4年12月末現在で76,767人（前年同月比98.2%）であり、そのうち求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は37,640人（前年同月比99.3%）となっている。

2 受講者数及び定員充足率（令和4年12月末現在）

(1) 公共職業訓練（離職者訓練）

		受講者数	（前年同期比）	定員充足率
広島県	施設内訓練	81人	103.8%	67.5%
	委託訓練	796人	102.3%	87.4%
広島職業能力開発促進センター	施設内訓練	432人	102.1%	88.0%

(2) 求職者支援訓練	受講者数	(前年同期比)	定員充足率
基礎コース	98人	97.0%	79.0%
実践コース	260人	165.6%	75.1%

(3) 公共職業訓練（若年者・学卒者訓練）	受講者数	(前年同期比)	定員充足率
県立技術短期大学校	9人	45.0%	30.0%
県立高等技術専門学校	121人	85.8%	52.6%
福山職業能力開発短期大学校	72人	98.6%	102.9%

(4) 公共職業訓練（障害者訓練）	受講者数	(前年同期比)	定員充足率
広島障害者職業能力開発校	施設内訓練	58人	84.1%
	委託訓練※	59人	100.0%

※障害者委託訓練には在職者訓練コースを含む

(5) 在職者訓練	受講者数	(前年同期比)	定員充足率※
広島県	135人	210.9%	87.1%
広島職業能力開発促進センター	1,828人	134.4%	141.7%
県立技術短期大学校	17人	94.4%	56.7%
福山職業能力開発短期大学校	397人	144.4%	88.2%

※在職者訓練の定員充足率のみ年間定員に対する率

3 就職率

(1) 公共職業訓練（離職者訓練）	就職者数	就職率	(前年同期比)
広島県	施設内訓練	33人	73.3%
	委託訓練	300人	72.5%
広島職業能力開発促進センター	施設内訓練	148人	82.7%

(2) 求職者支援訓練	就職率	(前年同期比)
基礎コース	5人	41.7%
実践コース	27人	42.9%

※施設内訓練及び委託訓練は令和4年9月までに、求職者支援訓練は令和4年6月までに終了したコースの終了後3か月までの就職率。

4 検証

令和4年度（令和4年12月末現在）の離職者向け公的職業訓練（上記2（1）及び（2））の受講者数は、1,667人（前年同期比108.1%）となっており、新規求職者数に減少傾向が見られる中、職業訓練を通じ知識や技能の習得を希望する求職者は増加している。

定員充足率を分野別でみると、介護・医療・福祉分野で充足率が低くなっている。コロナ禍の影響もあると考えられるが、訓練修了後の就職率は高いことから、事前説明会の拡充や受講勧奨の強化を図ると共に、より受講しやすいコース設定を検討する必要がある。

デジタル分野については、申込者が多く、定員充足率も高い。広島県においてもデジタル人材の育成は喫緊の課題であり、この分野の訓練コースの拡充を図る必要がある

就職率については、委託訓練を除き昨年同期と比較し低くなっている。ハローワークと訓練実施機関の連携等による就職支援を強化すると共に、訓練内容が求人ニーズに即した内容となっているか適宜検討を行う必要がある。

第3 令和5年度における公的職業訓練の実施方針

1 背景

デジタル化の急速な進展やコロナウィルス感染症の幅広い影響等、経済・社会環境の急速かつ広範な変化が見られる中であって、新たな知識や技能の習得に向けた、公的職業訓練の強化や、学び直しの促進の重要性が高まっている。

このような背景のもと、広島県においては、「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材」を育成すべき人材像として掲げ、公的職業訓練のみならず、リスキリングの推進をはじめとした職業能力開発の促進に取り組んでいる。

2 人材ニーズ

デジタル人材の育成・確保は事業所規模や業界を問わず課題となっているが、高度な技能を有した人材が求められる一方で、基礎的な技能により事務職等として活躍してほしい（社内ネットワークやホームページの保守管理、事務作業の効率化等）といったニーズも高い。

介護・福祉分野は、広島県においても人材不足が深刻な状況であり、福祉関係機関とも連携しながら、引き続き人材育成に係る対応を積極的に行う必要がある。

広島県の基幹産業である製造業においては、ものづくりを支えてきた熟練技能や知識が、若年者に円滑に継承されるよう、現場の戦力となる人材育成を図ることが課題となっている。

離職者の再就職に資する職業訓練の実施とともに、在職者の生産性向上に資する職業訓練の充実を求める声も中小企業を中心として強く、地域において多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要となっている。

3 実施方針

離職者を対象とする公的職業訓練については、IT分野の資格取得を目指すコース等、デジタル分野への重点化を図る。また、介護・福祉分野等の人手不足分野や、ものづくりの基本となる技能等を習得するための訓練分野について、引き続き訓練規模の維持を図り重点的に実施する（分野別の計画については別添1参照）。

在職者訓練については、デジタル分野での人材育成を強化すると共に、生産性向上に資する訓練や、産業構造の変化や技術の進歩等による業務の変化に対応する訓練を重点項目と

して実施する。

なお、デジタル分野については、職業訓練によって習得できる技能等の見える化・明確化を進めることに留意し実施する。

4 推進体制

公的職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく上では、国や県等の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関や労使団体等の幅広い協力が求められる。

このため、広島県地域職業能力開発促進協議会の開催等を通じて、関係者の連携・協力の下に、地域のニーズを踏まえた、計画的で実効ある職業訓練の推進に資することとする。

また、広島県地域職業能力開発促進協議会の下に設置される公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおいて、訓練効果の把握・検証を行い、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

第4 令和5年度における公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 公共職業訓練（施設内訓練）

ア 対象者数

訓練施設名	訓練科目	定員
呉高等技術専門学校	・介護サービス科 ・CADワーク科	80人
三次高等技術専門学校	・介護サービス科	40人
広島職業能力開発促進センター	・テクニカルオペレーション科 ・機械加工技術科 ・機械加工技術科（短期デュアルコース） ・金属加工科 ・金属加工科（短期デュアルコース） ・精密板金科 ・住宅リフォーム技術科 ・住宅点検科 ・ビル管理技術科 ・電気設備技術科 ・電気設備技術科（短期デュアルコース） ・生産システム技術科 ・スマート生産サポート科	624人
合計	16科	744人

イ 職業訓練の内容等

- ・ 施設内訓練については、ものづくりの基本となる技能等を習得するための職業訓練を実施するとともに、人材不足が深刻な分野や成長が見込まれる分野等に重点をおいたコース設定を行う。
- ・ 広島職業能力開発促進センターにおいては、働く現場で必要なチームで働く力、仕事の分析力、自ら考え行動する力等を付与することを目的に、定員の一部について本コー

先に先立って1か月間の導入講習（橋渡し訓練）を実施するコースや、パート・アルバイト等の不安定な就労を繰り返している状態にある者等の安定的な雇用への移行を促進する短期デュアルコースを実施する。また、ものづくり分野への女性の進出、子育て等により就業から離れていた者等の学び直し層の受講を促進するため、全てのコースに託児サービスを付加して実施する。

(2) 公共職業訓練（委託訓練）

ア 対象者数

コース名	訓練分野	定員
知識等習得コース	・介護 ・IT、事務等	1,261人
長期高度人材育成コース	・介護福祉士・社会福祉士・精神保健福祉士・IT等	54人
デュアルシステムコース	・IT、事務等	40人
合計	7分野	1,355人

イ 職業訓練の内容等

- ・ 委託訓練については、人手不足分野であり求人ニーズの高い介護分野や求職者ニーズの高い事務系分野を中心に実施する。
- ・ デジタル人材の育成として、長期高度人材育成コースにITビジネス分野の訓練を新設するとともに、知識等習得コースにおいてもIT分野の訓練を新設・拡充する。

(3) 求職者支援訓練

ア 対象者数

コース別	認定規模	コース割合
基礎コース	373人	40%
地域ニーズ枠	30人	
実践コース	570人	60%
介護福祉系	75人	
医療事務系	60人	
デジタル系	260人	
IT	(110人)	
デザイン (WEB)	(150人)	
その他	175人	60%
地域ニーズ枠	30人	
合計	943人	100%

※ 地域別は、西部地区70%、東部、南部及び北部地区30%を目安とする。

イ 職業訓練の内容等

- ・ 求職者支援訓練については、主に雇用保険を受給することができない方に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、訓練認定規模 943 人を上限とする。
- ・ 訓練内容は、基礎的能力を習得する基礎コースを全体の 40%程度、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する実践コースを全体の 60%程度とする。その際、デジタル分野、人材不足分野に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。
- ・ 育児や介護中の求職者や、就職氷河期世代のうち不安定な就労に就いている方等が主体的に受講できるように、実施期間や時間に配慮する等、対象者の特性・訓練ニーズに応じたコース設定に努める。特に、子育て中の求職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、託児付コースの設定を推進する。
- ・ 地域ニーズ枠として、以下のコース設定を推奨する。
 - ① 子育て女性等の特に訓練を必要とする者の受講を想定し、特段の工夫を行うコース（基礎コース定員上限：30人）
 - ② コロナ禍からの経済活動の再開に伴い人材不足感が深刻化している観光分野において、国内外からの観光客に対応するためのコミュニケーション能力や、販売・マーケティングにあたりデジタル関係の知識やスキルを活用できる人材を育成するコース（実践コース・その他（旅行・観光分野）定員上限：30人）

ウ 認定単位期間等

- ・ 認定単位期間
毎月ごとに求職者支援訓練を認定することとする。認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、広島労働局及び独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構広島支部の HP で周知する
- ・ 余剰定員・振り替えの取扱い
認定単位期間における地域別の余剰定員については、同一認定単位期間の他地域への振り替えを可能とする。また、認定単位期間において実践コースの全国共通分野（介護福祉、医療事務、デジタル系）の訓練コースが認定されなかった場合の余剰定員については、同一認定単位期間の「その他」分野への振替を可能とする。なお、認定コースの定員が認定枠に満たなかった場合の繰り越し分や中止コースの繰り越し分については、第 4 四半期において、基礎・実践間の振替や実践コースの他分野への振替を可能とする。
- ・ 新規参入枠
新規参入枠は年間規模の 30%とし、四半期ごとにその 1/4 を上限とする。またある四半期で実績枠に余剰定員が発生した場合は、認定枠の活用のために四半期内で新規参入枠へ振り替えることも可能とする。

(4) 職業訓練の効果的な実施のための取組

ア 周知・広報

- ・ 関係機関が連携し、公的職業訓練の活用及び各種媒体を通じた周知・広報に努め、公的職業訓練の認知度の向上及びさらなる活用促進を図る。

イ 就職支援等

- ・ 公共職業安定所は、公的職業訓練の受講希望者に対しては、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング等を通じ、訓練目標の明確化を図るとともに、適切な訓練コースの選択を支援する。また、受講開始後は担当者制等により、きめ細やかな就職支援を行う。
- ・ 訓練実施機関は、訓練期間中にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、就職支援に取り組む。また、公共職業安定所と連携し、訓練効果を活かすことができる求人情報の提供等、就職に向けた支援を充実させる。

ウ 効果検証

- ・ 公的職業訓練効果検証ワーキンググループでの検証を行うと共に、訓練受講者からのアンケートや、訓練実施機関との定期的な情報共有等によって、訓練効果が期待できる内容、訓練効果を上げるために改善すべき内容等を整理し、改善策を検討する。

(5) 目標（就職率）

公共職業訓練（施設内訓練）	82.5%
公共職業訓練（委託訓練）	75%
求職者支援訓練（基礎コース）	58%
求職者支援訓練（実践コース）	63%

2 学卒者に対する公共職業訓練

(1) 対象者数

訓練施設名	訓練科目	定員
広島高等技術専門学校	・自動車板金科 ・電気設備科 ・建築インテリア科	60人
呉高等技術専門学校	・溶接加工科 ・機械システム科	40人
福山高等技術専門学校	・自動車整備科・溶接加工科・機械システム科・電気設備科・建築科	90人
三次高等技術専門学校	・自動車整備科 ・溶接加工科 ・建築科	40人
広島県立技術短期大学校	・機械システム技術科 ・制御システム技術科	30人
福山職業能力開発短期大学校	・生産技術科 ・電気エネルギー制御科 ・電子情報技術科	70人
合 計	18科	330人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 学卒者訓練については、新規高等学校卒業者等を対象に、ものづくりの現場の戦力となる技能者の育成を図るため、職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得させることを目的とした比較的長期間の公共職業訓練を実施するものとする。

3 障害者に対する公共職業訓練

(1) 対象者数

訓練施設名	訓練科目	定員
広島障害者職業能力開発校	・CAD技術 ・情報システム ・Webデザイン ・OA事務 ・事務実務 ・総合実務	105人
訓練施設名	コース	定員
民間職業訓練施設	・知識 技能習得訓練コース ・実践能力習得訓練コース ・eラーニングコース ・特別支援学校早期訓練コース ・在職者訓練コース	96人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 障害者職業能力開発校においては、精神障害者を始めとする職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れ、個々の受講者の障害特性等に応じた公共職業訓練を一層推進する。

(3) 目標（就職率）

施設内訓練 70%

委託訓練 55%

4 在職者に対する公共職業訓練

(1) 対象者数

訓練施設名	講座・セミナー	定員
広島県立技術短期大学校	7講座 〈主な講座〉・3次元CAD ・データ分析入門	70人
広島県立高等技術専門学校 (4校)	14講座 〈主な講座〉・旋盤技術 ・電気工事士受験対策	185人
広島職業能力開発 促進センター	143コース 〈主なセミナー〉・機械加工・溶接 ・シーケンス/PLC制御 ・スマートデバイスによるPLC制御技術	1,403人
福山職業能力開発 短期大学校	46コース 〈主なセミナー〉・実践機械設計技術 ・電子回路設計技術 ・IoT機器を活用した組込みシステム開発技術	488人
合計	210講座・コース	2,146人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する技能及びこれに関する知識を習得させる職業訓練であって、民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施する。
- ・ 広島職業能力開発促進センター、福山職業能力開発短期大学校においては、D Xに対応するためのコース設定増に努めるものとする。

第5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

1 地域リスキリング推進事業（県及び市町）

(1) 全体方針

中小企業や介護分野の事業者等、地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する事業を、県及び市町において実施する。

(2) 主要事業等

別添2 地域リスキリング推進事業一覧のとおり。

(3) その他

本事業の実施状況等については、地域協議会に報告する。

2 生産性向上支援訓練（(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構広島支部）

公共職業訓練以外の訓練として、専門的知見を有する民間機関等と連携し、企業が抱える生産性向上に関する課題や人材育成ニーズに対応したオーダーメイドの訓練を引き続き実施する。

なお、令和4年度から中小企業等のD Xの推進に資する人材育成支援コース（D X対応コース）を設定しているが、令和5年度においてはコース数を46から58コースへ拡充する等、更なる重点課題として取り組むこととする。

令和5年度公共職業訓練(離職者向け)及び求職者支援訓練分野別計画

広島県

		令和4年度実績 ※12月末現在		令和5年度計画				
		全体		全体計画数	公共職業訓練(都道府県)		公共職業訓練 (高齢・障害・求職者 雇用支援機構)	求職者支援訓練
					施設内	委託		
分野		定員	受講者数	定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	110	96	266		156		110
	営業・販売・事務分野	613	526	1,015		970		45
	医療事務分野	232	187	80		20		60
	介護・医療・福祉分野	218	156	364	80	209		75
	農業分野	0	0	0				
	旅行・観光分野	20	18	30				30
	デザイン分野	70	70	150				150
	製造分野	320	234	365	40		310	15
	建設関連分野	78	59	140			120	20
	理容・美容関連分野	28	21	30				30
	その他分野	179	202	229			194	35
求職者支援訓練(基礎コース)		124	98	373				373
合計		1,992	1,667	3,042	120	1,355	624	943
(参考) デジタル分野		349	298	645	0	156	229	260

※「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

別添2 地域リスクリソグ推進事業一覧

番号	地方公共団体	事業名	事業費(千円)	目的	対象者	内容	事業区分	備考
1	広島県	リスクリソグ推進企業応援プロジェクト	100,400	県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化を図るため、デジタル技術等のスキル・知識の習得支援やリスクリソグの機運醸成に取り組むとともに、公労使で構成する協議会での議論を通じ、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。	県内企業の経営者及び従業員	○ITパスポート取得支援 リスクリソグを推進する企業への試験対策費・受験料補助(合格者分) ○人材開発支援助成金活用支援【新規】 厚生労働省所管の助成金を活用してリスクリソグを推進する企業が助成金申請業務等を外部専門家に委託する際の経費の補助	③-3_資格試験経費助成等	
2	広島県	イノベーション人材育成・確保支援事業	32,000	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。	県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等	○企業向け補助金 新たな事業展開、競争力強化につながるものと見込まれる、社員の国内外研修に派遣する費用等の支援	③-3_資格試験経費助成等	
3	広島県	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業	11,800	R4年11月に策定した「広島県DX加速プラン」に基づき、民間事業者等に対するDXへの理解・実践意識の醸成やDXの取組を後押しすることにより、全県的なDXを推進する。	県内企業や団体の従業員、自治体の職員等	○みんなのDX研修@11,800千円 DXの意義、定義や事例、データ活用の意義や基礎的な手法を学ぶ研修を実施し、DXに取り組む意識を醸成する。	③-1_従業員向けセミナー開催	
4	広島市	自動車産業経営者会	324	自動車関連産業経営者を対象に自動車関連産業の技術力向上と競争力強化を図るため、産業の最新動向や技術戦略に関する情報とともに、これらに対応するための必要なスキル・知識の習得支援に資する情報発信を行うことで、リスクリソグの機運醸成に取り組む。	広島広域都市圏内の自動車関連企業経営者	○セミナーの開催 自動車産業の動向、新分野展開、IoT導入等による生産性向上、人材育成等に関する経営者層向けセミナーの開催する。	①-1_経営者向けセミナー開催	
5	広島市	自動車関連産業の脱炭素化・電動化に関する協議体の運営業務	20,000	自動車産業において世界的に加速する脱炭素化・電動化対応により大きな影響を受けることが予想される地域の自動車サプライヤが、今後の事業構造の変化に対応し、今後も企業活動を行っていくために、必要なリスクリソグに関する支援の枠組等の構築に取り組む。	広島広域都市圏内の自動車関連中小企業経営者	自動車サプライヤや自動車メーカーが参加し、今後の対応等を協議する場を設け、リスクリソグ等も含めた必要な支援の枠組等について協議・検討する。	①-3_経済団体等のリスクリソグ支援に関する理解促進等	
6	広島市	多面的企業力向上研修会	4,244	生産技術力強化に取り組もうとする企業に対して、自動車メーカーOB等のコーディネーターを派遣し、個々の企業が抱える課題解決に取り組むための伴走型支援を実施するとともに、支援先企業が合同で参加する企業視察や勉強会の場を提供し、生産技術力強化に必要なリスクリソグを支援する。	広島広域都市圏内のものづくり中小企業経営者及び従業員	○伴走型支援の実施 ものづくり企業(15社)に自動車メーカーOB等の高いポリシーとスキルを有するコーディネーターを月1回程度派遣し、企業の生産技術力強化に必要な経営者及び社員のリスクリソグを伴走型で支援する。 ○先進企業視察、合同勉強会の開催 個別支援先企業が合同で参加する企業視察や勉強会を開催し、主に経営者層が必要とする学びの場を提供する。	②-1_専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリソグ計画策定支援	
7	広島市	地域自動車関連産業のデジタル化推進事業	3,413	生産性向上等に有効なIT活用を推進するためのアドバイザーによる伴走型支援等を実施し、IT活用等に必要なりソグを支援する。	広島広域都市圏内の自動車関連中小企業経営者及び従業員	○IT導入アドバイザー派遣等 自動車関連中小企業(10社)に対し、アドバイザー(ITコーディネーター資格保有者)を年平均6回派遣し、企業の生産性向上等に必要なりソグの導入とシステムを利用する社員等のITスキル習得を伴走型で支援する。	②-1_専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリソグ計画策定支援	
8	広島市	省エネ支援アドバイザー派遣事業	9,200	国が示す2050年カーボンニュートラル達成という目標に向けた取組を推進するため、個々の企業の設備や生産方式に適した省エネ活動を伴走型で支援し、省エネ活動に必要なリスクリソグを支援する。	広島広域都市圏内の自動車関連中小企業経営者及び従業員	○省エネアドバイザー派遣事業 自動車関連中小企業(10社)に対し、アドバイザー(エネルギー管理士等資格保有者)を年5回派遣し、工場等における脱炭素化について具体的な取組を行うために、現状分析、課題解決策の提案を行うとともに、具体的なアクションに必要な環境・エネルギーの知識習得や設備運転の最適化等を伴走型で支援する。	②-1_専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリソグ計画策定支援	
9	広島市	中小企業等人材育成事業	720	中小企業経営者等を対象にセミナーを開催し、経営体制の強化や企業の成長を支える人材の育成を図る。	広島広域都市圏内の中小企業の経営者等	○セミナーの開催 経営に役立つ知識や支援制度の活用法、経営手法についてなどのセミナーを開催する。	①-1_経営者向けセミナー開催	
10	広島市	環境・エネルギー関連分野支援事業	341	地域企業への情報提供を目的とした講習会等を開催し、脱炭素社会の実現に向けた機運の醸成を図る。	広島広域都市圏内の中小企業の経営者及び従業員等	○セミナーの開催 環境経営に関する講習会、次世代のエネルギー関連技術の動向などについてのセミナーを開催する。	③-1_従業員向けセミナー開催	

番号	地方公共団体	事業名	事業費（千円）	目的	対象者	内容	事業区分	備考
11	呉市	(公財)くれ産業振興センター助成事業	907	呉地域の中小企業等が行う「新技術・新製品の開発」、「新事業の創出」、「技術の高度化」、「経営基盤の強化」及び「販路開拓等」の取組を支援し、地域産業の振興及び経済の発展に寄与する。	呉地域の中小企業等	産業振興のための人材育成、情報の収集や提供等 ○経営幹部養成 ミギウデ塾 将来のいわゆる右腕や番頭を担うべき幹部人材の育成 ○イノベーション人材養成 カクシン塾 社内起業家やイノベーションを生み出す人材の育成	③-2_従業員向け短期講座開催	
12	呉市	中小企業人材育成事業	1,000	地域社会の重要な担い手である中小企業が、持続的・安定的に発展していくために、市内中小企業の経営者、従業員が業務に必要な技術や技能、知識の習得を図るための各種研修制度利用経費を一部補助することにより、市内中小企業の人材育成を図る。	呉市の中小企業	○人材育成研修費補助金 市内中小企業者に対して、公的団体が主催し実施する研修（中小企業大学校、ひろしま産業振興機構、広島テクノプラザ等）の受講料の一部を補助	③-3_資格試験経費助成等	
13	呉市	販路拡大推進事業	2,100	事業者の販路の拡大を効果的・効率的に行い、戦略的な視点に立った“経営力”を養う。	呉市内の事業者	○販路拡大セミナーの開催 マーケティングや財務会計、組織マネジメントについて学ぶことで、戦略的な視点に立った経営力を養うセミナーの開催	①-1_経営者向けセミナー開催	
14	三次市	職業訓練委託事業	4,200	市内中小企業等の人材育成及び就労支援のため、スキルアップや資格取得を目的として幅広い分野の就業訓練を実施している。	市内企業従業員等	従業員等を対象とした、資格取得等に向けた訓練講座の開催	③-2_従業員向け短期講座開催	

令和6年度 広島県地域職業訓練実施計画

令和6年4月1日

第1 総説

1 計画のねらい

この計画は、計画期間中における職業能力開発促進法（昭和44年法律第64条）第16条第1項の規定に基づき公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）（以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、国及び広島県が一体となって、労働者の公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）を受ける機会を十分に確保し、実施するための重要な事項を定めたものである。

2 計画期間

計画期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第2 令和5年度における公的職業訓練の実施状況

1 最近の雇用情勢

広島県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しており、一部に持ち直しの動きもみられるが、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

令和5年度の新規求職者数は、令和5年11月末現在で70,556人（前年同月比99.7%）であり、そのうち求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は34,171人（前年同月比97.6%）となっている。

2 受講者数及び定員充足率（令和5年12月末現在）

(1) 公共職業訓練（離職者訓練）

		受講者数	（前年同期比）	定員充足率
広島県立高等技術専門学校	施設内訓練	79人	97.5%	65.8%
	委託訓練	682人	85.7%	80.3%
広島職業能力開発促進センター	施設内訓練	388人	89.8%	78.9%

(2) 求職者支援訓練	受講者数	(前年同期比)	定員充足率
基礎コース	111人	113.3%	84.1%
実践コース	426人	163.8%	87.1%

(3) 公共職業訓練（若年者・学卒者訓練）	受講者数	(前年同期比)	定員充足率
県立技術短期大学校	10人	111.1%	33.3%
県立高等技術専門学校	131人	108.3%	57.0%
福山職業能力開発短期大学校	69人	95.8%	98.6%

(4) 公共職業訓練（障害者訓練）	受講者数	(前年同期比)	定員充足率	
広島障害者職業能力開発校	施設内訓練	45人	77.6%	42.9%
	委託訓練※	76人	128.8%	96.2%

※障害者委託訓練には在職者訓練コースを含む

(5) 在職者訓練	受講者数	(前年同期比)	定員充足率※
広島県立高等技術専門学校	124人	91.9%	75.2%
広島職業能力開発促進センター	1,738人	95.1%	134.7%
県立技術短期大学校	8人	47.1%	80.0%
福山職業能力開発短期大学校	603人	151.9%	134.0%

※在職者訓練の定員充足率のみ年間定員に対する率

3 就職率

(1) 公共職業訓練（離職者訓練）	就職者数	就職率	(前年同期比)	
広島県立高等技術専門学校	施設内訓練	26人	65.0%	▲8.3P
	委託訓練	191人	73.2%	0.7P
広島職業能力開発促進センター	施設内訓練	122人	84.1%	1.4P

(2) 求職者支援訓練	就職者数	就職率	(前年同期比)
基礎コース	14人	66.7%	25.0P
実践コース	66人	53.7%	10.8P

※施設内訓練及び委託訓練は令和5年9月までに、求職者支援訓練は令和5年6月までに終了したコースの終了後3か月までの就職率。

4 検証

令和5年度（令和5年12月末現在）の離職者向け公的職業訓練（上記2（1）及び（2））の受講者数は、1,686人（前年同期比101.1%）となっており、新規求職者数に減少傾向が見られる中、職業訓練を通じ知識や技能の習得を希望する求職者は増加している。

定員充足率を分野別でみると、介護・医療・福祉分野で充足率が低くなっている。コロナ禍の影響もあると考えられるが、訓練修了後の就職率は高いことから、事前説明会の拡充や受講勧奨の強化を図ると共に、より受講しやすいコース設定を検討する必要がある。

デジタル分野については、申込者が多く、定員充足率も高い。広島県においてもデジタル人材の育成は喫緊の課題であり、この分野の訓練コースの拡充を図る必要がある

就職率については、広島県立高等技術専門校の施設内訓練を除き昨年同期と比較し高くなっている。引き続きハローワークと訓練実施機関の連携等による就職支援を強化すると共に、訓練内容が求人ニーズに即した内容となっているか適宜検討を行っていく。

第3 令和6年度の公的職業訓練の実施方針

1 背景

令和5年6月16日に閣議決定された「経済財政運営と基本方針2023」において、三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と人への投資の強化が盛り込まれ、「リ・スキリングによる能力向上支援」が労働市場改革の大きな柱のひとつとして位置づけられており、職業訓練が果たす役割の重要性は高まっている。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和5年12月26日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

このような背景のもと、広島県においては、「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材」を育成すべき人材像として掲げ、公的職業訓練のみならず、リスキリングの推進をはじめとした職業能力開発の促進に取り組んでいる。

2 人材ニーズ

デジタル人材の育成・確保は事業所規模や業界を問わず喫緊の課題となっているが、高度な技能を有した人材が求められる一方で、基礎的な技能により事務職等として活躍してほしい（社内ネットワークやホームページの保守管理、事務作業の効率化等）といったニーズも高い。

介護・福祉分野は、広島県においても人材不足が深刻な状況であり、福祉関係機関とも連携しながら、引き続き人材育成に係る対応を積極的に行う必要がある。

広島県の基幹産業である製造業においては、ものづくりを支えてきた熟練技能や知識が、若年者に円滑に継承されるよう、現場の戦力となる人材育成を図ることが課題となっている。

離職者の再就職に資する職業訓練の実施とともに、在職者の生産性向上に資する職業訓練の充実を求める声も中小企業を中心として強く、地域において多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要となっている。

3 実施方針

イ 職業訓練の内容等

- ・ 施設内訓練については、ものづくりの基本となる技能等を習得するための職業訓練を実施するとともに、人材不足が深刻な分野や成長が見込まれる分野等に重点をおいたコース設定を行う。
- ・ 広島職業能力開発促進センターにおいては、働く現場で必要なチームで働く力、仕事の分析力、自ら考え行動する力等を付与することを目的に、定員の一部について本コースに先立って1か月間の導入講習（橋渡し訓練）を実施するコースや、パート・アルバイト等の不安定な就労を繰り返している状態にある者等の安定的な雇用への移行を促進する短期デュアルコースを実施する。また、ものづくり分野への女性の進出、子育て等により就業から離れていた者等の学び直し層の受講を促進するため、全てのコースに託児サービスを付加して実施する。

(2) 公共職業訓練（委託訓練）

ア 対象者数

コース名	訓練分野	定員
知識等習得コース	・介護 ・IT、事務等	1, 255人
長期高度人材育成コース	・介護福祉士・社会福祉士・精神保健福祉士・IT等	60人
デュアルシステムコース	・IT、事務等	40人
合計	7分野	1, 355人 (うちデジタル系 185人)

イ 職業訓練の内容等

- ・ 委託訓練については、人手不足分野であり求人ニーズの高い介護分野や求職者ニーズの高い事務系分野を中心に実施する。
- ・ デジタル人材の育成として、長期高度人材育成コースにITビジネス分野の訓練を実施するとともに、知識等習得コースにおいてもIT分野の訓練を拡充する。

(3) 求職者支援訓練

ア 対象者数

コース別	認定規模	コース割合
基礎コース	261人	30%
地域ニーズ枠	30人	
実践コース	608人	70%
介護福祉系	80人	

医療事務系	60人	
デジタル系	280人	
IT	(120人)	
デザイン (WEB)	(160人)	
その他	188人	
地域ニーズ枠	30人	
合 計	869人	100%

※ 地域別は、西部地区70%、東部、南部及び北部地区30%を目安とする。ただし、介護福祉系及び医療事務系については認定規模を確保するため地域別の設定を行わないことを可能とする。

イ 職業訓練の内容等

- ・ 求職者支援訓練については、主に雇用保険を受給することができない方に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、訓練認定規模869人を上限とする。
- ・ 訓練内容は、基礎的能力を習得する基礎コースを全体の30%程度、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する実践コースを全体の70%程度とする。その際、デジタル分野、人材不足分野に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。
- ・ 育児や介護中の求職者や、就職氷河期世代のうち不安定な就労に就いている方等が主体的に受講できるように、実施期間や時間に配慮する等、対象者の特性・訓練ニーズに応じたコース設定に努める。特に、子育て中の求職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、託児付コースの設定を推進する。
- ・ 地域ニーズ枠として、以下のコース設定を推奨する。
 - ① 子育て女性等の特に訓練を必要とする者の受講を想定し、特段の工夫を行うコース（基礎コース定員上限：30人）
 - ② コロナ禍からの経済活動の再開に伴い人材不足感が深刻化している観光分野において、国内外からの観光客に対応するためのコミュニケーション能力や、販売・マーケティングにあたりデジタル関係の知識やスキルを活用できる人材を育成するコース（実践コース・その他（旅行・観光分野及びインバウンド需要を想定した営業・販売事務分野）定員上限：30人）

ウ 認定単位期間等

- ・ 認定単位期間

毎月または隔月ごとに求職者支援訓練を認定することとする。認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、広島労働局及び独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構広島支部のHPで周知する
- ・ 余剰定員・振り替えの取扱い

認定単位期間における地域別の余剰定員については、同一認定単位期間の他地域への振り替えを可能とする。また、認定単位期間において実践コースの全国共通分野（介護福祉、医療事務、デジタル系）の訓練コースが認定されなかった場合の余剰定員については、同一認定単位期間の「その他」分野への振替を可能とする。なお、認定コースの定員が認定枠に満たなかった場合の繰り越し分や中止コースの繰り越し分については、第3四半期以降、基礎・実践間の振替や実践コースの他分野への振替を可能とする。

・ 新規参入枠

新規参入枠は年間規模の30%とし、毎月又は隔月ごとに認定規模の30%を上限とする。また実績枠に余剰定員が発生した場合は、認定枠の活用のため認定単位内で新規参入枠へ振り替えることも可能とする。

(4) 職業訓練の効果的な実施のための取組

ア 周知・広報

- ・ 関係機関が連携し、公的職業訓練の活用及び各種媒体を通じた周知・広報に努め、公的職業訓練の認知度の向上及びさらなる活用促進を図る。

イ 就職支援等

- ・ 公共職業安定所は、公的職業訓練の受講希望者に対しては、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング等を通じ、訓練目標の明確化を図るとともに、適切な訓練コースの選択を支援する。また、受講開始後は担当者制等により、きめ細やかな就職支援を行う。
- ・ 訓練実施機関は、訓練期間中にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、就職支援に取り組む。また、公共職業安定所と連携し、訓練効果を活かすことができる求人情報の提供等、就職に向けた支援を充実させる。
- ・ 喫緊の課題であるデジタル分野の人材育成に関して、デジタル分野の訓練内容の理解促進を図り、適切な受講あっせんにつなげるため、職業訓練担当者や職業紹介担当者を対象とした、訓練実施機関による訓練内容の説明会を実施する。
- ・ 就職率向上を図るため、令和6年度に訓練を開始した訓練実施機関を招集した会議の開催を検討する。

ウ 効果検証

- ・ 公的職業訓練効果検証ワーキンググループでの検証を行うと共に、訓練受講者からのアンケートや、訓練実施機関との定期的な情報共有等によって、訓練効果が期待できる内容、訓練効果を上げるために改善すべき内容等を整理し、改善策を検討する。
- ・ ワーキンググループでの検証結果を、訓練カリキュラムの設定にあたって留意すべき事項としてまとめ、訓練実施機関募集時に広島県立高等技術専門学校及び広島職業

能力開発促進センターのホームページに掲載し、訓練実施機関に広く周知を行う。

(5) 目標（就職率）

公共職業訓練（施設内訓練）	82.5%
公共職業訓練（委託訓練）	75%
求職者支援訓練（基礎コース）	58%
求職者支援訓練（実践コース）	63%

2 学卒者に対する公共職業訓練

(1) 対象者数

訓練施設名	訓練科目	定員
広島高等技術専門学校	・自動車板金科 ・電気設備科 ・建築インテリア科	60人
呉高等技術専門学校	・溶接加工科 ・機械システム科 ・デジタル技術科	50人
福山高等技術専門学校	・自動車整備科・溶接加工科・機械システム科・電気設備科・建築科	80人
三次高等技術専門学校	・自動車整備科 ・溶接加工科 ・建築科	40人
広島県立技術短期大学校	・機械システム技術科 ・制御システム技術科	30人
福山職業能力開発短期大学校	・生産技術科 ・電気エネルギー制御科 ・電子情報技術科	70人
合計	19科	330人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 学卒者訓練については、新規高等学校卒業者等を対象に、ものづくりの現場の戦力となる技能者の育成を図るため、職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得させることを目的とした比較的長期間の公共職業訓練を実施するものとする
- ・ デジタル人材の育成として、呉高等技術専門学校にデジタル技術科を新設する。

3 障害者に対する公共職業訓練

(1) 対象者数

訓練施設名	訓練科目	定員
広島障害者職業能力開発校	・CAD技術科 ・情報システム科 ・Webデザイン科 ・OAビジネス科 ・事務実務科 ・総合実務科	105人
訓練施設名	コース	定員
民間職業訓練施設	・知識技能習得訓練コース ・実践能力習得訓練コース ・eラーニングコース ・特別支援学校早期訓練コース ・在職者訓練コース	92人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 障害者職業能力開発校においては、精神障害者を始めとする職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れ、個々の受講者の障害特性等に応じた公共職業訓練を一層推進する。

(3) 目標（就職率）

施設内訓練	70%
委託訓練	55%

4 在職者に対する公共職業訓練

(1) 対象者数

訓練施設名	講座・セミナー	定員
広島県立技術短期大学校	7 講座 〈主な講座〉・ 3次元 CAD ・ マシニングセンタ	70人
広島県立高等技術専門学校 (4校)	14 講座 〈主な講座〉・ 旋盤技術 ・ 第一種電気工事士講習	185人
広島職業能力開発 促進センター	159 コース 〈主なセミナー〉・ 機械加工 ・ 溶接 ・ シーケンス/PLC 制御 ・ スマートデバイスによる PLC 制御技術	1,541人
福山職業能力開発 短期大学校	43 コース 〈主なセミナー〉・ 実践機械設計技術 ・ 電子回路設計技術 ・ IoT 機器を活用した組込みシステム開発技術	470人
合 計	223 講座・ コース	2,266人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する技能及びこれに関する知識を習得させる職業訓練であって、民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施する。
- ・ 広島職業能力開発促進センター、福山職業能力開発短期大学校においては、DXに対応するためのコース設定増に努めるものとする。

第5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

1 地域リスクリテラシー推進事業（県及び市町）

(1) 全体方針

中小企業や介護分野の事業者等、地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリテラシーの推進に資する事業を、県及び市町において実施する。

(2) 主要事業等

別添2 地域リスクリテラシー推進事業一覧のとおり。

(3) その他

本事業の実施状況等については、地域協議会に報告する。

2 生産性向上支援訓練（(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構広島支部）

公共職業訓練以外の訓練として、専門的知見を有する民間機関等と連携し、企業が抱える生産性向上に関する課題や人材育成ニーズに対応したオーダーメイドの訓練を引き続き実施し、地域の事業者のリスクリングの推進に寄与する。

なお、令和4年度から中小企業等のDXの推進に資する人材育成支援コース（DX対応コース）を設定しているが、令和6年度においてはコース数を61コースへ拡充する等、更なる重点課題として取り組むこととする。

令和6年度公共職業訓練(離職者向け)及び求職者支援訓練分野別計画

広島県

		令和5年度計画					令和5年度実績 ※12月末現在		令和6年度計画					
		全体計画数	公共職業訓練(都道府県)		公共職業訓練 (高齢・障害・求職者 雇用支援機構)	求職者支援訓練	全体		全体計画数	公共職業訓練(都道府県)		公共職業訓練 (高齢・障害・求職者 雇用支援機構)	求職者支援訓練	
			施設内	委託						施設内	委託			
分野		定員	定員	定員	定員	定員	受講者数	定員	定員	定員	定員	定員		
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	266		156			110	126	114	305		185	120	
	営業・販売・事務分野	1,015		970			45	593	506	1,000		955	45	
	医療事務分野	80		20			60	150	108	60			60	
	介護・医療・福祉分野	364	80	209			75	234	137	375	80	215	80	
	農業分野	0						0	0	0				
	旅行・観光分野	30					30	0	0	30			30	
	デザイン分野	150					150	245	236	160			160	
	製造分野	365	40			310	15	314	201	353	40		298	15
	建設関連分野	140				120	20	85	67	140			120	20
	理容・美容関連分野	30					30	20	20	30				30
	その他分野	229				194	35	183	186	234			186	48
求職者支援訓練(基礎コース)		373					373	132	111	261			261	
合計		3,042	120	1,355	624	943	2,082	1,686	2,948	120	1,355	604	869	
(参考) デジタル分野		645	0	156	229	260	556	478	682	0	185	217	280	

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

※ 令和5年度実績の「営業・販売・事務分野」のうち1コース(13人)については、コース内容に観光に係る分野を含んでいる。

別添 2 令和6年度 地域リスクリテラシー推進事業一覧

(単位:千円)

番号	自治体	所管課	事業名	事業費 (千円)	うち対象事業費 (千円)※国費対象外	目的	対象者 ※離職者は対象外	事業内容	対象理由 ※ブルダウから選択してください。	備考
1	広島県	産業人材課	リスクリテラシー推進企業応援プロジェクト	125,451	45,000	県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化を図るため、リスクリテラシーの機運醸成やデジタル技術等のスキル・知識の習得に向けた実践支援により、県内企業のリスクリテラシーを推進することで、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。	県内企業の経営者及び従業員	○ITパスポート取得支援 リスクリテラシーを推進する企業への資格手当支給に要する経費の補助(合格者分) ○人材開発支援助成金活用支援 厚生労働省所管の助成金を活用してリスクリテラシーを推進する企業が助成金申請業務等を外部専門家に委託する際の経費の補助	③-3.資格試験経費助成等	
2	広島県	産業人材課	イノベーション人材育成・確保支援事業	323,227	33,000	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。	県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等	○企業向け補助金 新たな事業展開、競争力強化につながる等と見込まれる、社員の国内外研修に派遣する費用等の支援	③-3.資格試験経費助成等	
3	広島市	ものづくり支援課	自動車産業経営者会	1,394	1,394	自動車関連産業経営者を対象に自動車関連産業の技術力向上と競争力強化を図るため、産業の最新動向や技術戦略に関する情報とともに、これらに対応するための必要なスキル・知識の習得に資する情報発信を行うことで、リスクリテラシーの機運醸成に取り組む。	広島広島都市圏内の自動車関連企業経営者	○セミナーの開催及びリーフレットの配布 自動車産業の動向、新分野展開、IoT導入等による生産性向上、人材育成等に関する経営者向けセミナーの開催及びリーフレットを製作・配布する。	①-1.経営者向けセミナー開催	
4	広島市	ものづくり支援課	自動車関連産業の脱炭素化・電動化に関する協議体の運営業務	37,985	37,985	自動車産業において世界的に加速する脱炭素化・電動化対応により大きな影響を受けることが予想される地域の自動車サプライヤーが、今後の事業構造の変化に対応し、今後も企業活動を行っていくために、必要なリスクリテラシーに関する支援の枠組等の構築に取り組む。	広島広島都市圏内の自動車関連中小企業経営者	自動車サプライヤーや自動車メーカーが参加し、今後の対応等を協議する場を設け、リスクリテラシー等も含めた必要な支援の枠組等について協議・検討する。	①-3.経済団体等のリスクリテラシー支援に関する理解促進等	
5	広島市	ものづくり支援課	多面的企業力向上研修会	3,100	3,100	生産技術力強化に取り組もうとする企業に対して、自動車メーカーOB等のコーディネーターを派遣し、個々の企業が抱える課題解決に取り組むための伴走型支援を実施するとともに、支援先企業が合同で参加する企業視察の場を提供し、生産技術力強化に必要なリスクリテラシーを支援する。	広島広島都市圏内のものづくり中小企業経営者及び従業員	○伴走型支援の実施 ものづくり中小企業(10社)に自動車メーカーOB等の高いポリシーとスキルを有するコーディネーターを月1回程度派遣し、企業の生産技術力強化を図るとともに、実行に必要な社員等の育成計画書を作成し、リスクリテラシーを伴走型で支援する。 ○先進企業視察の開催 個別支援先企業が合同で参加する企業視察を開催し、主に経営者層が必要とする学びの場を提供する。	②-1.専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリテラシー計画策定支援	
6	広島市	ものづくり支援課	地域自動車関連産業のデジタル化推進事業	4,170	4,170	生産性向上等に有効なIT活用を推進するためのアドバイザーによる伴走型支援等を実施し、IT活用等に必要リスクリテラシーを支援する。	広島広島都市圏内のものづくり中小企業と自動車関連中小企業経営者及び従業員	○IT導入アドバイザー派遣等 ものづくり中小企業及び自動車関連中小企業(10社)に対し、アドバイザー(ITコーディネーター資格保有者)を年平均6回派遣し、企業の生産性向上等に必要システムの導入とシステムを利用する社員等の育成計画書を作成し、ITスキル習得を伴走型で支援する。	②-1.専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリテラシー計画策定支援	
7	広島市	ものづくり支援課	省エネ支援アドバイザー派遣事業	9,200	9,200	国が示す2050年カーボンニュートラル達成という目標に向けた取組を推進するため、個々の企業の設備や生産方式に適した省エネ活動を伴走型で支援し、省エネ活動に必要なリスクリテラシーを支援する。	広島広島都市圏内のものづくり中小企業経営者及び従業員	○省エネアドバイザー派遣事業 ものづくり中小企業(10社)に対し、アドバイザー(エネルギー管理士等資格保有者)を年5回以上派遣し、工場における脱炭素化について具体的な取組を行うために、現状分析、課題解決策の提案を行うとともに、具体的なアクションに必要な環境・エネルギーの知識習得や設備運転の最適化等を伴走型で支援する。	②-1.専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリテラシー計画策定支援	
8	広島市	ものづくり支援課	少人数向け訪問型研修事業	600	600	デジタル化、業務効率化、省エネといった既存事業の強化や脱炭素化・電動化に対応するに向けて、それら実行に当たる従業員に必要なリスクリテラシーを支援する。	広島広島都市圏内のものづくり中小企業と自動車関連中小企業経営者及び従業員	○少人数向け訪問型研修事業 ものづくり企業及び自動車関連中小企業(3社)に対し、講師を2回派遣し、デジタル化、業務効率化、省エネや脱炭素化・電動化への対応に向けて、社員等に必要なスキルの研修を実施し、リスクリテラシーを支援する。	③-2.従業員向け短期講座開催	
9	広島市	ものづくり支援課	中小企業経営者等対象セミナーを開催し、経営体制の強化や企業の成長を支える人材の育成を図る。	808	808		広島広島都市圏内の中小企業の経営者等	○セミナーの開催 経営者に役立つ知識や支援制度の活用法、経営手法についてのセミナーを開催する。	①-1.経営者向けセミナー開催	
10	広島市	ものづくり支援課	環境・エネルギー関連分野支援事業	338	338	地域企業への情報提供を目的とした講習会等を開催し、脱炭素社会の実現に向けた機運の醸成を図る。	広島広島都市圏内の中小企業の経営者及び従業員等	○セミナーの開催 環境経営に関する講習会、次世代のエネルギー関連技術の動向などについてのセミナーを開催する。	③-1.従業員向けセミナー開催	

別添 2 令和6年度 地域リスクリング推進事業一覧

(単位:千円)

番号	自治体	所管課	事業名	事業費 (千円)	うち対象事業費 (千円)※国費対象外	目的	対象者 ※離職者は対象外	事業内容	対象理由 ※プルダウンから選択してください。	備考
11	呉市	商工振興課	(公財)くれ産業振興センター助成事業	103,905	1,244	呉地域の中小企業等が行う「新技術・新製品の開発」、「新事業の創出」、「技術の高度化」、「経営基盤の強化」及び「販路開拓等」の取組を支援し、地域産業の振興及び経済の発展に寄与する。	呉地域の中小企業等	産業振興のための人材育成、情報の収集や提供等 ○経営幹部養成 ミギウテ塾 将来のいわゆる右腕や番頭を担うべき幹部人材の育成 ○イノベーション人材養成 カクシン塾 社内起業家やイノベーションを生み出す人材の育成	③-2.従業員向け短期講座開催	
12	呉市	商工振興課	中小企業人材育成事業	1,000	1,000	地域社会の重要な担い手である中小企業が、持続的・安定的に発展していくために、市内中小企業の経営者、従業員が業務に必要な技術や技能、知識の習得を図るための各種研修制度利用経費を一部補助することにより、市内中小企業の人材育成を図る。	呉市の中小企業	○人材育成研修費補助金 市内中小企業者に対して、公的団体が主催し実施する研修(中小企業大専科、ひろしま産業振興機構、広島テクノプラザ等)の受講料の一部を補助	③-3.資格試験経費助成等	
13	呉市	商工振興課	販路拡大推進事業	12,505	2,206	事業者の販路の拡大を効果的・効率的に行い、戦略的な視点に立った“経営力”を養う。	呉市内の事業者	○販路拡大セミナーの開催 マーケティングや財務会計、組織マネジメントについて学ぶことで、戦略的な視点に立った経営力を養うセミナーの開催	①-1.経営者向けセミナー開催	
14	福山市	産業振興課	ものづくり大学	2,890	2,890	備後圏域内の企業で働く人材のデジタル技術のスキル、知識の習得支援やリスクリングの機運醸成に取り組むため。	備後圏域内企業の経営者及び従業員	○講座の受講料補助 福山職業能力開発短期大学校等が実施するデジタルに特化した実技講座の受講料補助。 ○経営者向けセミナーの開催 企業のビジョンに沿ったデジタル技術活用を行うため、DXやAIの有用性を学べるセミナーを開催。	②-3.地域の支援人材不足解消のためのリスクリング推進人材育成等	
15	福山市	デジタル化推進課	備後圏域中小企業デジタル化支援業務	49,000	35,000	備後圏域連徳中核都市圏の中小企業に対して、デジタル化の重要性や具体的な導入方法に関する知識を深める機会を提供し、経営課題解決に役立つデジタルツールの活用を推進することで、中小企業の業務効率化や働き方改革を実現させることを目的とする。	備後圏域内企業	○デジタル化に関する事例共有(情報発信) デジタル化に関するセミナーやデジタル化成功事例の紹介を行う ○デジタル化実装支援 デジタルツールを活用している中小企業を訪問し、ツールの具体的な活用イメージを体感できる見学会やクラウドサービス等のデジタルツールを体験し、実装までサポートを行う体験型セミナーを実施する	③-1.従業員向けセミナー開催	
16	三次市	商工観光課	職業訓練委託事業	10,000	4,200	市内中小企業等の人材育成及び就労支援のため、スキルアップや資格取得を目的として幅広い分野の就業訓練を実施している。	市内企業従業員等	従業員等を対象とした、資格取得等に向けた訓練講座の開催	③-2.従業員向け短期講座開催	